

Change and Grow for The Future

Change and Grow

私たちは2023年4月、SWCC株式会社として新たに出発し、
まだ見ぬ頂への道しるべとしてパーパスを制定しました。
より良い未来に向かって、基幹事業3セグメントを一層強化・深化し、
そして自らを果敢にトランスフォーメーションすることで、
新たな価値の創造、持続的な成長を実現していきます。

SWCCパーパス

時代は、変化でできている。

私たちが、変化をしないわけにはいかない。

インフラだけじゃない。電線だけでもない。

つないでいるのは、昨日や、今日や、明日のこと。

この先も、人が和やかに生きるために。

いつかの、愛すべきあたりまえのために。

人を想う品質と信頼で、応えていく。

だから、情熱と輝きをたやさない。挑戦をやめない。

いま、あたらしいことを。

いつか、あたりまえになることへ。

for The Future

トランスフォーメーション



経営戦略

SWCCパーパスのもと、成長戦略を加速。成長投資により新領域へ展開し、ソリューション提案型企業への転換を図ります。

→ 詳しくは **23～26ページ**



財務戦略・資本政策

ROIC経営の深化により、資本収益性を向上。収益の積み上げにより財務基盤を強化します。

→ 詳しくは **27～28ページ**



人的資本戦略

経営戦略と連動した人的資本戦略を推進。時代の変化に対応できる多様で優秀な人材の集団を目指します。

→ 詳しくは **29～30ページ**



技術開発戦略

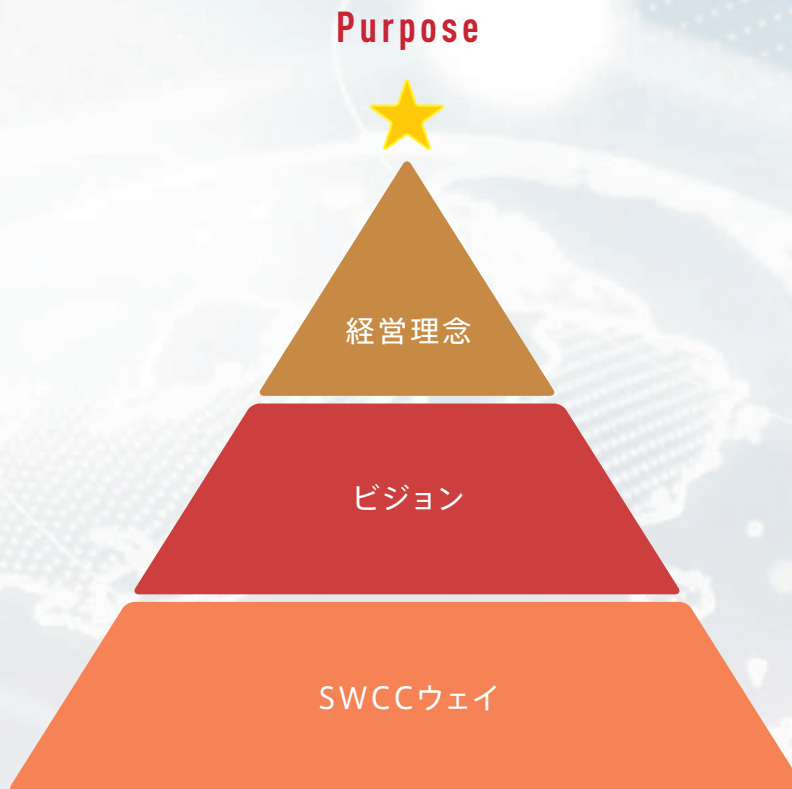
次世代のビジネス領域を切り拓く。既存事業と新領域を掛け合わせ、SWCCグループの新たな優位性を創出します。

→ 詳しくは **31～32ページ**

Management Philosophy

SWCCグループは、信頼の輪をひろげます

SWCCグループの理念体系



経営理念 SWCCグループは、信頼の輪をひろげます

ビジョン SWCCはソリューション提案型メーカーへ!

SWCCウェイ(行動基準)

「迅速」・「情熱」・「考動」で価値創造を実現する

【迅速】

- 大切な経営資源である「時間」を常に意識し、スピード重視で行動します
- 報告・連絡・相談は速やかに行います
- 問題発生時には、速やかに解決にあたり、真因の分析と再発防止に努めます

【情熱】

- 失敗を恐れず、絶えず変革にチャレンジします
- 時代に合わない慣習は自ら断ち切る勇気を持って行動します
- お客さまからの信頼を大切に、誠実で心こもった対応をいたします

【考動】

- 前例にとらわれず、また指示を待つことなく、自ら考え、積極的に行動します
- コンプライアンスを常に意識し、お客さまや家族に胸を張って話せる仕事や行動に徹します
- 思いやりの気持ちを忘れずに、一人ひとりが働きがいのある執務環境をつくります

編集方針

本統合報告書では、中期経営計画に基づく改革を進め、2030年に向けて行動を起こし、新たな力を蓄えるSWCCグループの取り組みを紹介します。また、SWCCグループをより深くご理解いただけるよう、トップメッセージ、経営資本、中期経営計画、マテリアリティの進捗、主要事業セグメントの事業内容、およびサステナビリティ開示情報の充実を図りました。

■統合報告書の対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日(2023年度)
※ただし、一部には過去および直近の活動が含まれます。

■統合報告書の対象範囲

SWCC株式会社、連結子会社(国内8社、海外7社)および持分法適用会社(海外4社)

■参考にしたガイドライン

- IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- (一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012社会的責任に関する手引」

■発行年月

2024年8月(次回発行予定:2025年8月)

■その他

会社案内、有価証券報告書などの企業情報は、ホームページでご覧いただけます。

「SWCCグループレポート統合報告書2024」発刊にあたり

統合報告書2024をご高覧いただき、誠にありがとうございます。2023年度は、新生SWCC株式会社としての初年度であり、これまでと同様に持続可能な成長と価値創造に向けて日々邁進してまいりました。2024年度は、中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」の折り返しとなり、今回の報告書では、計画前半における成果と、計画後半に向けたローリング内容について詳しくご紹介しております。

これからも私たちは、お客さま、株主さま、ビジネスパートナーの皆さま、そして社会全体と共に、より良い未来を創るために努力してまいります。この報告書がSWCCグループへのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

SWCC株式会社 フェロー
サステナビリティ推進部長

志賀 紀幸

見通しに関する注意事項

この統合報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来に向けた業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素によりこの統合報告書の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

contents 目次

イントロダクション

Change and Grow for The Future	1
SWCCグループの理念体系	3
編集方針・目次	4
価値創造とイノベーションの歴史	5
事業活動と価値創造の源泉	7

トップメッセージ

トップメッセージ	9
----------	---

SWCCグループの価値創造ストーリー

価値創造ストーリー	15
価値創造プロセス	17
経営資本の充実に向けて	19
SWCCグループのビジネスモデル	21
経営戦略／財務戦略・資本政策／人的資本戦略／技術開発戦略	
経営戦略	23
財務戦略・資本政策	27
人的資本戦略	29
技術開発戦略	31

事業セグメント別戦略と進捗

エネルギー・インフラ事業	33
電装・コンポーネンツ事業	37
通信・産業用デバイス事業	41
DX推進の取り組み	45

サステナビリティ経営

サステナビリティの推進	46
マテリアリティ	48
Our future みらいを創る	51
Our earth 地球にやさしい	53
Our partnership ともに生きる	57
Our people ひとが輝く	61
Our governance より良き企業に	65
社外取締役座談会	75
マネジメントチーム(役員紹介)	79

財務・経営情報

財務・非財務ハイライト	81
過去11年間の主要財務データ	83
連結財務諸表	85
株式・投資家情報／会社情報	87

Trajectory of Value Creation

価値創造とイノベーションの歴史

1936～

1970s～

年代

躍動期 1936年～

躍動期 1970年代～

時代背景

戦後の復興、高度経済成長
(電力ケーブル、通信ケーブルの市場展開)

バブル景気、国際化、環境問題
(既存技術を生かした非電線分野への展開)

SWCCグループが提供した価値

- 操業開始後の1937年に裸銅線、1938年に電力ケーブル、通信ケーブルの製造・販売を開始。以後、戦後復興・高度経済成長の需要に応え、電力・通信インフラ網の整備を支えました。
- 無酸素銅の品質追求や製造設備の省スペース化から、GE社のディップ・フォーミング・システムを日本で初めて導入、1969年に荒引線の製造を開始しました。導入当時は、無酸素銅そのものの認知度が低かったものの、さまざまな改良を施し、高品質な無酸素銅の供給体制を構築しました。



黒部川送電工事
(1956年撮影)

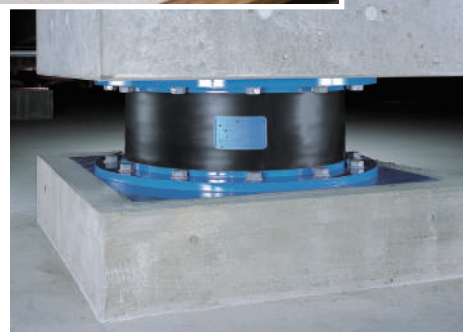


ディップ・フォーミング・システム

- 電線のゴム材料技術を生かして、1979年に電子複写機用ヒートローラの製造・販売を開始。情報化時代を迎え、高まる複写機のニーズに応えました。
- 電線から派生した防振ゴム製造で培ったゴムそのものの技術を生かし、1985年に積層ゴムアイソレータの事業に参入。積層ゴムアイソレータを設置した建物は、これまで複数の巨大地震のたびに免震効果を発揮し、地震の揺れから人命と財産を守りました。また、地震による社会インフラの損傷を最小限に抑え、迅速な復旧にも貢献しています。



ヒートローラ



免震アイソレータ

社会へのインパクト

- 社会生活に欠かせない電力網、情報通信網など**社会インフラ整備**に貢献
- 加工性に優れ、高品質な無酸素銅の提供により、**高機能線材などの新たなニーズ**に対応

- 複写機の普及に伴い、オフィス、ビジネスシーンにおける**情報共有、業務効率の向上**などに貢献
- 積層ゴムアイソレータによる耐震性向上は、都市・インフラの**安全と災害に対する強靱化**を提供

当社は、1936年、東京電気株式会社（現 株式会社東芝）の電線部門から分離して設立されました。設立当時の社名「昭和電線電纜株式会社」は、元号・昭和の理念「万民の幸福と世界平和」に共感したこと、そして社名に電纜（ケーブルの意）を用いたのは、あらゆる種類の電線・ケーブルを製造・販売する大手企業へ成長するとの決意を込めてつけられました。創業以来、創造と挑戦を続け、社会に新たな価値をもたらす製品を生み出し、発展してきました。時代の荒波を乗り越えてきた先人たちの思いをしっかりと受け継ぎながら、これからも時代の変化に対応し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2000s～

充実期 2000年代～

情報ネットワークの普及、社会情勢の変化 （当社独自のブランド戦略）

- 2006年に持株会社体制へ移行し、「昭和電線ホールディングス株式会社」に商号変更。
- 電力ケーブル同士、または電力機器と電力ケーブルを接続する電力接続部品であるコンパクト型電力機器用製品群を「SICONEX®（サイコネックス）」ブランドとして統一しました。SICONEX®はインフラ強靱化ニーズに応えています。
- 2017年、高性能無酸素銅線を「MiDIP®（ミディップ）」ブランドとして販売開始。加工性に優れ、高品質な無酸素銅を求める車載分野のニーズに応えています。



SICONEX®



MiDIP®



e-Ribbon®

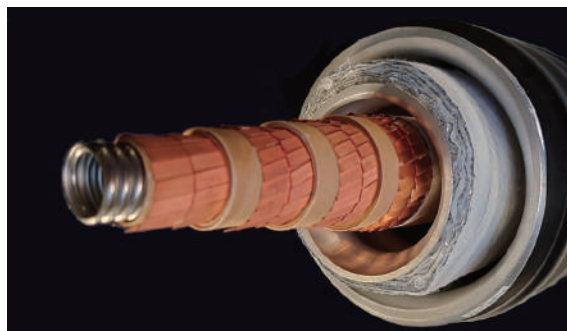
- SICONEX®**は電力網強靱化、再エネ需要をもとに拡大する**電力市場需要に対応**
- 地球環境問題への関心度の高まりを受け、**xEV化の加速**、および自動車以外の**モビリティ電動化**促進に活用
- 光ファイバの細径高密度化・配線布設工事の作業性向上を可能にする**間欠接着リボン「e-Ribbon®（イーリボン）」**は通信インフラの発展に貢献

2023～

SWCCグループ始動（2023年～）

持続可能な社会、地球温暖化・脱炭素社会への移行 （持続可能性、ソリューション提案型への移行）

- 2023年、純粋持株会社から事業会社とする経営体制の再編、ならびに「SWCC株式会社」に商号変更。コーポレート機能の集約と管理機能の合理化、セグメント別事業体制の確立により強化されたグループ基盤のもと、戦略立案と実行のスピードをさらに加速させていきます。
- 新たに策定したパーパス「いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。」のもと、SWCCグループは総合電線メーカーからソリューション提案型メーカーへの進化を目指します。さまざまなソリューションを提供することで、持続可能な社会を支える企業となるよう取り組んでいきます。



三相同軸型超電導ケーブル



再エネ導入（愛知工場の太陽光パネル）

ソリューション提案型ビジネスで社会課題を解決
持続可能な社会を支える企業を目指します

Business and Presence

事業活動と価値創造の源泉

SWCCグループは、電線・ケーブルというフィールドで長年にわたり培った技術と叡智のもと、

「エネルギー・インフラ事業」「電装・コンポーネンツ事業」「通信・産業用デバイス事業」を展開しています。

時代の変化に対応し、未来に向けて挑戦を続け、新たな価値を創造していきます。

エネルギー・インフラ事業

社会基盤をつくるSWCCグループの中核事業

SWCCグループの中核事業であり、創業以来、電線・ケーブルを中心に発電所から家庭までをつなぐ多彩な製品や、地震や火災などの災害から人命やインフラを守る製品を世の中に送り出し、社会インフラを支えています。

電力ケーブル、電力機器製品、免震製品などを時代のニーズに適合させ、新しい時代を支える高品質な製品やソリューションを追求しており、小型化・軽量化に省力化と安全性を実現する当社独自の高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX® (サイコネックス)」は、工期短縮、作業効率化を実現し、耐震性にも優れます。このSICONEX®を中核に、ケーブル・機器部品・工事・保守などの接続工事システムを提供するとともに、接続工事の効率化・省力化やサステナブルな人材育成へのプログラムを付加したSICOPLUS® (サイコプラス)戦略を推進し、電力市場でのソリューションビジネスを展開しています。



SICONEX®

電装・コンポーネンツ事業

独自技術の優位性を生かし、世の中の進化を加速する

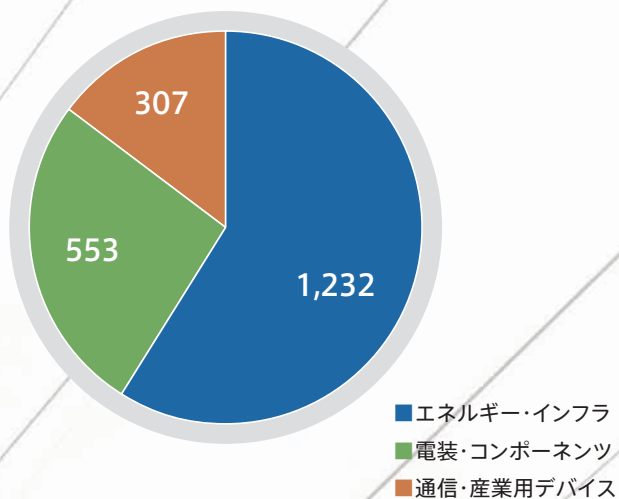
高品質な性能を有する素材技術を核に、成長市場での圧倒的な地位の確立に挑んでいます。三重事業所にある日本唯一のディップ・フォーミング・システムは、電気銅の投入から圧延までの全工程を雰囲気ガスおよび真空中で行うことにより空気と完全に遮断し、その後、クルーシブル(るつぼ)での鑄造から圧延、巻き取りまでの工程を徹底した酸化防止策のもとで行う製造方法です。これにより生み出される高機能無酸素銅線「MiDIP® (ミディップ)」は、純度が高く、加工性にも優れることから、車載分野において、EV用モータの小型化に伴いニーズが高まっています。また、高強度、高導電率、耐屈曲性に優れた「銅銀合金線」も、さまざまな分野で期待されています。

国内マーケットのみならず海外に視野を広げ、グループ会社間で連携してクオリティ・コスト・スピードを三位一体で革新し、製品競争力を一層強化することにより、お客さまの期待と要望に応えていきます。

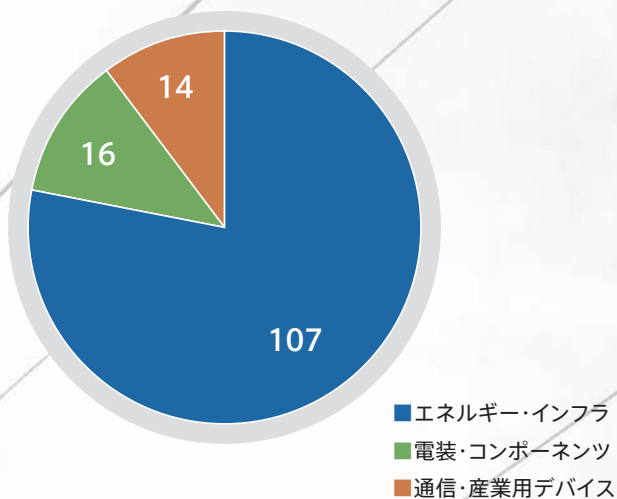


MiDIP®

■2023年度事業別売上高比率(億円)



■2023年度事業別営業利益比率(億円)



通信・産業用デバイス事業

高速・大容量通信時代を、多彩なソリューションでリード

情報通信に不可欠な通信ケーブルをはじめ、家電・電子機器内のワイヤハーネス、複写機用部品、FA用ケーブルなど多種多様な分野のデバイス製品を提供しています。

国内外のグループ企業やパートナー企業と連携し、最新の生産技術を多様な製品開発に応用しています。光学設計技術を応用して開発した間欠接着リボン「e-Ribbon®」は、変形しやすい柔軟な特性を維持しつつ、大量の光ファイバを精密に連結することを可能にしました。主に、超細径高密度光ファイバケーブルに使用され、配線敷設工事の作業性の向上に貢献しています。人と人、人とモノ、モノとモノがあらゆる場所ですつながる時代において、豊富な技術と経験を発揮し、多彩なデバイスソリューションのさらなる高品質化・高付加価値化を推進することにより、つながる社会の進化を支えています。



e-Ribbon®

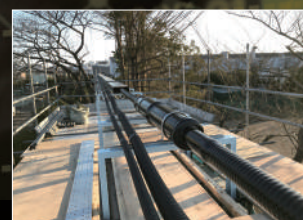
新たな事業・ソリューションビジネスへの取り組み

社会にイノベーションを起こす成長市場を開拓

自動車、FA、医療、AI、ロボットなどの成長分野で、コア技術を生かした独創的な製品を展開します。EV化、自動運転化が急速に進行する自動車分野では、車載用ケーブルやワイヤレス給電コイルなどを開発。今後に向けては、次世代新幹線向けの製品拡充や、超電導製品の商用化に向けた取り組みを進めています。

また、IT分野において、グループ企業である(株)アクシオと連携し、RPA&AI事業、次世代インフラ事業、統合認証基盤事業など産業界をサポートする製品・サービスを提供しており、ゼロトラスト事業については、サブスクリプション型で高収益ビジネスモデルへの転換を図っています。

他の事業セグメントとも連携し、付加価値の高い製品とソリューションの開発により、SWCCグループの新たな可能性を追求していきます。



三相同軸超電導ケーブルシステム

Change and Grow for The Future

改革と成長の両輪で挑戦する風土を形成する

SWCC株式会社

代表取締役 CEO 社長執行役員

長谷川 隆之

この6年間でSWCCグループは大きく変わった

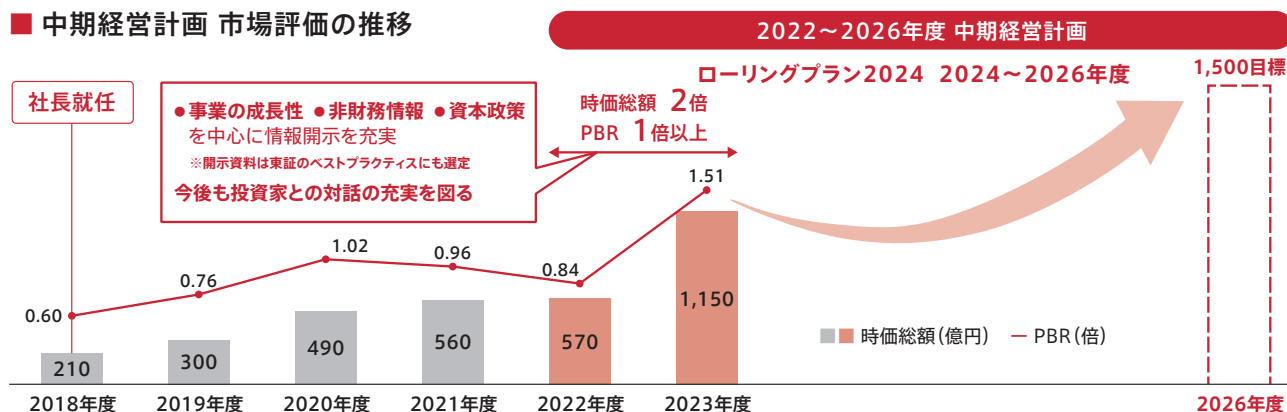
この6年間で、SWCCグループは大きく変わりました。

2018年、社長に就任した私が最初に取り組んだことは財務体質の改善でした。まずは、安定した利益を出せる会社になければ何もしないという強い思いをもって、これまで経営改革に取り組んできました。ガバナンス改革、事業構造改革、ROICを指標にしたポートフォリオ転換と課題事業への対応、資本効率を上げるための全社を挙げたリロケーションプロジェクトなど、実に多くの改革が実行され、期待された効果を上げることができました。この結果、2024年3月期には128億円という創業以来の最高益と、ROIC8.3%という成果を上げ、中期経営計画目標に向かって、良い進捗をお示してきたものと思います。まだまだ道半ばではありますが、

SWCCグループは確実に、変わりつつあります。

こうしたSWCCグループの努力に対し、資本市場からも一定の評価をいただけたものと思います。この1年で実施した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対話」を基調とする「資本政策」や「株主還元政策」については、当社の成長戦略とともに多くの株主・投資家の皆さまから評価をいただき、かつては1倍割れしていたPBRも、足元では1.8倍程度にまで高まってきました。資本市場からのこうした評価を見ても、SWCCグループが名実ともに大きく変わり、株主・投資家の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの方々から期待を寄せていただいていることを実感します。

■ 中期経営計画 市場評価の推移



足元の事業環境と2024年3月期の成果

SWCCグループは2年前に中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を掲げ、さらなる成長のために、この2年間は自らを大きく変えていくことに力を尽くしてきました。足元の事業環境に目を向けると、不透明な国際情勢を背景に原材料やエネルギー価格の高止まりが見られます。国内では、経済活動の正常化が進み、政府や経済界を巻き込んで賃上げが加速しています。また、金融緩和を示唆する財政・金融政策などが下支えとなる形で、建設関連市場、電力インフラ関連市場では堅調な動きが見られています。

2024年3月期は、上期においては主力事業であるエネルギー・インフラ事業で出足の鈍さが感じられたものの、下期には建設関連などの需要が想定以上に伸びたこともあり、概ね堅調に推移しました。これに対して期待通りの成果が得られなかったのが、電装・コンポーネンツ事業です。期待されて

いた日米欧でのBEV(電気自動車)への移行時期が遅延するなかで、PHV(プラグインハイブリッド自動車)やHV(ハイブリッド自動車)が強さを見せ、一部で需要の回復が見られましたが、モータや変圧器をはじめとする産業機器向けの一般汎用品市場には厳しさが感じられました。また、通信・産業用デバイス事業では、建設関係が堅調に推移するなか、ADAS(先進運転支援システム)向けの高速通信ケーブルが順調な立ち上がりを見せましたが、中国・ベトナムの景気悪化や国内の家電需要の低迷が事業に影を落としました。このような事業環境のもと、2024年3月期の業績は、好調なエネルギー・インフラ事業が牽引する形となっています。この事業の堅調さは2024年度も継続すると見ていますが、前年比で業績を落とした電装・コンポーネンツ事業と通信・産業用デバイス事業については、現状を直視し、改善策を講じていく必要があると考えています。

中期経営計画の進捗と今後の展開

事業は毎年安定して成長させるべきものであり、そのために何をすべきかを常に考えることを、経営チームには指示しています。2024年5月に、足元での事業環境の変化を折り込む形で中期経営計画のローリングプランとなる「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を発表しました。このローリングプランは、三つの基盤事業のさらなる強化によるオーガニックな成長に加え、BD (Business Development) 戦略など、今後の成長フェーズへの移行に向けた具体的な取り組みを確実に進め、インオーガニックな成長を上乗せしていく計画としました。ローリングプランで掲げる営業利益目標は、ローリング前の目標数値である150億円を20億円上回る170億円としています。この目標は基盤事業によるオーガニックな成長のみで達成するものとし、これにBD戦略によるインオーガニックな事業成長を加え、さらにアップサイドを追求していく計画としています。

<基盤事業の成長>

基盤事業のなかで大きな成長を見込んでいるのは、エネルギー・インフラ事業です。特に電力・インフラ事業については、システムの老朽化や強靱化、再生可能エネルギーの整備に加え、データセンターの増設などにより中期的な需要増を見込んでいます。こうした市場環境を受け、さらなる生産能力増強の必要性も見えてきており、追加投資の検討を行うことにしています。

電装・コンポーネンツ事業については、BEVへの移行がやや後ろ倒しになる一方、HVやPHVの需要は根強いことから、モータ搭載車に対する全方位型で事業機会を捉えるべく、生産設備の入れ替えなどを進めます。また、お客さまの低炭素部材ニーズの高まりに応えるため、製造工程で発生するCO₂を約80%削減したグリーン車載巻線のような高機能製品の投入により、販売拡大を進めます。

通信・産業用デバイス事業については、ワイヤハーネスや精密デバイスの計画遅れを折り込み、最終年度の目標については下方修正していますが、建設用電線の生産効率向上、BD戦略の取り組みもあわせて展開可能性を模索します。

<BD戦略>

今回のローリングプランでBD戦略を打ち出した背景の一つは、成長のためには、事業環境や会社のあるべき姿にあわせて事業ポートフォリオを変えていくことが必要であると考えているからです。これまでは確かなポリシーを持って3事業の改革を進めてきましたが、改革を通じた成長も、経済情勢の変化のなかでいずれは鈍化していく可能性があります。そのようなリスクも踏まえて、事業の幅出しや新たな広がりを加えていくことがBD戦略のポイントです。SWCCグループとしてこれまで培ってきた強みを応用することで、新領域技術や顧客基盤を補完できる領域での新たな事業展開を想定しています。

ローリングプラン2024の位置づけ





「Change & Growth」をテーマとする中計で、この2年間で主に“Change”に取り組んできたとすれば、これからの3年弱の期間は、いよいよ“Growth”を強く意識することとなります。BD戦略の公表は、まさにこうした意思の表明にほかなりません。とはいえローリングプランの3年弱でさらにアップサイドに持ち上げるための施策を講じることで、2030年ま

でのありたい姿に近づく大きなステップにしたいと考えています。

なお、中期経営計画の達成を確実なものにするため、2024年6月からは執行役員体制も強化しました。今後は事業経営のスピードアップを図るため、CEO、COO体制で執行を牽引していきます。

SWCCパーパスの浸透は道半ば

SWCCグループは大きく変わり、業績面でも改善が見られます。6年前から強力に進めてきたさまざまな変革は成果を上げつつあり、資本市場からの賛同も得られるようになりました。2023年は昭和電線ホールディングス、昭和電線ケーブルシステムとユニマックを統合することによって事業会社となり、社名を変えました。また、拠り所ともいえるSWCCパーパスも制定し、その浸透にも力を注いでいます。しかし、まだ課題も多いと言わざるを得ません。もちろん従業員のなかにも、私たちの起こす改革に共感し、主体的に行動してくれるメンバーが数多く存在します。その一方で、経営者が示す方向

性は理解するものの、自分はどうしても馴染めない、経営者との距離感が遠すぎるという意識を持つ従業員も一定数存在することが従業員エンゲージメント調査などを見ても読み取ることができます。目標への取り組みについては順調でも、企業風土の変革はまだ道半ばといえます。この点について、私は強い危機意識を抱いています。というのも、SWCCグループはモノづくりの会社であり、最前線で製品をつくっている従業員がいるからこそ、お客さまや社会に多くの価値が提供できるからです。

強みである技術力を、未来のためにどう使うか

当社のパーパスに、「いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。」という一文があります。

総合電線メーカーである当社がこれまで歴史をつないでいくことができたのは、これまで培ってきた高い技術力によるものです。私は1984年の入社以来、技術者、研究者として研究開発に携わってきましたので、SWCCグループの技術開発に人一倍の思い入れがあります。コーポレートの技術開発本部や、各事業部の技術開発部門にはこれまで以上に高い志を持って取り組んでほしいと思っていますが、業績の芳しくない時代が長らく続いたこともあり、これまでは新しくチャレンジすることに対して大胆に経営資本を集中させることに慎重になりすぎるところがありました。もちろん、全方位的かつ無尽蔵に資本を投入することは得策でなく、自分たちの技術的な優位性、進むべき道について慎重に見極めることは大前提です。そのうえで、より大胆な資本の集中が必要だと考えています。

その一方で、これからは、継続的な研究開発を通して自分



たちが生み出したシーズだけをもって商品化させていくという発想では、ビジネスとしての成功が難しい時代になります。世の中の大きな潮流、技術の潮流を俯瞰し、その流れに沿う形で、自分たちが力を発揮できる領域を模索するという発想が重要視される時代が到来しています。技術者や研究者は、社外にも目を向け、大学やシンポジウム、学会などで議論されるような大きな流れを掴んだうえで、まずは自分たちがどこに立つべきか、自分たちに何ができるのかを突き詰め、思いを巡らせることが必要になってきます。また、これからの研究開発に欠かせない重要なキーワードが、「データ駆動型研究開発」です。これまでは実験によるトライ・アンド・エラーに長い時間と労力をかけてきましたが、これからは、実験の前にデジタルを駆使した計算のプロセスを置くことで成功の精度を高めていく効率的な手法へと移り変わっていきます。

新たな事業を切り拓くためには、もちろん強い営業力を発揮することもさることながら、技術者、研究者が高いパフォーマンスを発揮し続けることが何よりも重要です。それ故SWCCグループの技術者、研究者には、これまで以上に高い志を持ち、世の中の流れに沿った新たなモノづくりに向けて、積極果敢に挑戦してほしいと思っています。

2024年2月、当社は東北大学と連携し、「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」を設立しました。当社が事業を通して蓄積してきた金属に関する技術・ノウハウと、東北大学の持つ知見を重ね合わせていく取り組みとして、大いに期待を寄せています。

持続的成長を支えるサステナブルな取り組み

高い技術力を支え、持続させていく力となるのは人財です。社会の動き、技術のトレンドを見据えるのは人であり、目の前の事業機会を捉え、品質を担保しながら確実に対応していくのも、人の力があればこそです。次の世代の経営チームに、より良い形でバトンを渡すためにも、私たちは未来のSWCCグループがより良い会社となるよう、優秀な人財を集め、育成することが重要だと考えています。このことは、SWCCグループの今を預かる現経営チームの重要なミッションです。私たちが未来のために取り組むマテリアリティ(重要課題)は、こうした「人」に加え、「技術」「環境」「地域」「ガバナ

ンス」の各カテゴリーで目標を定め、解決に向けて取り組んでいます。

ガバナンスに関しては、社外取締役の方々に貴重なご意見をいただきながら、取締役会が十分な監督機能を発揮することが非常に重要です。ただし、SWCCグループは技術力、開発力を成長ドライバーとする企業であり、技術に関する最終的な目利きなどについては、執行側を信じてお任せいただきたいという気持ちを持っています。ガバナンス面でのこうした「守り」と「攻め」のバランスについては、私自身、取締役会の議長として強く意識しているところです。

ステークホルダーの皆さまへ

すでに申し上げた通り、中期経営計画のもとで、構造改革を進め、成長牽引事業とともに、課題事業についても、新たな成長に向けた布石を確実に打つことができました。資本効率の向上を強く意識したROIC経営への取り組みも含め、これまで進めてきたSWCCグループの打ち手に対して、株主・投資家の皆さまから一定の評価をいただけていることは、PBRの大幅な改善という形でも確認することができます。

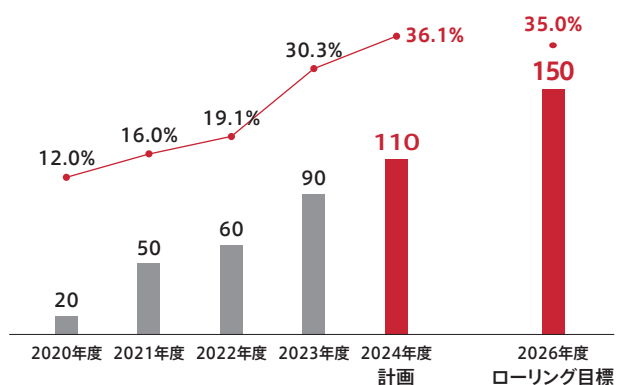
ただその一方で、私たちはまだインオーガニックな成長の部分について、株主・投資家の皆さまに対して、明確な道筋をお示しすることができていません。今後はそれらを明示することで、今後の事業の成長性をさらに強く、明確なものにできればと思っています。このなかで、SWCCグループは「総合電線メーカー」とどまらず、社会やお客さまの抱える課題を解決するソリューションやサービスを積極的に提案し、今までの事業の枠にとらわれない広がりを備えた姿をお見せすることができるものと考えています。

なお、数値目標の一つとして、中期経営計画ローリングプランの最終年度の株主還元目標としては、配当性向35%以上、かつDOE(自己資本配当率)4%以上の実現としていますが、還元方針については、成長投資の資金需要などを総合的に勘案しながら、機動的な自己株取得を検討するなど、さらなる資本効率の向上を図っていく考えです。また、SWCCグループの製品、サービスをご利用いただいているお客さまに対しては、今後もより良い品質と付加価値の提供に努めていきます。

2030年のありたい姿に向けて、SWCCグループの改革と成長はまだまだこれからです。

企業風土の変革に本気で取り組み、グループ一丸となって成長していくSWCCグループの未来に、是非ご期待ください。

■ 1株あたり配当金(円)と配当性向の推移



価値創造ストーリー

SWCCグループは、2030年度(2031年3月期)までに目指すビジョン「SWCC VISION 2030」のなかで掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、事業ポートフォリオの変革を進めます。

エネルギー・インフラ事業

- 超高压ケーブル
- 電力用機器部品 (SICONEX® (サイコネックス))
- 架空送電線
- 産業用電線・ケーブル
- 消防用ケーブル
- 電設資材
- 免震・制振・防振

電装・コンポーネンツ事業

- 高機能無酸素銅線 「MiDIP® (ミディップ)」
- 銅合金
- 各種巻線
- リッツ線

通信・産業用デバイス事業

- 光ファイバケーブル
- LANケーブル
- ワイヤハーネス
- ヒートローラ

新たな事業・ソリューション ビジネスへの取り組み

- ゼロトラストセキュリティ
- SWCC Smart Stream (スマートストリーム)
- 超電導ケーブルシステム

[中期経営計画]

Change & Growth SWCC 2026

2022～2023年度

総合電線メーカー

- ・キャッシュ・カウ事業として成長を支える
- ・コア技術の進化

中計ローリング2024

高付加価値製品の提供

- ・高付加価値製品を拡充、川下戦略を推進
- ・新たなコア技術の獲得
- ・M&Aの活用

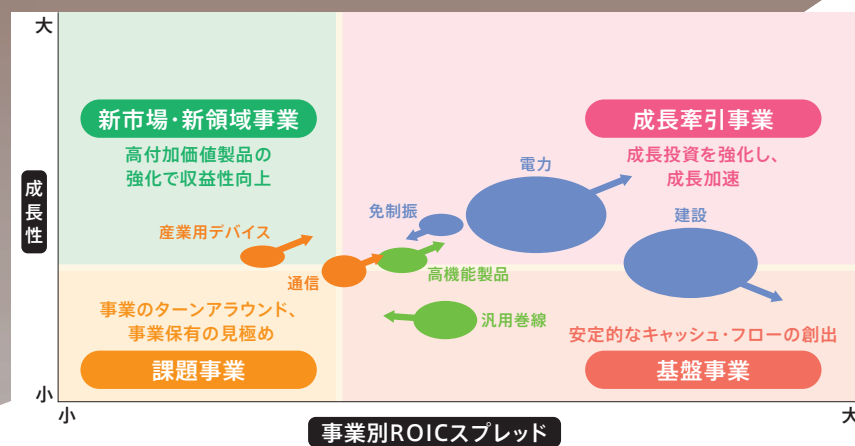
Change

ROIC経営の浸透による収益力アップ
DXによるバリューチェーン改革と
ビジネスモデル変換
コーポレートガバナンス体制の強化

Growth

社会解決型ビジネスの推進
成長事業への
ポートフォリオシフト
拡大投資による成長フェーズへの移行

2023年度時点の事業ポートフォリオ



成長事業へのポートフォリオシフト

現在の
ビジネス

変革を支えるサステナビリティ経営 [5つのマテリアリティ]



目指す姿

[SWCC VISION 2030] Creating for the Future

ソリューション提案型の価値創造企業へ

省人化・省電力化に貢献する
ソリューションの提供

事業ポートフォリオの 変革

SWCCグループの価値

電線・ケーブルを中心とする多様な製品を通して培った優位性をもって、自らの企業価値を持続的に高める企業グループを目指します。より良い未来につながる新しい価値を創造するために、「お客さまの信頼を高める製品・サービス」「地球環境に優しい製品」「健全な事業活動を通じて信頼される企業価値」を追求し続けます。

社会にもたらしたい価値

SWCC独自の製品・サービスにより、持続可能な社会に貢献する価値を提供します。

- 安心で豊かな社会を目指して、激甚化する自然災害、深刻化する建物や設備の老朽化対策により、社会インフラを支えます。
- 全人類の目標である脱炭素化社会の実現につながる、再生可能エネルギー活用、EV化や安全・快適な自動運転を促進します。
- 本格的な少子高齢化社会の到来に伴う労働人口の不足、人々の豊かで健康な暮らしに欠かせない教育・医療分野が抱える課題解決も視野に入れて事業を展開します。

04

Our people

ひとが輝く

05

Our governance

より良き企業に

価値創造プロセス

経営資本 (詳しくは19～20ページ)

財務資本

人的資本

社会・関係資本

設備資本

知的資本

自然資本

ビジネスモデル (詳しくは21～22ページ)

未来につなぐ
価値を創出する

お客さまの課題を見つける

お客さまの期待を超える

再投資により強みに磨きをかける

キャッシュを安定的に生み出す

【エネルギー・インフラ事業】【電装・コンポーネンツ事業】【通信・産業用デバイス事業】【新たな事業】

事業の進化の基盤となる人材力

SWCCグループは蓄積してきた資本の強みを生かして、事業を通じて未来につなぐ価値を創出します。
エネルギー、デバイス、コミュニケーションなど経済や社会活動を支える領域でSWCCグループが創り出した価値は、
全てのステークホルダーと共有されます。こうした価値創造プロセスは、企業価値の最大化を目指して継続的に循環されます。

事業が生み出すもの

エネルギー・インフラ事業

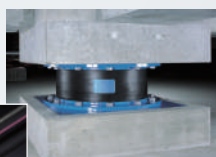
- ・電力インフラを支えるケーブル、コネクタ
- ・多様な工場・ビルなどに使用される産業用電線・ケーブル
- ・地震から生命、財産を守る免振振部材



SICONEX®



汎用電線



免震アイソレータ

電装・コンポーネンツ事業

- ・xEV用モータ向けの無酸素銅を導体とした巻線
- ・高強度、高導電率を実現した銅合金線



MIDIP®

通信・産業用デバイス事業

- ・ブロードバンド向けインフラ幹線用光ファイバケーブル
- ・オフィスで使われるLANケーブル
- ・複写機・プリンタの重要部品となる精密デバイス(ローラ)



光ファイバケーブル



LANケーブル

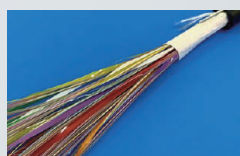


ヒートローラ

ソリューションビジネス

- ・ケーブル接続工事システム「SICOPLUS®(サイコプラス)」
による高電圧電力ケーブル接続工事の施工能力維持・強化
- ・データセンターの限りあるスペースに高密度かつ効率的な配線工事を可能にする間欠接着リボン「e-Ribbon®(イーリボン)」

SICOPLUS



e-Ribbon®

ステークホルダーにもたらす価値

お取引先

公平で公正な取引を通じた相互信頼
から生まれる共存共栄

お客さま

信頼して利用いただける製品・サービスの
提供による事業運営への貢献

株主・投資家

持続的な企業価値の向上をもとにした
安定的、継続的な株主還元

従業員

多様な人材が健康で安全・安心、かつ
働きがいを持って働くことができる環境

地域社会

社会貢献への意識が高い企業経営に
よる、地域が抱える課題解決への貢献

地球環境

グループを挙げて環境経営を推進し、
バリューチェーン全体で環境負荷を低減

経営資本の充実に向けて

経営資本の強みと充実策

財務資本

強み 高い財務健全性と良好なROE、現場にまで浸透したROIC経営

課題 市況変動に強い財務体質の構築、さらなる収益力の強化、投資余力の確保

資本の充実策

中計ローリングプランに掲げる収益性、効率性、株主還元、安定性目標の達成

人的資本

強み 優秀な開発人材、徹底した健康経営

課題 従業員エンゲージメントのさらなる向上、優秀な人材の確保

資本の充実策

SWCCバーパスの浸透(経営と現場との対話の強化)、採用活動の積極化、教育・研修の充実

設備資本

強み 設備投資に対する積極姿勢(2024年度 設備投資計画: 90億円)

課題 既存設備の老朽化、生産能力の増強、不稼働設備の合理化

資本の充実策

中計ローリングプランに掲げる設備投資計画の着実な進捗(2022~2026年度累計 360億円)

知的資本

強み 新製品・サービスの開発力、高付加価値ブランドの数々(SICOPLUS®(サイコプラス)、MiDIP®(ミディップ)など)

課題 技術の進化への対応、研究開発人材の不足

資本の充実策

研究開発人材の積極採用、研究開発投資の拡大

社会・関係資本

強み 既存顧客との強固な関係性(ブランド力)、強固なサプライチェーン、投資家との良好な関係

課題 新たな顧客の開拓、ステークホルダーとのコミュニケーション、積極的な情報発信(IRの充実)

資本の充実策

マーケティング活動の充実、ステークホルダーとの対話強化、IR活動の充実

自然資本

強み 充実した環境貢献製品の展開力、エネルギー資源の効率的活用

課題 環境負荷の低減、エネルギー資源の安定調達、気候変動・生物多様性確保への対応

資本の充実策

環境貢献型事業の拡大、リサイクルの促進、気候変動対応の積極化

SWCCグループには優位性の高い経営資本があります。これらの経営資本をさらに充実させ、それぞれの事業活動に投入すること、中期経営計画の推進やマテリアリティへの取り組みのために活用することで、資本の充実を図りつつ、さまざまな価値の創出に役立てています。

経営資本の活用								
		経営資本						具体的な活用方法
		財務	人的	設備	知的	社会・関係	自然	
中期経営計画	ROIC経営推進によるCF創出力の強化	●	●	●	—	—	—	ビジネスモデルの進化には、人的資本を集中させ、知恵を絞る必要があります。事業ポートフォリオマネジメントの強化には、生産設備の見直し・効率化と資金の投入が不可欠です。注力事業への投資強化やM&Aの活用には財務資本や人的資本を積極的に投入します。
	資本コストの最適化	●	—	●	—	●	—	最適な資本コストの実現に向けては、財務資本の適正な配分のほか、さまざまな設備を効率よく稼働させることが不可欠です。株主に対し、獲得した資金を適切に配分するためには、利益の創出により、資金を獲得する必要があります。
	無形資産への投資	●	●	—	●	●	—	研究開発力の強化に向けて、財務資本の適切かつ機動的な投入が必要です。また、未来に向けて成長性を確保するためには、人への投資が不可欠です。研究開発や人的資本の充実には、外部のパートナーとの連携も必要となります。
マテリアリティ	[技術] みらいを創る	●	●	●	●	●	—	飽くなき研究開発のために、人的資本と知的資本の積極的な投入は必須であり、そのためには資金の投入も不可欠です。研究開発には、外部の研究機関等との連携が必要な場合もあります。
	[環境] 地球にやさしい	—	●	●	●	●	●	環境負荷の低減により、環境貢献をすることが最大の目的となります。そのためには、環境投資による再生可能エネルギーの確保や、多くの人材を投入して知恵を絞り、環境価値貢献製品を開発・実現することが必要です。
	[地域] ともに生きる	—	●	—	●	●	●	地域社会と良好な関係を維持するためには、マンパワーを投入し、地域の方々とのコミュニケーションに注力することが不可欠です。また、地域の自然環境を維持することも地域とともに生きるうえで必要です。
	[人] ひとが輝く	●	●	—	—	●	—	人が生産性を高め、モチベーションを維持・向上させていくには、まずは人権を尊重し、従業員間のコミュニケーションの円滑化に努め、働きやすい職場環境づくりに専念し、また従業員に対して適正な評価を行い、かつ、昇給などを通じて労働に報いることが重要です。
	[ガバナンス] より良き企業に	●	●	—	●	—	—	強固なガバナンス・システムを構築し、それを適切に運用していくためには、適切なマンパワーの投入と、取締役会などで英知を結集させて議論を深めることが不可欠です。取締役に対する報酬の適正化や、インセンティブの付与には、資金の投入も必要となります。

●:活用のために重要・鍵となる資本

SWCCグループのビジネスモデル

SWCCグループでは現在、国内の電力インフラ、建設関連向けの電線・ケーブル、免振振部材などを取り扱う「エネルギー・インフラ事業」、電線導体用の線材や汎用モータ用の巻線などの一般汎用製品、高品位線材、xEV向けの高性能巻線などの高機能製品を扱う「電装・コンポーネンツ事業」、通信ケーブル、家電や産業機器向けのワイヤハーネス、複写機向けのデバイスを扱う「通信・産業用デバイス事業」の3事業に加え、モビリティ、インダストリ、ITを軸にした新たな事業創出に向けた開発に取り組んでいます。こうした事業では、以下に掲げる四つの要素からなるビジネスサイクルを回すことで、お客さまにとって価値のある製品・サービスを生み出しています。



事業の進化の基盤となる人材力

1 お客さまの課題を見つける

「お客さまとの信頼関係」 「課題の本質を見極める力」

SWCCグループの製品・サービスは、さまざまな産業に属するさまざまなお客さま・企業・組織を支えています。技術が進化し、社会が複雑化するなかで、私たちの製品・サービスに対するお客さまのニーズも多様化、高度化する傾向にあります。また、私たちの製品・サービスで未来社会を支えたいという強い思いから、私たちもお客さまが直面する課題の本質を見極める力を常に研ぎ澄まし、お客さまの課題解決に寄り添っています。こうしたお客さまとの関係性を続けることで、さまざまなお客さまとの信頼関係を構築しています。

2 お客さまの期待を超える

「お客さまのビジネスに対する深い理解」 「社内の英知を結集する力」

単に、お客さまから要望される製品・サービスを納入するだけでは、そのビジネスを持続させ、充実させることにはつながりません。私たちは常に、お客さまの課題に寄り添い、お客さまと共に、その答えを見つけなければなりません。そのためには、お客さまのビジネスや今後の成長戦略について深く理解すること、そのうえで、お客さまが直面する課題の解決に向け、社内の英知を結集することが必要不可欠です。

ただし、お客さま自身が、自らの課題に対して答えを見つけきれないようなこともあります。こうした局面では、私たち自身の力でお客さまに気付きを与え、お客さまの期待を超えるソリューションを提供することが重要です。私たちは、お客さまの期待を超える提案をすることを、常に考えています。

3 キャッシュを安定的に生み出す

「事業の展開力」 「飽くなき業務改善」

お客さまに対し、期待を超える付加価値の高い提案を、お客さまが満足する形で受け入れていただくことで、SWCCグループは、お客さまから適正な対価を得ることができます。私たちは、さまざまな産業のお客さまを数多く持つことで、安定的な事業ポートフォリオを構築することができます。

また事業ポートフォリオをさらに強化していくために、将来の成長性が期待できる分野に対しては、SWCCグループの経営資本を特に集中させることで、キャッシュ・フローを安定的に増大させることができます。また、効率的にキャッシュを生み出すために、SWCCグループではROIC経営を導入し、それぞれのビジネスの資本効率を高め、また飽くなき業務改善を通じて、生産性、収益性の向上にも努めています。

4 再投資により、強みに磨きをかける

「新たな投資先の見極め」 「戦略投資と回収」

事業活動を通じて獲得した資金は、次の成長のための戦略投資や運転資金として活用し、それ以外の資金はステークホルダーに対する適正配分や内部留保に活用します。戦略投資としての資金はこうした自己資金に加え、必要に応じて外部からの借入れや増資で賄うこともあります。

事業に対する資金の再投入に際しては、リスクやリターンの可能性を含め、投資先の事業を慎重に見極めたうえで、積極的かつタイムリーな投資となるよう配慮します。

こうした資金の再投入により、SWCCグループの事業はさらに強くなり、持続的な成長が可能となります。またお客さまとの信頼関係もさらに強固となることから、私たちは再び、お客さまの課題解決に向かうことが可能となります。

COO 副社長／経営戦略役員 メッセージ

中期経営計画のローリングプランを策定

基盤3事業に、M&Aなどでインオーガニックな成長を積み上げる

2024年6月に代表取締役 COO副社長執行役員に就任しました。今後は、CEO長谷川社長と共にリーダーシップを発揮し、中期経営計画の達成をより確実なものにしていきます。

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」はスタートから2年が経過し、2026年のゴールまで残り3年となりました。ここでは、2024年5月に開示した、中計ローリングプランについてご説明します。

ローリングプラン策定の背景と全体像

中計ローリングプランは、SWCC VISION 2030への飛躍を目指す重要な計画であり、2026年までに成長フェーズへ確実に移行させる必要があります。SWCCグループは、「総合電線メーカー」として三つの基盤事業を通してオーガニックな成長を続け、2023年度は33年ぶりに過去最高営業利益を更新しました。2030年のありたい姿を実現するため、「総合電線メーカー」の事業領域から幅出しを行い、SWCC パーパスに示す「インフラだけじゃない。電線だけでもない。」へと事業領域を広げ、「ソリューション提案型」の価値創造企業へと変革を目指します。事業領域を広げることで、社会価値の向上や社会インフラの構築、さらには省人化・省電力化への貢献を高め、社会に欠かせない企業としての存在感を増していきます。

このような背景のもと策定した中計ローリングプランでは、残り3年間で基盤3事業のオーガニック成長をさらに押し上げ、2026年度の営業利益目標値を170億円とし、当初計画から20億円上積みしました。さらには、BD (Business Development) 戦略を加速し、インオーガニックな成長で利益のアップサイドを狙います。また、効率性では、ROEを14%以上、ROICは10%以上へと改善します。さらには、株主還元においても1株あたりの配当を150円へ30円増配し、DOE4%以上を目標に安定した配当を目指すなど、さまざまな挑戦を進めていきます。

ローリングプラン2024 財務数値目標

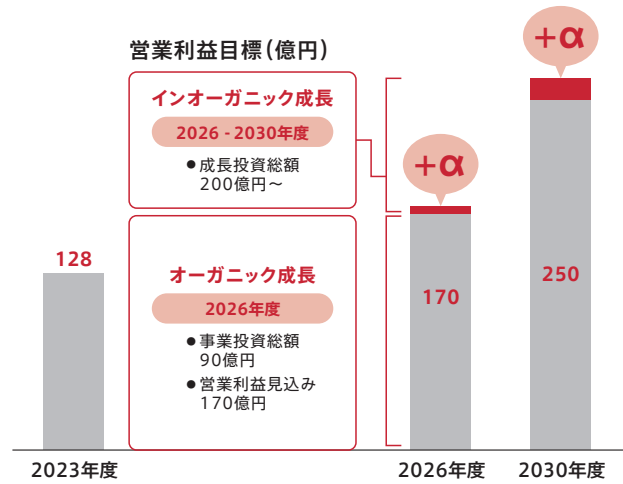
		ローリング前		ローリング後
		2023年度(実績)	2026年度(目標)	2026年度(目標)
収益性	営業利益	128億円	150億円	170億円
	ROE	12.3%	10%以上	14%以上
効率性	ROIC	8.3%	10%以上	10%以上
	配当金 (配当性向/DOE)	90円 (30% / 3.7%)	120円以上 (35% / 設定なし)	150円以上 (35%以上 / 4%以上)
株主還元	DEレシオ	40%	50%以下	30~50%
	純資産	771億円	850億円以上	930億円
安定性				

代表取締役

COO 副社長執行役員

小又 哲夫

ローリングプラン2024 BD戦略(新規事業・M&A等)



BD戦略によりインオーガニック成長を積み上げる

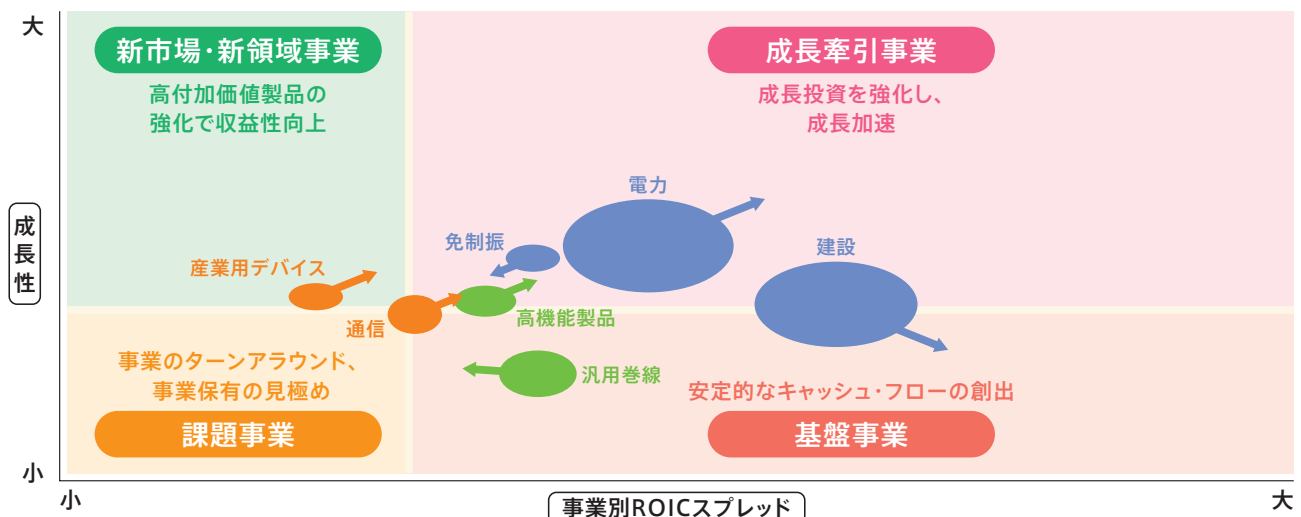
既存の基盤3事業領域(オーガニック)から、新たな領域への幅出しによる事業拡大を目指し、M&Aや事業パートナーなどに成長投資を行い、インオーガニックな成長の積み上げを実現させるのが、BD戦略です。このインオーガニックな成長により、基盤3事業での営業利益目標とした、2026年度170億円、2030年度250億円に+αとして、さらなるアップサイドへと積み上げます。これにより、中計の基本戦略である、「成長フェーズへの移行」を軌道に乗せていきます。

BD戦略では、既存の基盤事業領域と全く異なる事業を展開するものではなく、当社の強みを生かしながら、新領域の技術や顧客基盤を補完できる領域をターゲットとし、事業の幅出しや新展開を加速していきます。例えば、エネルギー・インフラ事業における先端デジタル技術を駆使したSWCC Smart Stream(スマートストリーム)事業の展開や、電装・コンポーネンツ事業における高付加価値領域への川下戦略などが該当します。

事業ポートフォリオマネジメントの強化

SWCCグループは2019年からROIC経営を導入し、全社に浸透させROICを改善してきました。このROIC経営を生かし、事業別のROICスプレッドと成長性を用いた事業ポートフォリオマネジメントを強化していきます。ローリングプランでは、2023年時点の各事業のポートフォリオを確認し、2026年に向けた事業の方向性を決めました。エネルギー・インフラ事業では、需要が続く「電力インフラ」分野の戦略製品であるSICONEX®(サイコネックス)などへの成長投資により、さらなる事業拡大を図り、「建設関連」分野では、成長投資の源泉となるキャッシュを創出します。通信・産業用デバイス事業では、グローバルな事業展開を加速し、成長性と収益性を向上させます。電装・コンポーネンツ事業では、xEV市場の成長と高機能製品の売上拡大により収益力を改善し、事業を拡大します。一方、成長性・収益性の鈍化が予想される免制振分野や、競争激化が見込まれる汎用巻線分野は、課題事業として見極めに取り組んでいきます。

2023年度 時点の事業ポートフォリオ



基盤3 事業の事業環境認識と成長戦略

SWCCグループの事業環境は、2021年に現中計を策定した2021年時点から、コロナ禍の沈静化、銅価格をはじめ

とする資源価格高騰、金融緩和への動きなどにより、大きく変化し続けています。ローリングプランの策定においては、基盤3事業の事業環境の変化を再認識し、各事業の成長戦略をブラッシュアップしました。

セグメント		中計発表時点の予想トレンド (2021年11月時点)		ローリングプラン2024の予想 (2024～2026年度)	
エネルギー・ インフラ	建設	→	●首都圏再開発、大阪万博向け需要を見込むも 中長期的には微減	→	●首都圏再開発による需要増 ●新規工場建設、大阪万博向けの需要増 ●人手不足による工期の長期化
	電力	↗	●洋上風力等の需要拡大 ●高経年設備の更新需要拡大	↗	●高経年設備の更新需要拡大 ●送配電網の増強需要拡大 ●競合社の撤退 ●洋上風力等の需要拡大 ●大型データセンター向け需要増
電装・ コンポーネツ	自動車	↗	●BEV向け製品需要の拡大	↗	●市場は回復も、BEV化は減速、HEVの回帰需要は拡大 ●CASEの普及 ●モータ需要は拡大
通信・ 産業用デバイス	通信	↗	●通信機器、通信トラフィックの増大	↗	●通信機器、通信トラフィックの増大 ●海外のテレコム・データコム市場拡大 ●ADAS市場拡大
	家電	↗	●グローバル市場の拡大	↗	●日本の需要は微増 ●中国・東南アジアでの市場拡大鈍化 ●高機能家電需要増加
	事務機器	↗	●商業用印刷需要の多様化	↗	●コロナ特需剥落からの需要回復 ●商業用印刷需要の多様化

(エネルギー・インフラ事業)

「建設関連」分野および「電力インフラ」分野を中心に営業利益を押し上げ、SWCCグループの営業利益を堅実に主導しています。首都圏再開発や新規工場建設など高位安定が続く建設需要、設備強靱化・更新計画、再生可能エネルギー拡大、送配電網の増強、大型データセンター建設などにより、電力インフラ需要はさらに活況を呈しています。これを踏まえ、2026年度の営業利益目標を112億円とし、当初目標より32億円上方修正を行いました。

電力インフラ需要の拡大は、変電市場において高いシェアを持つ当社にとって大きなビジネスチャンスです。この市場ではCAGR11%の成長が見込まれ、当社の売上高はそれを上回るCAGR18%を想定しています。

こうした市場拡大を見据えた成長戦略として、以下の三つの施策を推進します。まず、製品強化です。主力製品であるSICONEX®への設備投資を2023年に完了し、中計最終年度の2027年3月期の売上高は、2024年3月期の倍増を見込んでいます。また、2030年にはさらなる需要増が見込まれることから、増産投資の必要性も認識しています。次に、SICONEX®を扱う施工人員を増やすため施工人財開発センターの活用や施工会社とのアライアンス拡大を進めます。最後に、AVR® (Advanced Virtual Reality)を活用した教育支援のほか、遠隔支援、管理ソリューションなどDXによるSmart Stream事業の展開です。これまでは、SICONEX®を使った施工など、モノ売りを中心としたビジネスを展開してきましたが、労働人口の減少など電力会社が抱える課題に対し、デジタルツールを駆使したソリューション・ビジネスへと展開していきます。

(電装・コンポーネッツ事業)

一般汎用製品からxEV向けなどの高機能製品への転換を図り、収益性の改善を推進します。2026年度の営業利益目標は、BEV化の遅れを認識しつつも、電動化の流れに大きな変化はないため、当初計画の26億円を据え置きました。

本事業の利益拡大には、主にxEV向け高機能無酸素銅線「MiDIP®(ミディップ)」の売上増強に取り組んできましたが、収益性改善に向けた成長戦略として、xEV用モータ向け平角巻線や車載ヒータ線の増産、さらには半導体検査装置用プローブピンの量産化を推進します。この素材(川上側)から半製品(川下側)へと高付加価値製品へのシフトを図る川下戦略を進め、M&AなどのBD戦略を織り交ぜて加速していきます。

さらに、低炭素部材の市場ニーズに応える製品をリリースし、差別化を図ります。具体的には、燃料・電力消費量を抑えた平角巻線に、環境性能をより高めた調達材料を使用したグリーン車載巻線を2025年を目途に販売開始します。また、耐熱バスバーや非接触給電など高付加価値製品を拡大し、高収益事業として成長させていきます。

(通信・産業用デバイス事業)

自動運転技術の進展と海外パートナーシップ戦略を新たな拡大機会とし、SWCCグループの海外売上比率を押し上げます。2026年度の営業利益目標は、コロナ禍の影響でワイヤハーネスの拡販が遅れたため、当初計画から10億円下方修正し、35億円としました。

この事業の成長戦略として、自動運転を実現するADAS(先進運転支援システム)向け製品を拡充します。「通信ケーブル」分野では2023年度、車載高速通信ケーブル市場に参入し、増産を推進中です。「ワイヤハーネス」分野では中国でADAS関連製品を扱う合弁会社を設立しており、今後は海外車載市場での展開を加速します。さらに、米国や欧州で高まるテレコム、データコム需要に対し、間欠接着リボン「e-Ribbon®(イーリボン)」の技術的優位性を生かし、海外でのパートナーシップ戦略を展開し、地産地消の新たなビジネスモデルを実現します。



このローリングプランにおけるオーガニック、インオーガニックの成長戦略を確実に完遂し、成長フェーズへの移行を実現します。また、成長戦略で「勝ち続ける」ために「勝ち筋」を常に考え抜いていくことを、SWCCグループの企業文化にしていきたいと思っています。

いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。変わり続ける時代への挑戦を続けるSWCC株式会社に、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

安定した業績によるキャッシュ・フローをベースに ダイナミックなキャッシュ・アロケーションを実現

SWCCグループでは、2019年度よりROIC経営をスタートし、営業利益等の損益計算書の項目だけでなく、投下資本やそのコストを踏まえた事業ポートフォリオの見直しを実施。当社は今後も成長フェーズに進むプロセスにあり、財務・資本戦略も成長戦略と歩調を合わせ、さらなる高度化を図っていきます。



常務執行役員

資本戦略・人財戦略 担当

上條 俊春

財務KPIについての考え方、 ローリング計画の定量目標について

今般の中期経営計画のローリング計画策定に際し、財務KPIについても見直しを実施しました。計画最終年度となる2027年3月期において、時価総額で1,500億円以上、格付けA-以上の取得を目標として掲げています。今後、さらに株主・投資家の皆さまからの期待に応えるためには、TSR(株主総利回り)の拡大を念頭に、株価の上昇と配当の増加を意識した経営を進めていく考えです。具体的には、TSRが常にTOPIX(配当込み)を上回る成績となるよう努めていきます。

ローリング計画に基づく2027年3月期の営業利益目標は170億円としています。エネルギー・インフラ事業が好調を持続する見通しであり、当初計画から20億円上方修正いたしました。この数字には主要3事業でのオーガニック成長を見込んでいますが、BD(Business Development)戦略を通じたインオーガニック成長からの収益は織り込んでいません。従って、BD戦略の取り組みによる成果は計画の上乗せ分として見えています。

ROEについては、2023年3月期、2024年3月期と2期連続で10%を超えており、今後さらに資本効率を意識した経営を進めることにより、2027年3月期には14.0%に到達する計画です。ガバナンス・リスクマネジメントの強化やIRによる経営情報の積極開示などにより株主資本コストの上昇を抑えつつエクイティスプレッドをしっかりと確保することを目指します。

これらの目標の達成に向けて、次の三つの取り組みを進めます。

1) キャッシュ・フローの改善

2024年3月期において7%台となっているEBITDAマージンについては、ローリング計画の最終年度には9%の達成を目指します。あわせて、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)を、計画期間中に80日以下に改善します。現状のCCCは90日前後であり、大幅な改善に向けた取り組みを進めていきます。

2) 資産効率向上

ROICの目標は2027年3月期で10%とし、当初目標を据えています。今後は利益の積み上げが進むことで、資本の増加を想定しています。また、成長投資に向けた負債調達も予定しており、ROICの分母である投下資本は大きくなる見込みです。事業ポートフォリオの強化を図りながら、しっかり営業利益を積み上げ10%のROICを維持することを目指します。

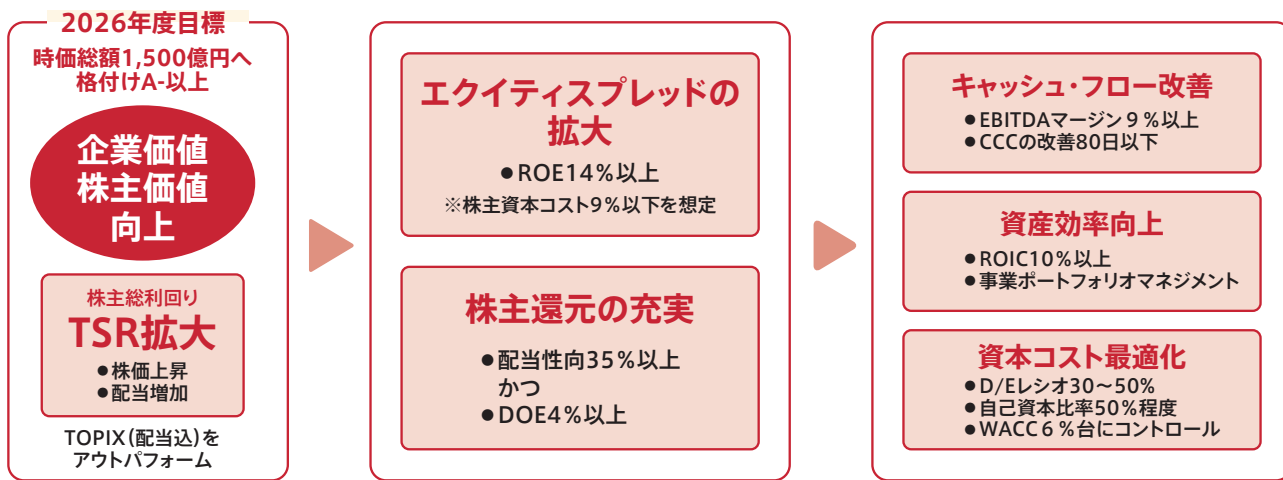
3) 資本コスト最適化

D/Eレシオについては、すでに40%まで改善が進んでいま

すが、今後、成長投資に向けた資金調達の観点から、一定の財務レバレッジを効かせていく必要があり、ローリング計画では30~50%と、幅を持たせた目標設定に変えています。

また自己資本比率については、現状では47%まで上昇しましたが、50%程度までに抑え、資本と負債の適正なバランスを取ることにより、WACCを6%台にコントロールしていくことを考えています。これによりROICスプレッドは3%以上となり現行の1.5倍程度まで拡大する見通しです。

財務KPIの考え方



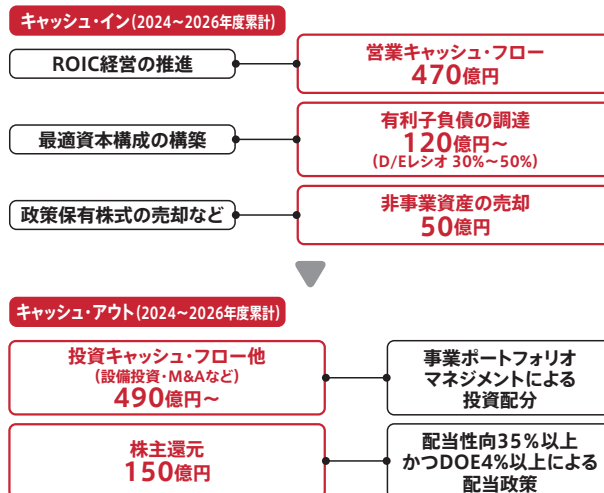
キャッシュ・アロケーションについての考え方

ローリング計画におけるキャッシュ・アロケーションについては、この2年間の資本効率の改善により、キャッシュ創出力が向上したことを踏まえ、将来キャッシュ・フローの拡大につながる事業拡大投資と株主還元の充実を徹底します。キャッシュ・インのトータルは825億円以上を見込んでいます。これは当初計画より営業キャッシュ・フローを73億円上乗せしたほか、有利子負債による調達と非事業性資産の売却も加え、当初計画より208億円多いキャッシュ・インを見込んでいます。これらのキャッシュを、事業投資や株主還元積極的に振り分けていきます。M&AなどのBD投資も200億円以上計画するほか、人的資本投資やDX投資にも十分な配分を実現します。

株主還元については、配当性向35%以上かつDOE4%以上という新たな株主還元方針を打ち出しました。これは、今後も利益成長を計画するなか、株主の皆さまには一定の配当性向に基づき、しっかり配当を受け取っていただくとともに、

万一、利益が計画通り進捗しない場合においても、自己資本に対する一定比率の還元は最低限実施していくという考え方です。これにより今まで以上に安定した配当政策を実現することが可能となります。配当金の水準についても、当初の中期経営計画では2027年3月期に1株あたり120円を計画していましたが、今回の見直しにより、150円まで増額していく計画です。今後も積極的な株主還元に取り組んでいきます。

キャッシュ・アロケーション



人的資本戦略 人財戦略担当役員 メッセージ

「ひとが輝く組織風土」の実現に向けて 新しい成長に挑む企業文化の醸成、組織風土の 変革に力を尽くす

常務執行役員 資本戦略・人財戦略 担当 上條 俊春



人的資本戦略に関する基本的な考え方

人的資本についての考え方は、財務資本の考え方と基本的には同様に捉えています。労働市場から適切な人財を確保し、人的ポートフォリオとして、適所に適材を当てはめていくという考え方をしていきます。

これは、従業員が人的資本家として、自らの時間を当社に投資いただくという考え方にほかなりません。株式市場で魅力のない会社に投資が集まらないのと同様に、魅力的な会社にならないと、優秀な人財は集まりません。魅力的な会社とは、報酬の高さだけでなく、従業員エンゲージメントやモチベーションの向上なども重要な要素となります。これをしっかりやっていくのが、SWCCグループの人的資本戦略に関する基本的な考え方です。

人的資本経営の推進に向けて

人事戦略の三つの柱として、「終わりのなき変革」「新たな挑戦」「持続的成長」というキーワードを掲げました。これまで長谷川社長主導で進めてきた経営改革が、ここにきて実を結び始めており、ステークホルダーからも一定の評価が得られるようになりましたが、ここで満足してしまえば、そのことが新たなリスクにつながる恐れがあります。そのため、今後も従業員の方々には「健全な危機感」を持ち続けてほしいという思いを込めて、「変革に終わりはない」ということを、経営のメッセージとして日々、伝えています。また、中計で掲げるChange & Growthの“Growth”の部分では、新しいことに従来以上に取り組む必要があり、「新たな挑戦」を掲げています。従来の延長線上にない新しい考え方や取り組みを積極的に取り入れていきます。また成長過程においては、組織も人も常にレベルアップすることを目指さなければ、継続的な企業価値の向上につながりません。その意味で、「持続的成長」に向けた変革に取り組んでいくことを一つの柱としました。

こうした人事戦略を進めていくうえで、以下の三つを重点課題として位置づけ、取り組んでいます。

1) 組織風土の刷新

組織風土の刷新に向けては、ダイバーシティの推進、エンゲージメントの向上、そしてカルチャー（風土・文化）の刷新を進めます。新しいことを進めるうえでは、それを阻むような因習を取り除くことが重要です。そのため、心理的安全性の確保、現状維持バイアスの払拭などに配慮しつつ、「挑戦」を支援する文化の醸成に力を注ぎます。

エンゲージメントに関しては、コミュニケーションに起因する部分も少なくないと認識しており、2022年度より、タウンホールミーティングとして、長谷川社長をはじめとする役員が事業の現場に出向き、積極的な意見交換を繰り返しています。今後はこうしたコミュニケーションの活性化を通して、風通しの良い組織風土づくりにも取り組みます。

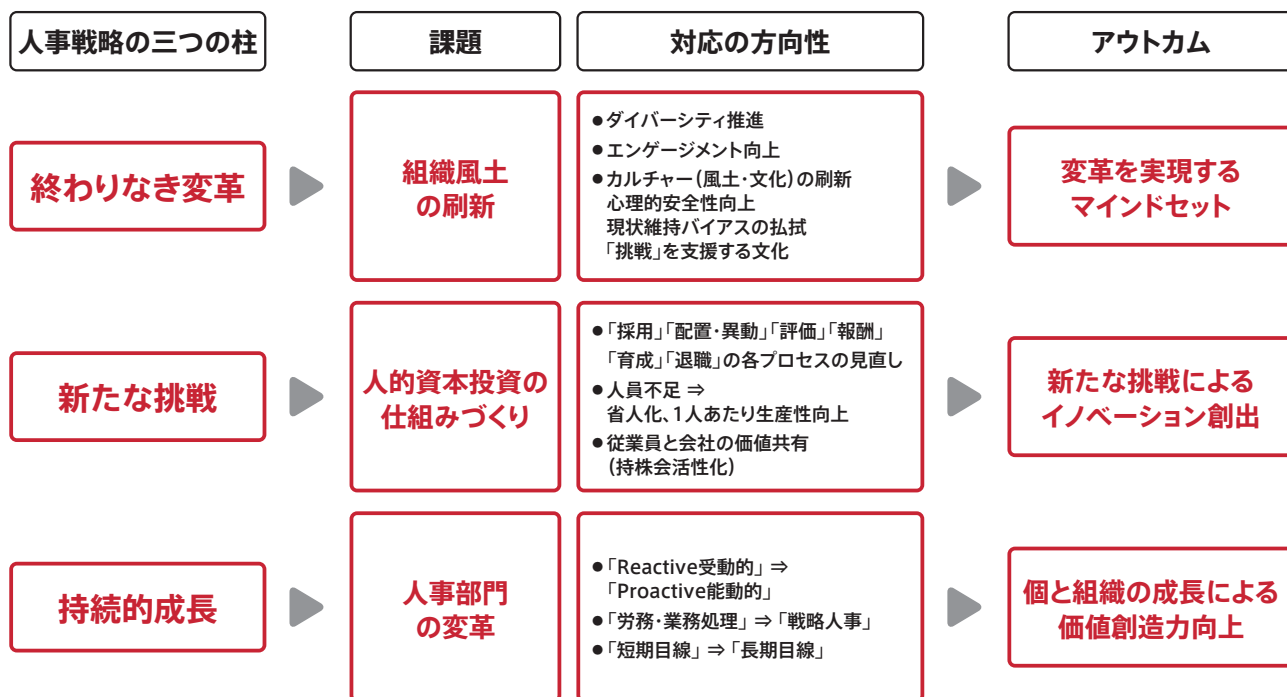
2) 人的資本投資の仕組みづくり

人的資本投資の仕組みについては、まず、採用から人材配置、さらには退職に至るまでの各プロセスを分析したうえで、見直しを図ることが重要です。また今後は「人手不足」が重要な経営課題となるなかで、省人化や生産性の向上につながる取り組みを積極的に進める必要があります。生産性の向上を通して1人あたりの利益の改善ができれば、その資金を従業員の処遇改善につなげることも可能となります。また持株会の活性化にも取り組んでおり、企業価値向上による株価の上昇により、従業員の方々にもキャピタルゲインを享受していただくことができると考えています。

3) 人事部門の変革

これまでもさまざまな取り組みを進めてきたものの、なかなか成果が上らなかった反省もあり、より能動的で、長期的な視点をもって、人事戦略を推進できる人事部門に変わっていく必要があると考えています。

人的資本経営「ひとが輝く組織風土」の実現に向けて



企業文化の変革に向けた重点施策

SWCCグループでは、経営として掲げるChange & Growthを推進することで、さらなる価値創造を生み出す文化の醸成を目指しています。ここでは、そのための取り組み事例を三つご紹介します。

1) 次世代経営者サクセッションプラン

持続可能な経営を実現し、経営戦略を推進していくためには、中長期的な視点での中核人財の育成が欠かせません。SWCCグループにおいては、「役員に求められる人物像」を定め、計画的な育成に向けて年代・階層別に三つの研修プログラムを作成しています。それぞれの階層ごとのプールも、所属部署の評価や個人の成長度合いを踏まえ、適宜入れ替えを実施しています。また、外部研修にも積極的に人財を送り、他流試合を通して視座を高める取り組みを進めています。役員登用後のトレーニングや後継者育成・選抜については、指名・報酬委員会での議論も踏まえ、実施しています。

2) ダイバーシティの推進

今後の持続可能な成長に向けて、多様な人財の活躍を後押しすることが不可欠であるという認識のもと、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。2021年にグループ横断の女性活躍推進プロジェクトを発足させ、女性のキャリア形成の支援および意識醸成と啓発活動を推進してきましたが、2023年度よりこれをダイバーシティ推進プロジェクトに進化

させ、より幅広い施策に取り組んでいます。私自身、定期的にプロジェクトのメンバーと対話をする機会を設け、男性育休取得促進やアンコンシャス・バイアス払拭に向けた施策など、具体的な議論を進めています。

3) HRBP(Human Resource Business Partner)の配置

事業部門（現場）を人事面においてサポートする観点から、2024年度よりHRBPを配置しました。現場に軸足を置き、さまざまな人事上の課題を事業部門と共有し迅速に対応することで、事業戦略の実現の後押しや、現場従業員とのコミュニケーションを通じたエンゲージメント向上に効果を発揮しています。

このような、一つ一つの取り組みを通し、「ひとが輝く」組織を創り、経営戦略に即した人事戦略を実現していきます。それには変革を実現するマインドセットを醸成し、人事戦略の成果として新たなイノベーションの創発につなげることを、個と組織の成長を通して、企業価値の創出力を高めることをゴールとして見据える必要があります。組織風土を変えていく取り組みには、時間とエネルギーが必要となりますが、持続可能な企業経営を実現するうえで特に重要なテーマでもあります。人的資本戦略の担当役員として、新しい成長に挑む組織風土の醸成に全力を挙げて取り組んでいきます。

技術開発戦略

技術企画、研究開発、知財戦略 担当役員メッセージ

「2030年までのありたい姿」の実現に向けて、 開発人材の育成と 新たなコア技術・基盤技術の構築を進める



執行役員

技術企画、研究開発、知財戦略 担当 森下 裕一

技術開発に対する考え方、技術開発体制

SWCCグループの技術開発は、「SWCC VISION 2030」で描く「2030年までのありたい姿」を見据えた取り組みを行っています。またサステナビリティ経営の視点も踏まえ、持続可能な社会の実現、特に社会課題の解決に貢献する技術開発に注力しています。

SWCCグループの技術開発体制は、コーポレートで技術開発を進める技術開発本部と、各事業部内に設置されている技術開発部門となっています。事業部内の技術開発部門は、

各事業に紐づく、新技術、新製品の開発をしています。おおむね1年から3年程度での事業化が見込めるものが中心となります。一方の技術開発本部は、主に3年から5年先の事業化が期待できる開発案件を扱います。技術開発本部には、基盤技術やコア技術の技術開発や新たな事業領域を目指した製品を開発する新領域開発センター、分析・評価・解析を行う評価センター、および知的財産情報部を置いています。なお、5年先、10年先の事業化を見据えるような、難度の高い開発テーマについては、大学・研究機関やスタートアップなど、外部機関と連携しています。

研究開発の強化



技術開発が直面する課題

▶ソリューションビジネスへの対応

SWCCグループでは、「2030年までのありたい姿」として、「ソリューション提案型の価値創造企業」を掲げており、技術開発の面からも貢献することが求められています。具体的には、2024年5月に公表した中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」に基づくオーガニックな成長、さらにはインオーガニックな成長を見据えた技術開発のポートフォリオを構築しています。

▶データ駆動型技術・研究開発の推進

ソリューション提案型の新規データビジネスを目指すためにデータ駆動型技術・研究開発を推進しています。データ駆動型技術・研究開発とは、データベースの構築やAI技術の一つであるインフォマティクスなどによりSWCCグループのデータ基盤を活用するものです。この開発スピードを加速するためには、社内には存在する知見やノウハウといった資源だけでなく、外部パートナーとの連携も重要なポイントとなります。

▶脱炭素社会への取り組み

技術開発を進めている超電導ケーブルシステムは、脱炭素社会の実現のために鍵となる技術です。超電導は、電力エネルギーを限りなくゼロにする究極の省エネルギー技術であり、地球にやさしい社会づくりに貢献する技術です。一方、SWCCグループは、電線などのリサイクルやリユースについては、以前から取り組んできました。このように、サステナビリティな社会に貢献する技術開発は、SWCCグループにとっては「古くて新しい課題」です。この超電導ケーブルシステムが早く脱炭素社会に貢献できるよう取り組んでいます。

▶開発人材の確保

技術開発を遂行しイノベーションを起こすことは重要であり、その鍵を握るのは人材です。グループ全体の人材戦略として推進するダイバーシティ&インクルージョンは、技術開発部門においても重要な視点です。ジェンダー、国籍を問わず、また他業種からのキャリア採用を含め、多様な開発人材確保を急いでいます。あわせて重要視しているのが、博士号を持つ高度専門人材の確保です。博士号を持つ人材の多くは、研究のやり方や、多方面への応用ノウハウが備わっています。また、トップクラスの研究開発を行うパートナーと対等に向き合う上でも必要不可欠な人材であり、採用や育成を強化していきます。

技術面の強み、 新たな事業展開を支える技術開発戦略

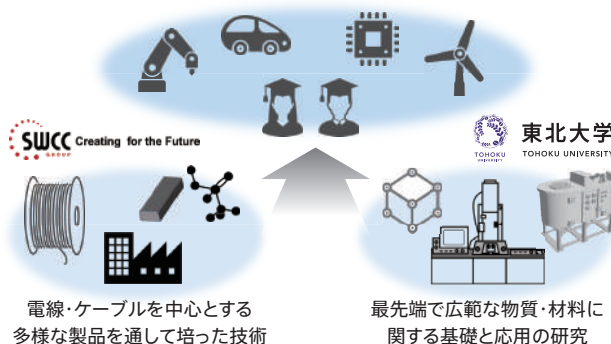
SWCCグループには、これまで総合電線メーカーとして培ってきた基盤技術の強みがあります。さまざまな材料を組み合わせ、いかにして価値ある製品を生み出すかが、開発面での重要なテーマの一つです。また私たちは、重要な社会インフラを担う製品も多く扱っており、数十年もの使用にも耐えられる、安心安全で耐久性に富んだ製品づくりにも愚直に取り組んできました。こうしたなかで培われた技術もまた、SWCCグループならではの強みです。

今後はこうした基盤技術をさらに強固なものにしつつ、成長事業の支えとなるような新しいコア技術や基盤技術を、大学や研究機関、スタートアップ企業と連携しながら探索・深化していく考えです。

2024年2月、当社は東北大学と連携し、「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」を設置しました。東北大学での基礎研究・応用研究、SWCCでの製品開発・製造までのプロセスをかけ合わせ、新製品開発や社会実装を加速させるとともに、銅合金などの革新的材料など、次世代の技術・商品につながる研究開発と人材育成を進めます。

SWCC×東北大学 高機能金属共創研究所

持続可能なより良い未来づくりに貢献する
次世代の技術・商品につながる研究開発と人材育成



技術開発部門の執行役員として

今後の研究開発の肝となるのは、新たな挑戦をするための人的資本です。研究開発テーマ、目標を定め、そこに向けて強い姿勢で臨める人材を確保・育成していきます。また技術的な面では、データ駆動型技術・研究開発などのキーテクノロジーを駆使して、SWCCグループが描く2030年の「ありたい姿」に向け、ソリューションビジネスを支える新たな技術基盤の構築を成し遂げます。

事業セグメント別戦略と進捗

エネルギー・インフラ事業セグメント



高い技術力と一貫したサービスを強みとして、
高付加価値製品の販売拡大を図ります。

当事業セグメントでは、主に超高压電力ケーブルや産業用電線ケーブル、接続部品を、電力会社、電力機器メーカー、建設会社などに納入するとともに、施工や保守・保全も担い、一気通貫のサービスを提供しています。高电压電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®（サイコネックス）」は、軽量・コンパクト、施工時間短縮、簡易ジョイント設計といった優位性を生かし、変電・民需市場において7割以上のシェアを誇ります。今後、需要が高まっている超高压領域に注力し、高付加価値製品を拡充するとともに、お客さまの課題解決に貢献するソリューションを提供していきます。



専務執行役員
エネルギー・インフラ事業セグメント長

かわせ ゆきお
川瀬 幸雄

市場の見通し 2024～2026年度

建設

- ・首都圏再開発による需要増
- ・新規工場建設、大阪万博向けの需要増
- ・人手不足による工期の長期化

電力

- ・高経年設備の更新需要拡大
- ・送配電網の増強需要拡大
- ・競合社の撤退
- ・洋上風力等の需要拡大
- ・大型データセンター向け需要増

基本戦略

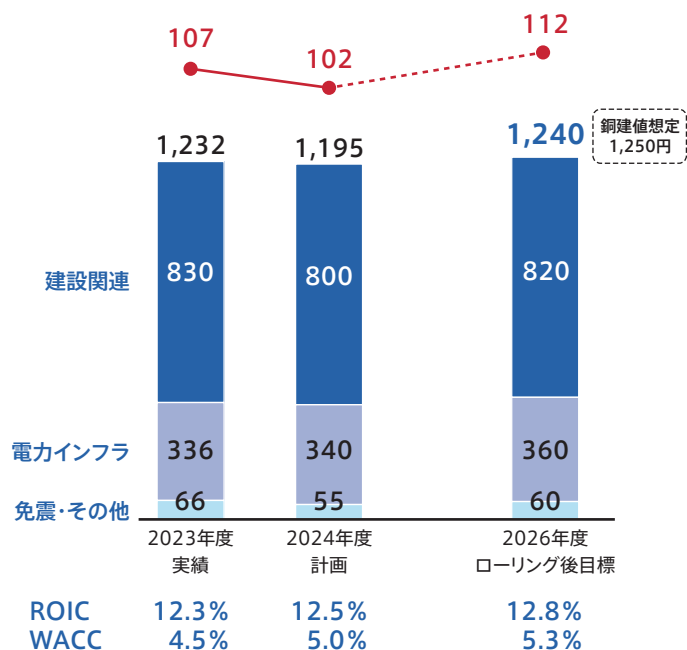
建設

- ・差別化製品（ハイエンド消防用ケーブル、工事負荷低減ケーブル）で収益性の底上げ
- ・DX推進により収益性向上

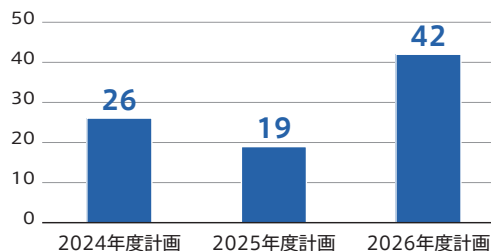
電力

- ・高电压電力ケーブル用コネクタSICONEX®の増産投資貢献の最大化
- ・人材教育の推進
- ・ソリューション事業（Smart Stream事業）の推進

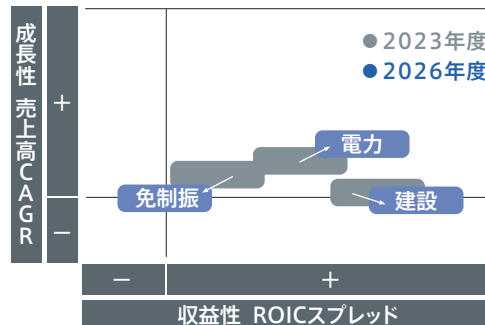
中計ローリング目標 売上高・営業利益(億円)



設備投資計画(億円)



2023年度と2026年度のポートフォリオ比較



事業セグメント長インタビュー

Q1 当事業セグメントにおける強みを教えてください。

当事業セグメントは、「建設関連」「電力インフラ」「免震・その他」の3分野で事業を展開しています。

「建設関連」分野では、ビルや工場などで使われる汎用電線や産業用電線ケーブルを、SFCC（株）の三重工場と茨城工場で生産し、建設電販関係に納入しています。富士電線（株）では、火災発生時でも防災設備に電源供給を行う消防用電線を扱い、シェアは約5割で業界トップを誇ります。

「電力インフラ」分野では、発電所や変電所で使用される超高压電力ケーブルと接続部品を相模原事業所と愛知工場で生産し、電力会社や電力機器メーカーに納入しています。高电压電力ケーブル用コネクタSICONEX®は、発電所・変電所やビルの変電設備で使用される接続機器で、軽量・コンパクト、施工時間短縮、簡易ジョイント設計といった優位性を生かし、変電・民需市場において7割以上のシェアを誇ります。また、SFCC（株）は東西2工場と協力会社を配し、バランスの良い生産体制を取っており、直近では施工負荷軽減商品としてアルミCVの販売も堅調で、品質および施工フォローにおいて他社をリードしています。

「免震・その他」分野では、高品質と低コストの免震装置を強みとして、建設会社に納入しています。お客さまが建設する建物の電力ケーブルなどに関する情報が早い段階で入ることが多く、他部門への展開につなげています。

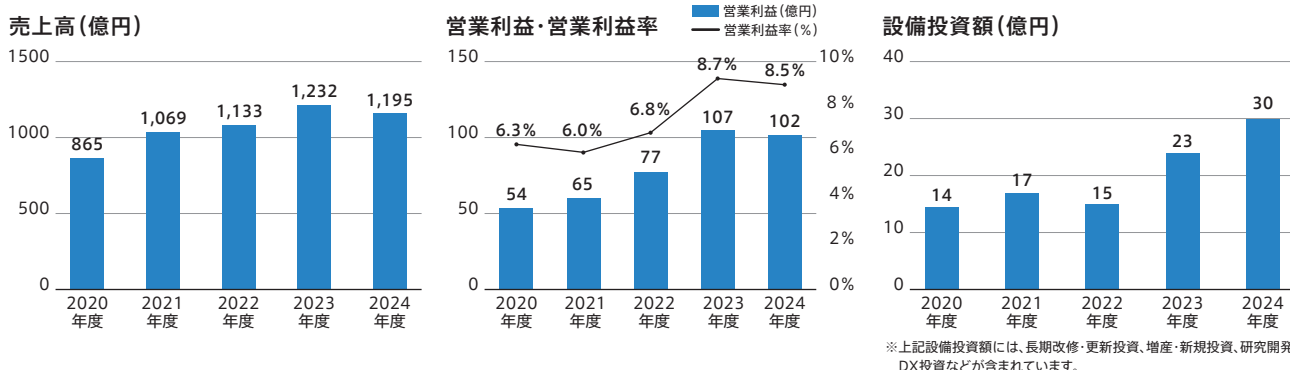
Q2 2023年度における主な成果、今後の市場動向についてお聞かせください。

当事業セグメントの2023年度の業績は、売上高が2022年度比8.7%増の1,232億円、営業利益が同39.6%増の107億円となりました。

「建設関連」分野では、販売価格の見直しにより収益性が改善し、「電力インフラ」分野では、特別高压の関連需要が堅調に推移しました。また、SFCC（株）を中心にDXを活用した生産効率化の取り組みを推進しており、成果が現れています。これまで従業員が個別に管理していたデータを、新システムのダッシュボードで見える化し、経営層から担当者まで同じデータベースを共有して業務を行えるようになりました。今後は、生産計画や工程の割り振りの作成におけるシステムの活用や、タブレット端末の活用を検討していきます。今後の市場動向については、「建設関連」分野では、首都圏の再開発に伴うビルやマンションの需要に加え、半導体工場やデータセンターの需要も拡大する見込みです。

「電力インフラ」分野では、高度成長期に建設された電力設備の更新時期を迎え、電力ケーブルや設備機器の交換が増加すること、再生可能エネルギーによる電力の首都圏への安定供給に向けて電力網の強化が進められ、送配電向けの需要が拡大することが予想されます。また、SICONEX®のダイレクトモールド（DM）製品については競合会社の一部事業撤退もあり、ブッシング（電力用機器部品）事業の拡大にも期待ができます。

「免震・その他」分野では、病院、庁舎、集合住宅に加え、生成AI向けデータセンターや半導体工場の免震化も進んでおり、需要の取り込みを図っていきます。



Q3 中計ローリングプラン2024における重点戦略、2030年に目指す姿について教えてください。

2026年度の売上高は1,240億円、営業利益は112億円を計画しています。利益拡大に向けて、電力市場におけるデファクトスタンダード化や施工人員の育成強化に取り組んでいきます。

電力会社の電力インフラの切り替えでは超高压化が進められているため、今後は275kVの超高压領域に注力していきます。また、2023年度に相模原の電力機器部品工場の設備移設および増強が完了し、現在は旺盛な需要に対応しています。

ROICの向上に向けては、銅の価格が高騰するなか、棚卸資産の管理や売上債権の回収期間短縮に注力していきます。

2030年に目指す姿としては、再生可能エネルギーやEVの普及が進むなかで、高付加価値な製品群を揃えて販売し、お客さまの課題を発掘し、その解決に貢献するソリューションを提供していきたいと考えています。

エネルギー・インフラ事業セグメント 製品分野別の動向

事業概要

エネルギー・インフラ事業は、国内の建設関連向けの電線・ケーブル、電力インフラ、免振振部材が主体の事業です。

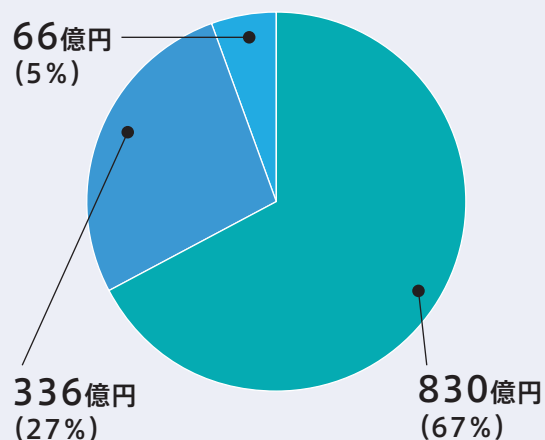
主に電線、電力ケーブル、電力機器、免震装置、制振・防振の製造販売や、エンジニアリングの設計・請負などを行っています。

建設関連

電力インフラ

免震・その他

2023年度 分野別売上高・構成比



「建設関連」分野

2023年度の売上高は、2022年度比6.1%増の830億円となりました。

2023年度においては、採算性、ROIC経営を重視し、需要に応じた生産体制の構築、安定供給に取り組みました。第3四半期に需要が急増し、新規受注を停止するなど過去に例のない混乱した状況となりましたが、経年設備の長期停止を回避するための計画的な修繕の実施や、DXの取り組みにより、早期に受注を再開することができました。在庫水準は、前期より10%低減することができました。

DXの取り組みは3年目に入り、デジタル化の推進、属人化業務からの脱却など大きく成果が結実した年となりました。社内ポータルサイトを構築し、社内に散在していたデータを集約して経営情報、KPIを視える化・共有することで、経営の意思決定スピードの向上、社内会議の資料作成の省力化や運営効率化に貢献しています。ポータルサイトの活用方法についてはさまざまなアイデアが出ており、今後も進化を図り、業績改善・業務改善のツールとして活用していきます。

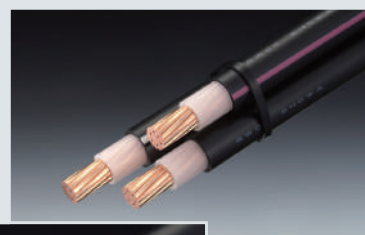
在庫計画の立案は属人的な業務の一つでしたが、業務プロセスのロジックを確立することで、業務の公正さや透明性を確保し、省力化を実現しました。生産指示後の需要の変化にも、MTA (Make to availability: 需要連動生産) の生産方式を導入することで適正在庫化を進め、需要に連動した生産体制の構築に貢献しました。

当社を含め電線メーカー各社は、2020年から続く銅価高騰や資源価格の上昇などにより、在庫の銅価変動リスクや運転資金の増加に直面し、財務体質悪化の懸念が高まっています。インフラを担う重要製品として、安定供給ができるよう精錬メーカーから電材店までが広く応分の負担を持つよう、在庫確保、支払条件の見直しなどの商習慣の改善に取り組んでいくことが必要であると考えています。



SFCC株式会社 取締役
管理部長

たかはし まさひと
高橋 真人



低圧電力用ケーブル
600V CVT



高圧電力用ケーブル
6600V CV



低圧耐火ケーブル

「電力インフラ」分野

2023年度の売上高は、2022年度比14.3%増の336億円となりました。

2023年度においては、SICONEX®の、変電・民需市場でのさらなるシェア拡大に向けたデファクトスタンダード化や、66/77kVから154kVや275kVへと超高圧SICONEX®の拡充に注力しました。また、シェア拡大を支える製品製造の増強として、相模原事業所で電力機器製品の増産投資を行い、SICONEX®設備能力を1.5倍とする増強工事が2023年度に完了しました。

工事施工力の確保に向けた取り組みとしては、当社の施工人材開発センターで社外の施工協力会社の方々を対象に、接続工事技能の教育を行い、施工業者のアライアンスを拡大しています。この取り組みにより、社内施工員の超高圧へのシフト強化も進めています。

当社は、変電市場で7割以上のシェアを誇りますが、民間企業向けのシェア9割以上と比較し、電力会社の市場ではまだ伸びしろがあることから、変電市場でのシェア9割以上を目標に取り組んでいきます。また、SICONEX®のなかでのダイレクトモールド(DM)製品については競合会社の一部事業撤退もあり、売上拡大に留まらず、プッシング事業のプライスリーダーとなるべく取り組んでいきます。施工教育においては、仮想現実(VR)映像に実写映像を重ねるAVR®(Advanced Virtual Reality)システムの活用や遠隔支援システムの導入により、施工業者アライアンスの拡大を行っています。



SWCC株式会社 執行役員
エネルギー・インフラ事業
セグメント長補佐
電力事業 担当

とよま しげる
遠山 繁



SICONEX®



T形終端接続部

「免震・その他」分野

2023年度の売上高は、2022年度比15.8%増の66億円となりました。

2023年度においては、大型免震倉庫への納入が増えるなか、出荷が集中した場合の対応として生産工程や製品保管方法、輸送方法などの改善を進め、輸送の2024年問題対策にも取り組みました。また、新製品開発についても引き続き注力しています。

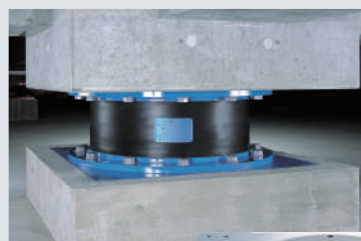
2023年6月には国主導のもとで国内最大級の免震装置試験機E-Isolationが兵庫県に完成し、各免震装置メーカーの主力製品の性能測定が実施され、第三者によって品質が評価されました。当社は同試験において複数の大学研究者に立ち会っていただき、既存製品が開発された当時とは想定されていなかった巨大地震への対応などを共同研究することで、さらに信頼性の高い製品を提供していく予定です。

自社およびパートナー企業との連携により、さまざまな用途の免震建物に適した新製品開発、既存製品のバージョンアップに取り組んでいきます。



SWCC株式会社
免震制振部 技術課長

しみず みゆき
清水 美雪



免震アイソレータ

弾性すべり支承



事業セグメント別戦略と進捗

電装・コンポーネンツ事業



川下における高付加価値製品の拡充、生産性の高い設備へのシフトにより、利益率の向上を図ります。

当事業セグメントでは、主に高機能無酸素銅線「MiDIP® (ミディップ)」、銅銀合金線、高機能巻線を自動車部品メーカーなどへ納入し、自動車のモータやシートヒータなどに使用されています。利益率の向上に向けては、川下市場において、加工度を高めた高付加価値製品の拡充を図っており、新たに開発した半導体検査装置用のピン材の拡販や、グリーン車載巻線の開発を進めています。また、エナメル線のリードタイム短縮、在庫削減に向けて、高温で速く製造することができ、エネルギー効率の高い横型の焼却炉(横炉)の設置を進めていきます。



執行役員
電装・コンポーネンツ事業セグメント長

あきもと よしてる
秋元 義輝

市場の見通し 2024~2026年度

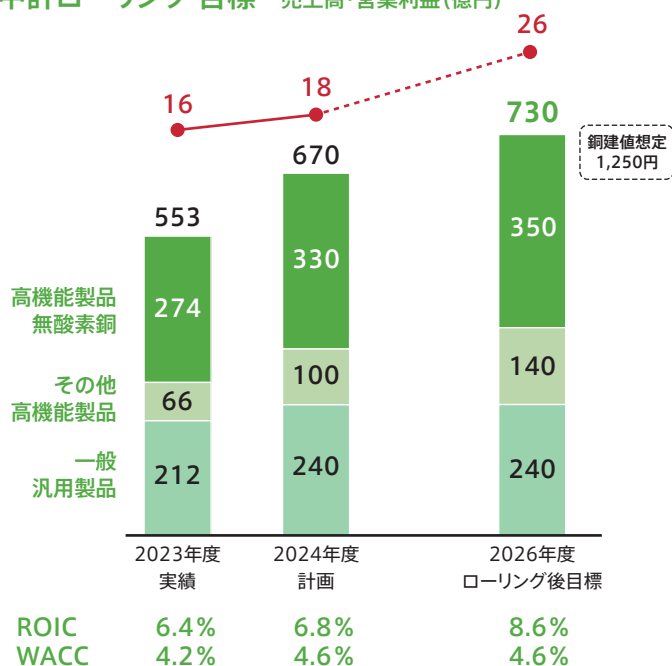
高機能製品

- ・ BEV化は減速もHEVの回帰需要は拡大
- ・ CASEの普及
- ・ モータ需要は拡大

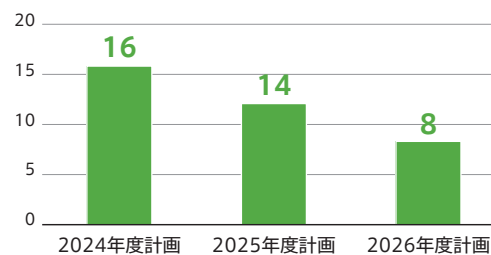
基本戦略

- ・ BEV化・HEV化へのフレキシブルな体制構築
- ・ 新たな高付加価値製品の開発・製造
 - グリーン車載巻線の上市(CO₂削減)
 - ヒータ線の増産
 - 半導体向けプローブピン開発
 - 東北大学との共創研究
- ・ 構造改革
(ヒータ線の一貫生産体制構築 2025年度~)

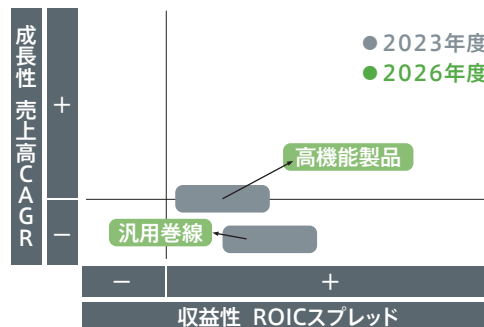
中計ローリング目標 売上高・営業利益(億円)



設備投資計画(億円)



2023年度と2026年度のポートフォリオ比較



事業セグメント長インタビュー

Q1 当事業セグメントにおける強みを教えてください。

当事業セグメントは、「高機能製品（無酸素銅）」「その他高機能製品」「一般汎用製品」の3分野で事業を展開しています。

「高機能製品（無酸素銅）」分野では、高品位線材であるMiDIP®を三重事業所で生産し、自動車部品メーカーなどへ納入しています。主にモータに使われる巻線の素材として使用されており、国内の同分野における当社のシェアは6～7割となっています。MiDIP®は、予熱炉で加熱した電気銅を、投入する段階から圧延するまでの全工程において、雰囲気ガスおよび真空中で行うことにより空気と完全に遮断する日本で唯一の「ディップ・フォーミング・システム」で製造され、不純物や酸素含有量が限りなくゼロに近いことから、導電率が高い、繰り返し曲げ強度が強い、表面が平滑で加工時の銅粉発生量が少ないといった特徴があります。2010年代にハイブリット車が普及し、駆動モータの小型化・高効率化が進んだ際にMiDIP®の採用が広がり、2020年頃からEV市場にあわせて、さらに需要が拡大しています。

「その他高機能製品」では、銅銀合金線を仙台事業所で鍛造から製品加工まで行い、自動車部品メーカーなどへ納入しています。高強度・高導電率の特徴があり、主な用途である自動車のシートヒータ分野では、国内で約3割のシェアがあります。

また、高機能巻線は、車載モータに使われるハイエンドな巻線で、三重事業所で生産しています。電圧が非常に高く、狭い空間で使われる厳しい環境下で、非常に高い性能・品質が求められます。その他、細物平角巻線は、自動車のコンバータやロボット用の小型モータなどに使われています。

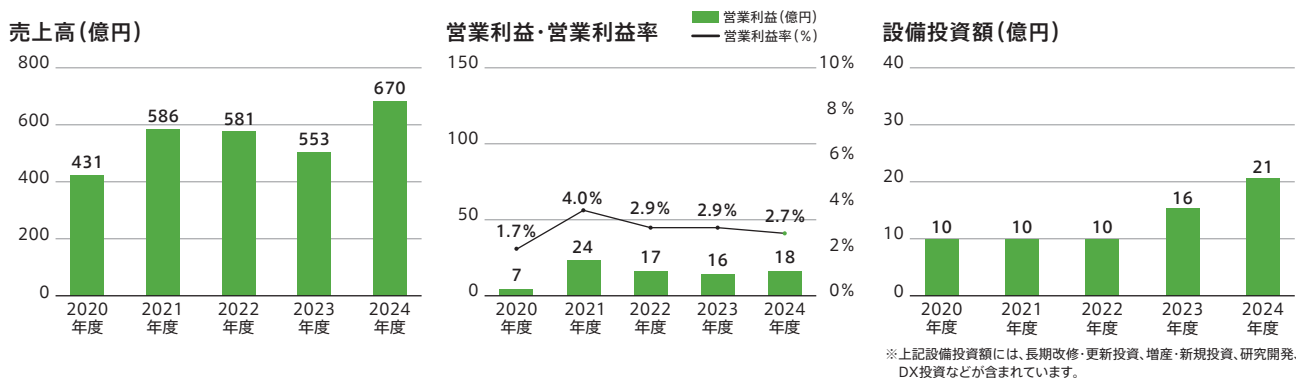
Q2 2023年度における主な成果、今後の市場動向についてお聞かせください。

当事業セグメントの2023年度の業績は、売上高は2022年度比4.9%減の553億円、営業利益は同3.7%減の16億円となりました。

2023年度においては、新たに開発した半導体向けプローブピンが、台湾市場で一部のお客さまに採用されました。プローブピンとは半導体デバイスの導通検査に使われるピンで、これまでよりも大電流で、発熱しにくく、繰り返し使える素材が求められるなかで、その期待に適合する素材として、銅合金線をミクロン単位で加工し、製品化しました。

車載ヒータ線については生産性向上・増産に向けて、設備増強とともに、現在2拠点にわたって生産している工程を1拠点に統合するため、2023年度より設備の移設を始めました。

また、2023年4月に、モビリティ開発センターを設立しました。今後、EVに向けた需要が拡大していくことが見込まれるなか、高機能線材、高機能巻線に特化して付加価値の高い製品を開発し、市場を開拓していきます。具体的には、無酸素銅を素材としたEV駆動モータ用巻線やバッテリー用バスバーなどの開発を進めていきます。



Q3 中計ローリングプラン2024における重点戦略、2030年に目指す姿について教えてください。

2026年度の売上高は730億円、営業利益は26億円を計画しています。川下市場において、加工度を高めた高付加価値製品のバリエーションを拡充し、利益率の向上を図ります。

シートヒータは、エアコン暖房に比べてエネルギー消費が少ないため、EVの普及に伴い需要は拡大すると予想されます。そのため、当社はこうした機会を着実に捉えていきます。

半導体向けプローブピンについては、さらなる拡販と付加価値向上に向けた取り組みや、生産技術開発を継続していきます。

また、エナメル線の製造において、高い生産性、エネルギー効率の高い横型の焼付炉（横炉）の設置を三重事業所で進めています。この横炉は、従来の竪炉に比べ、エネルギー効率を約80%高めることができます。エナメル線は、導体に絶縁性塗料（ワニス）を繰り返し塗布し、高温で焼き付けることで製品になります。従来の竪炉では、ガス燃焼や電熱ヒータにより炉を昇温し、適した温度に調整していますが、横炉は、熱を効率的に循環させて適切な温度分布に設定することができるので、熱を無駄なく使用でき、炉の昇温にかかるリードタイムが短縮され、生産性も向上し、在庫の削減につながります。さらに、竪炉のように設置のための高層建物を建設する必要がないため、設備導入期間短縮・コスト低減も図ることができます。現在、ライン増設を図り2024度中に本格稼働する見通しです。

2030年に目指す姿としては、営業利益率5%以上の確保に向けて、川下戦略において、加工度を高めた高付加価値製品を中心としたラインナップにしたいと考えています。また、今後お客さまの低炭素素材のニーズが一層高まると見込まれるなか、低CFP (Carbon Footprint of Products) の素材とグリーンエネルギーを使用し、高効率な横炉で生産した製品を「グリーン車載巻線」として2025年度の販売開始を計画しています。

電装・コンポーネンツ事業セグメント 製品分野別の動向

事業概要

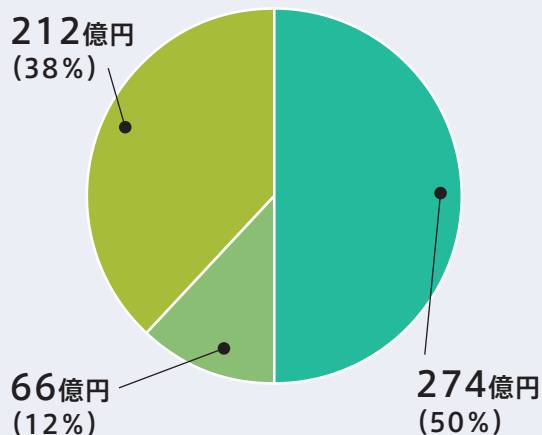
電装・コンポーネンツ事業は、電線導体用の線材や汎用モータ用の巻線などの一般汎用製品と、MiDIP®およびヒータ用銅合金線などの高品位線材や、環境対応車向け高機能巻線といった高機能製品が主体の事業です。主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線の製造販売を行っています。

高機能製品（無酸素銅）

その他高機能製品

一般汎用製品

2023年度 分野別売上高・構成比



「高機能製品（無酸素銅）」分野

2023年度の売上高は、2022年度比7.9%増の274億円となりました。

モビリティ市場は、2026年度以降に電動化が加速し、日本では2026年に50%、2030年には70%を超えることが予想されています。電動化の加速により駆動モータの需要が拡大し、それに伴い駆動モータ用エナメル角線に使用される無酸素銅も増加する見通しです。

課題は利益率向上、付加価値向上です。線材販売から、川下の付加価値の高い製品群へポートフォリオをシフトさせていきます。素材である無酸素銅の製造から巻線製造まで一貫生産が可能なことから、物流コスト面や低炭素対応などでの差別化も図っていきます。

また、2022年度より活動を開始した社内プロジェクトにおいて取り組みを進めていた生産革新炉（横炉）での、車載用エナメル平角線の製造に目途をつけました。お客さまの低炭素部材ニーズの高まりに応える「グリーン車載巻線」の販売に向けて、さらに技術を研鑽し、多サイズ化および品質・生産性の向上を図っていきます。

「その他高機能製品」分野

2023年度の売上高は、2022年度比28.4%増の66億円となりました。

自動車の電動化は、当社で製造している車載ヒータ線にも追い風となります。エンジンを用いない環境対応車は熱源（エンジン）が無いため、車内やバッテリーを温める機構が必要となります。ヒータ線は他の暖房より省エネであることから、BEV化に伴い車載ヒータ線は大幅に需要が増加することが見込まれます。それに対応できるよう、生産性の向上、増産に向けた対応に取り組んでいます。また、多種多様な要望に応えられる製品ライン



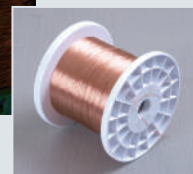
SWCC株式会社
電装・コンポーネンツ事業
セグメント役員
線材巻線部長

さかみ よしひろ

坂上 佳宏



MiDIP®



銅合金線

ナップの拡充を進めます。

半導体検査装置用ピン材は、生成AIや世の中の電動化により半導体需要の拡大が見込まれます。当社の銅合金線は主にヒータ線用途として拡販してきましたが、他の銅合金を凌駕する高導電率、高強度特性を生かし、半導体検査装置用のピン材として販路拡大、技術開発に取り組んでいます。半導体の小型化や処理速度の高速化により、検査装置用ピン材も細径化かつ電流増が進んでいます。銅合金線をさらに進化させ、半導体分野の進化に貢献していきます。

「モビリティ開発センター」の取り組み

2023年4月、電動化など大きな変革期にあるモビリティ市場への貢献を目的として、「モビリティ開発センター」を設立しました。これまでモビリティ関係の研究開発部門は各事業セグメントに分散していましたが、「モビリティ開発センター」を設立してグループの開発機能や技術・知見を集約することで、組織を横断した横串展開が容易となります。今後、モビリティに必要な高性能線材へのシフトを加速させて製品開発力を強化し、モビリティ市場の発展に貢献します。

▶xEV向けバスバー用「耐火仕様被覆付き平角線」の開発

世界的な需要拡大が見込まれるxEV向けの電装部品であるバスバー用「耐火仕様被覆付き平角線」について、xEV向けに試供品提供を2024年1月に開始しました。2026年度以降に発売されるxEVへの実装を目指します。

【xEV向けバスバー用「耐火仕様被覆付き平角線」の特長】

- 素材にMiDIP®を使用することで高い加工性や導電性を有する
- 発火の恐れがあるバッテリー内部で、1,100℃の火災環境で30分間耐えることができる性能を兼ね備える

▶電気自動車への走行中給電公道実証実験に 当社製非接触給電コイルユニットを採用

当社は、東京大学大学院新領域創成科学研究科の藤本博志教授、清水修准教授らによる研究グループ（以下、東大研究グループ）が2017年にJST未来社会創造事業に採択された「電気自動車への直接給電が拓く未来社会」の東大研究グループのメンバーとして、走行中給電システムの共同研究開発を行っています。

共同開発中の走行中給電システムは、電気自動車が走行中に道路に埋められた送電コイルを通して走行中に充電を受けるシステムで、10秒受電することで一般的な電気自動車が1km走行することが可能となります。このシステムを利用することで、電気自動車は長距離を走行する際に充電不足を気にせずに走行できるようになります。

2023年10月に開始された日本初の電気自動車への走行中給電公道実証実験において、当社の非接触給電コイルユニットが採用されました。当社は、本実証実験の結果を踏まえ、東大研究グループ、JST未来社会創造事業参画メンバーと連携して走行中給電の実現を目指し、快適なモビリティ社会の実現に貢献します。

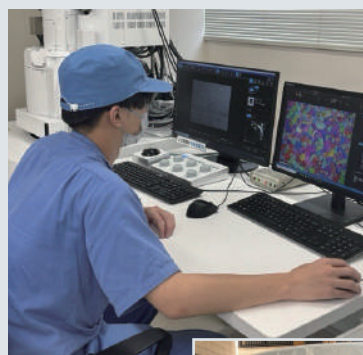


SWCC株式会社
モビリティ開発センター長

のぎ ひろと
野崎 裕人



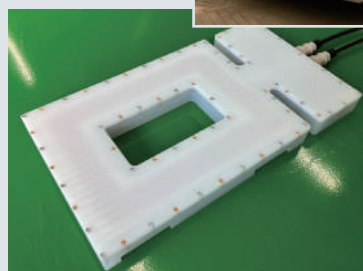
モビリティ開発センター試作工場



SEM観察



給電車



非接触コイル

事業セグメント別戦略と進捗

通信・産業用デバイス事業



有力な海外パートナーとの連携を図りながら、グローバル展開に向けて、生産・販売体制を強化していきます。

当事業セグメントでは、LANケーブルや光ファイバケーブルを通信インフラ企業などへ納入、ワイヤハーネスを日系の家電メーカーや自動車部品メーカーへ納入、事務機器に使われるローラを日系の大手事務機器メーカーへ納入しています。売上高の増加、利益率の向上に向けては、高付加価値製品を拡充するとともに、超細径・高密度の間欠接着リボン「e-Ribbon® (イーリボン)」など当社の高い技術力をもとに、海外の有力なパートナーと手を組み、グローバルでの販売拡大、生産体制構築に向けた取り組みを推進していきます。



執行役員
通信・産業用デバイス事業セグメント長

いのうえ かずひこ
井上 和彦

市場の見通し 2024～2026年度

通信

- ・ 通信機器、通信トラフィックの増大
- ・ 海外のテレコム・データコム市場拡大
- ・ ADAS市場拡大

産業用デバイス

- ・ 日本の家電需要は微増
- ・ 中国・東南アジアでの家電市場拡大に減速感
- ・ 高性能家電の需要増
- ・ 商業用印刷需要の多様化

基本戦略

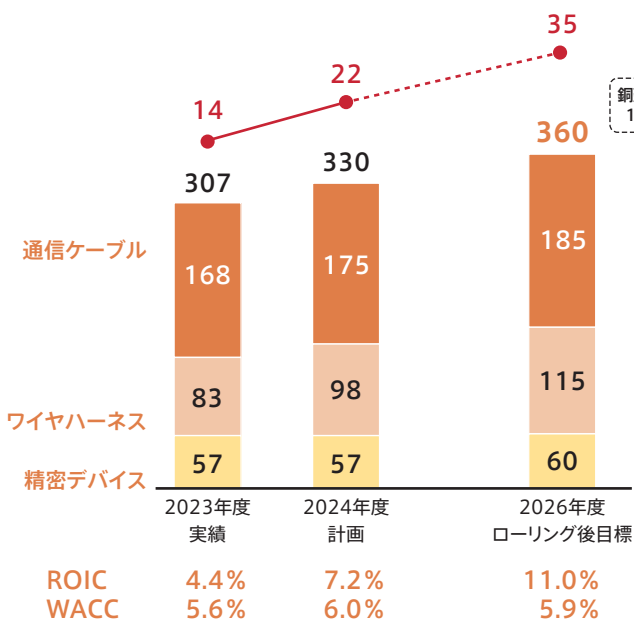
通信

- ・ 好調なオフィス向けLANの需要捕捉
- ・ 車載用高速伝送ケーブルの増産投資
- ・ e-Ribbon® の新たなパートナー開拓

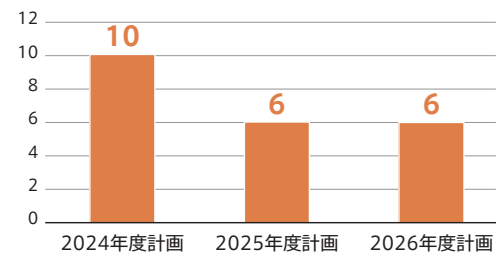
産業用デバイス

- ・ ワイヤハーネスおよび精密デバイス(ローラ)の事業領域拡大

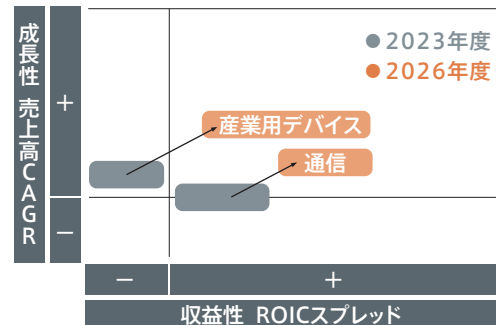
中計ローリング目標 売上高・営業利益(億円)



設備投資計画(億円)



2023年度と2026年度のポートフォリオ比較



事業セグメント長インタビュー

Q1 当事業セグメントにおける強みを教えてください。

当事業セグメントは、「通信ケーブル」「ワイヤハーネス」「精密デバイス」の三つの分野で事業を展開しています。「通信ケーブル」分野では、光ファイバケーブルやLANケーブルを仙台事業所や甲府工場で生産し、通信インフラを構築する企業などに納入しています。高い技術力により、LANケーブルの国内シェアは3割以上です。また、e-Ribbon®は、超細径・高密度の光ファイバケーブルで、当社独自の製造方法によりネット状の多くの光ファイバを細いケーブルに収納しています。柔軟で加工性に優れ、配線敷設工事を効率化し、分配ボックスの小型化も可能です。また、生産性が高いことも強みです。

「ワイヤハーネス」分野では、白物家電や産業機器向けのワイヤハーネスを中国とベトナムの工場で生産し、日系家電メーカーや日系自動車部品メーカーの海外工場に納入しています。

「精密デバイス」分野では、事務機器に使われているローラを中国とベトナムの工場、一部を相模原事業所で生産し、日系事務機器メーカーに納入しています。特に、コピー機で紙を送り出す定着領域に使用される加圧ローラでは高いシェアを持っています。

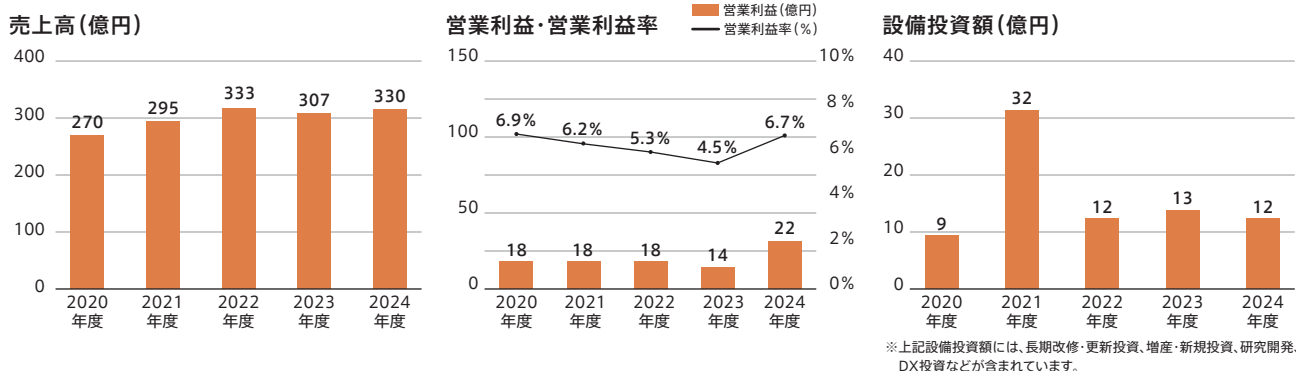
Q2 2023年度における主な成果、今後の市場動向についてお聞かせください。

当事業セグメントの2023年度の売上高は、2022年度比で7.6%減の307億円、営業利益は22.1%減の14億円となりました。分野別の状況ですが、「通信ケーブル」分野では、国内生産拠点の再編と適正価格販売の効果に加え、建設関連向け需要が堅調に推移し、車載用高速伝送ケーブルが本格稼働しました。一方、「ワイヤハーネス」分野では、中国・ベトナムの景気悪化と国内家電需要の低迷が影響しました。

今後の市場動向ですが、「通信ケーブル」分野は、世界における光ファイバ市場が2022年から在庫調整に入り低調でしたが、2024年秋以降に需要が回復すると見込まれます。また、医療、教育、交通、農業などの分野でのデータ活用による新ビジネスの増加に伴い、デジタルインフラや自動運転のための高速通信インフラの構築が進んでおり、通信ケーブルの需要が拡大する見込みです。

「ワイヤハーネス」分野では、国内家電市場は縮小傾向にある一方、海外家電市場は増加傾向にあります。また、中国の車載部品市場は、引き続き拡大が見込まれます。

「精密デバイス」分野においては、プリンタ市場ではカラープリンタが成長を続け、複合機市場はオフィス需要の回復により堅調に推移しています。



Q3 中計ローリングプラン2024における重点戦略、2030年に目指す姿について教えてください。

2026年度の売上高は360億円、営業利益は35億円を計画しています。これは最低ラインであり、さらに高い水準を目指しています。売上高の増加と利益率の向上を目指し、高付加価値製品の販売を拡大していきます。

中計達成のための戦略と取り組みですが、まず、当社の高い技術力を生かし、海外の有力なパートナーと協力してグローバル展開を進めます。グローバル市場は需要の変化が激しいため、安定した成長を実現するためには、サプライチェーンを含め、変化に柔軟に対応できる体制を構築する必要があります。具体的には、設備の多機能化、人材の流動的な配置、国内外の生産バランスの見直しを進めていきます。

また、ROICの向上に向け、高付加価値製品の拡販に注力し、棚卸資産の回転日数を重視し、リードタイムの短縮に取り組めます。

2030年には、グローバル市場での販売を拡大し、生産体制も日本・中国・ベトナム以外の地域に広げ、海外の有力パートナーと連携しながら、グローバルな生産体制を構築することを目指しています。

通信・産業用デバイス事業セグメント 製品分野別の動向

事業概要

通信・産業用デバイスは、国内やアジア圏向けの通信ケーブル、家電や産業機器向けのワイヤハーネス、複写機向けデバイスが主体の事業です。

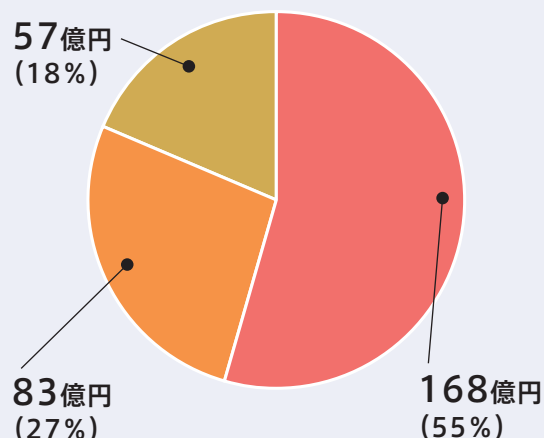
主に通信ケーブル(光ケーブル、LANケーブル、メタル通信ケーブル)、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

通信ケーブル

ワイヤハーネス

精密デバイス

2023年度 分野別売上高・構成比



「通信ケーブル」分野

2023年度の売上高は、2022年度比6.6%増の168億円となりました。

2023年度においては、当社のe-Ribbon®やケーブルが、FTTxやデータセンターにおけるスペースの有効活用に向けて、各種機器の小型化、ケーブルの細径・軽量化・高密度化を実現できる製品として、海外市場での引き合いが増加しました。このような状況において、海外市場での拡販に向けて、米国のTelcordia GR-20-CORE規格に適合したケーブルをリリースしました。

情報のデジタル化やデジタルデバイドの是正を背景に、米国におけるBEAD(Broadband Equity Access and Deployment)プログラムや、欧州におけるデジタル化への移行実現に向けて目標などを定めた「デジタルコンパス2030」により、通信の高速化・大容量化が推進され、高速ブロードバンドFTTxへの投資および整備が進んでいます。世界のお客さまからe-Ribbon®の引き合いが増えており、海外の有力なパートナーの協力によるe-Ribbon®やケーブルの販売拡大、顧客ニーズに合わせたe-Ribbon®化技術の向上を図っていきます。

車載向けFLANTEC®(フランテック)の拡販においては、モビリティ分野としてADAS(先進運転支援システム)に用いられる車載カメラ用に、当社の高速性に優れ、ノイズに強く、高い耐久性を持つ車載用高速伝送ケーブルの日本車メーカーへの供給が拡大しており、増産しています。さらなる性能向上に向けて、お客さまと共に開発を進めており、シェア拡大を目指します。



SWCC株式会社
通信・産業用デバイス
事業セグメント役員
営業本部
通信・デバイス営業部長

むらせ ともたか
村瀬 知丘



e-Ribbon®



車載用高速伝送
ケーブル

「ワイヤハーネス」分野

2023年度の売上高は、2022年度比20.1%減の83億円となりました。

2023年度においては、生産性の改善、コスト競争力の強化に向けて、モータ製造企業と中国河南省に合併会社を設立しました。また、車載部品および自動運転ソフトウェア開発企業と中国広東省に合併会社を設立し、ADAS市場への参入を可能としました。これら二つの生産拠点の設立により、BCP対応力についても強化されました。

今後、家電向けについては、成長している中国の家電メーカーへの販売を強化していきます。また、ADAS向けをはじめとした車載ワイヤハーネス市場において、車載部品および自動運転ソフトウェア開発企業と新たに設立した合併会社のもと、高い生産性とコスト競争力を実現し、新規顧客の開拓を図っていきます。



SWCC株式会社 執行役員
通信・産業用デバイス事業
セグメント長補佐
産業用デバイス 担当

おおたけ きよし
大竹 潔



ワイヤハーネス

「精密デバイス」分野

2023年度の売上高は、2022年度比19.7%減の57億円となりました。

2023年度においては、オフセット印刷市場のデジタル化率の高まりから商業印刷機向けの製品について専用ラインを構築し、お客さまの増量要求に対応しました。また、近年進めている加圧ローラ生産ラインの自動化により多品種生産が可能となったことで、生産能力が高まりました。主要海外生産拠点では、市場変動によるお客さまの需要の増減に応じた体制づくりを実施しました。

今後、好調な商業印刷分野向けの製品について、さらなる商圏獲得を目指します。また、これまでローラ耐久評価はお客さまが実施していましたが、当社で実施することにより、お客さまが求める仕様にあった製品を提供することで、さらなる信頼を獲得していきます。加えて、お客さまとの強固な信頼関係のもと、事務機器の加圧ローラ以外のキーパーツの開発・販売にも取り組んでいきます。



福清昭和精密电子有限公司(中国 福建省)



SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)



SWCC株式会社
産業用デバイス事業部
精密デバイス部長

さかい だいすけ
酒井 大介



定着ベルト

ヒートローラ

DX推進の取り組み

デジタルイノベーション推進室の取り組み

SWCCグループは、デジタルイノベーション推進室を中核として、オフィス、工場、物流、営業をはじめとするさまざまな部門にデジタルツールを導入し、業務効率化を進めています。ディセントラリゼーション戦略により、トップダウンとボトムアップの両方を組み合わせることで、部門ごとにデジタル化推進の担当者を育成し、それぞれの課題を現場で迅速に解決できる体制を築いています。

■ LCDP推進状況

ITレイヤにおける主要な取り組みとして、LCDP（ローコード開発プラットフォーム）の促進があり、これを用いた部門レベルのデータベース構築が行われています。実例として、リスクマネジメントに導入されたSアラートシステムは、品質、安全、情報セキュリティなどの分散された情報を効率的に一元管理する能力を示しており、導入当初は間接部門での普及を見込んでいましたが、現場主導で利用が広がり、他部門からの導入問い合わせが集まるという予想せぬ成果がありました。さらに物流部門で展開されている「ロジスマホ」という情報共有システムの導入は、従来デジタルの浸透が難しかった物流部門におけるデジタル化への関心を大きく高めるきっかけとなりました。

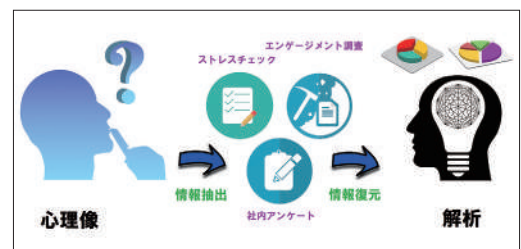
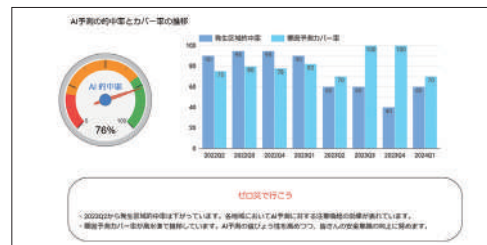
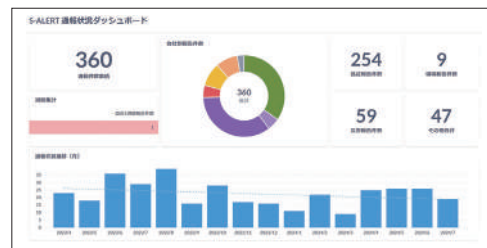
■ AI活用推進

当社は、AI技術を用いて複数の新しい取り組みを実施しています。2021年よりAIを活用した災害予測を始めており、その成果が顕著に表れるようになっていきます。2023年度の安全事故発生件数は例年の6割に抑えることができました。また2023年からは、従業員のエンゲージメント分析を体系的に始め、SWCCグループの従業員の心理構造を把握し、中期経営計画の達成に資する重要な課題の特定と優先順位付けを進めています。これらの取り組みは、従業員の安全とエンゲージメントの向上に直結し、組織全体のパフォーマンスと持続的な成長に寄与しています。

■ 生成AI推進

当社では、高度なAI技術をグループ全体で最大限に活用するため、内製の生成AIモデルの開発を進めています。具体的には、汎用知識の獲得には、セキュリティ強化版のSWCC_GPTモデルとM365のCopilotをあわせて利用し、生成AIに対する従業員の理解と受容を促進しています。さらに、社内の専門知識とナレッジを

全社的な視点でデジタルイノベーションの整合性と効果を高めるために、グループ全体のデジタル化を俯瞰して管理し、IT（データ収集）の整備、DT（データ解析）の活用、そしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現を目指しています。これらの取り組みにより、組織全体でDXを加速させ、事業の競争力を強化していきます。



有効に活用するために、部門ごとのニーズに合わせたファインチューニングやインコンテキストラーニングを行い、個別のカスタマイズと特化を推進しています。これによって従業員の理解と積極的な関与を鼓舞し、持続的な改善を行うことで、生成AIの使用文化を社内に根付かせることを目指しています。

■ 今後の展開

DXを実現するため、2026年度までにあらゆる部門にデジタル化推進の担当者を育成し、それぞれの課題を現場で迅速に解決

できる体制を築いていきます。そして段階的にIT（データ収集）およびDT（データ解析）推進の取り組みを進めます。

サステナビリティの推進

Message

サステナビリティ推進責任者メッセージ

フェロー
サステナビリティ推進部長
志賀 紀幸



SWCCグループは、人々が穏やかに暮らせる未来を目指し、事業戦略、財務戦略と連携したサステナビリティ戦略を推進しています。この取り組みの中心には、CEOを委員長とするサステナビリティ委員会があり、執行役員を中心とする幅広い分野のメンバーで構成され、ESG（環境・社会・ガバナンス）の課題について議論し、その内容を取締役会と共有しています。

2022年に定めたマテリアリティ（重要課題）に基づき、社会の豊かさや企業価値の向上を目指して、五つの主要テーマと16の具体的な指標を設定し、それらの進捗を管理しています。また、社内外の動向にあわせて、これらの指標などは定期的に見直す予定です。

社会面では、サプライチェーンと人権尊重への関心の高まりを受けて、2024年1月に「SWCCグループ人権方針」を公表しました。今後は、新たに策定された人権デュー・ディリジェンスを実行し、事業に関わるパートナーへも理解を求めています。そのほかにもダイバーシティ＆インクルージョンに対する社外との連携や、エンゲージメント向上に必要な、教育体系の再構築、安全文化の醸成なども強化しています。

環境面では、2025年度を目標とする第7次環境自主行動計画が残り2年と迫っていますが、CO₂排出量の削減や資源循環の取り組みは予定通り進行しています。また、中長期的な視点に立ち、2050年のカーボンニュートラルを達成するために、全社横断的なプロジェクトチーム「Green Energy Project」を推進し、非化石由来エネルギーへの移行や生産設備の効率化などの課題にも引き続き対応していきます。

サステナビリティへの取り組み

当社は、1936年の創業以来、社会インフラを支える企業としてさまざまな社会課題解決型ビジネスに取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してきました。サステナビリティの取り組みについては、経営上の重要課題であるとの認識からこれまで力を入れてきましたが、2022年から新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」の策定や「マテリアリ

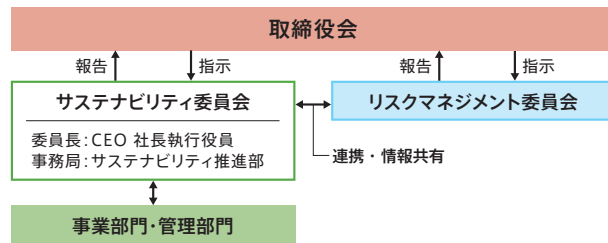
ティ（重要課題）」の特定など、サステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させるための体制整備や施策の展開を図ってきました。マテリアリティに紐づくKPIや施策は、経営戦略全般との整合性がとられており、これを推し進めることで、事業戦略や財務戦略との相乗効果を創出していきます。

■ サステナビリティ推進体制

当社は、グループの経営理念に基づき、環境・社会・ガバナンスなどの観点において持続可能な企業運営を行うべく、CEO 社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した各事業部門および人事・環境・調達などに関する管理部門の担当執行役員・フェローで構成される「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティに関する経営上の課題については、事務局であるサステナビリティ推進部が事業部門・管理部門における課題や対応策を集約し、「サステナビリティ委員会」でそれらについて議論したうえで、グループの「サステナビリティ基本方針」の立案、マテリアリティ（重要課題）の特定、機会とリスクにもとづく戦略

の推進、取締役会へのサステナビリティ課題と対応に関する報告や提言などを行っています。

サステナビリティ推進体制



■ サステナビリティ基本方針

SWCCグループは、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会を創ります。

- 優れた技術とイノベーションを通じ、お客さまへ高い品質の製品・サービスを提供します
- クリーンでグリーンなエネルギーの普及を図り、地球環境の保全に努めます

- 「共感」「共存」「共栄」の精神で、地域やバリューチェーンとのつながりを大切にします
- 個性や多様性を活かした働き方を推し進め、エンゲージメントの向上を図ります
- 役職員の人間性と倫理観を高め、良き企業文化を醸成します

■ 活動状況

当社は、「サステナビリティ基本方針」に基づいて「マテリアリティ」を特定し、サステナブル経営に向けた取り組みを加速させるための施策を展開しています。「マテリアリティ」は、「技術」、「環境」、「地域」、「人」、「ガバナンス」による五つのテーマがあり、それぞれ行動方針を定めています。また、行動方針に基づいて16の評価指標を設定し、指標ごとに中期および単年度目標を掲げ、

目標達成に向けてPDCAサイクルを回しながら取り組んでいます。2023年度は、設定した評価指標に対する進捗状況の確認、課題の抽出と対策の検討を実施しました。2024年度は、評価指標に対する進捗状況の確認を進めるとともに、マテリアリティの見直し、中長期的な視点でのKGI設定とKGI達成のために有効なKPI選定を計画しています。

SWCCグループ人権方針

SWCCグループは、2024年1月に「SWCCグループ人権方針」を策定しました。SWCCグループは、これまで行動規範で定めた「人権尊重」、「個人の人格」、「個性の尊重」に則り人権に関わる取り組みを進めてきましたが、国際社会における人権尊重に対する取り組みの加速および日本政府の「責任あるサプライチェーン

ン等における人権尊重のためのガイドライン」の告示をうけ、SWCCグループの役職員を含むすべてのステークホルダーまで対象を広げて人権尊重・人権侵害の防止に取り組むよう本方針を策定しました。本方針は、代表取締役が署名し、グループ経営会議にて決議・承認されています。

基本的な考え方

SWCCグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際規範を支持し、SWCCグループ人権方針（以下、本方針）を定め、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進します。

1. 適用範囲

本方針は、SWCCグループのすべての役職員に対して適用します。また、SWCCグループの事業活動に関わるサプライヤーを含むビジネスパートナーに対して、本方針の内容への理解や支持を期待するとともに、人権尊重への取り組みを働きかけていきます。

2. 人権尊重への取り組み

(1) 差別の禁止

SWCCグループは、多様性を尊重し、人種、国籍、出身、宗教、民族、性別、性自認、性的指向、年齢、学歴、配偶者の有無、健康状態、障がい、経済的背景、政治的見解などの事由に関わらず、いかなる差別も行いません。

(2) 強制労働・児童労働の禁止

SWCCグループは、強制労働や人身売買による労働を認めません。また、国や地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働は行いません。

(3) ハラスメントの禁止

SWCCグループは、暴力、暴言、誹謗、中傷などにより個人の人格や尊厳を傷つけるハラスメント行為を禁止します。これらハラスメント行為は、会社内の公的な発言や行動だけでなく、職場で発生した役職員同士のコミュニケーションやSNS等での情報発信に対しても適用します。

(4) 平等な機会の提供

SWCCグループは、採用、配属、人材育成やキャリアアップにおいて、従業員に平等な機会を提供します。

(5) 労働基本権の尊重

SWCCグループは、労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として、結社の自由および団体交渉権など労働に関する基本的な権利を尊重します。また、適正な労働時間、休暇管理など、責任ある労働慣行の実現に努めます。

(6) 労働安全衛生

SWCCグループは、従業員の安全衛生、健康について適切な管理を行うとともに、国や地域の法令を遵守し、事故や災害の未然防止に努めます。

3. 人権デュー・ディリジェンス

SWCCグループは、リスクマネジメントの仕組みを通じて、当社グループが直接・間接的に影響を及ぼす可能性のある人権への負の影響を特定し、予防・軽減・是正を図るとともに、その取り組みの実効性を評価し、改善に努めます。

4. 是正と救済

SWCCグループは、その事業活動を通じて人権に対する負の影響を引き起こした場合は、是正と救済に取り組めます。また、匿名で通報可能な通報窓口を設置し、通報者や内容の漏洩防止を図り、必要な処置を行います。

5. 教育・啓発

SWCCグループは、すべての役職員が人権についての正しい理解と認識を持つよう、適切な教育・啓発を行います。

6. 情報開示

SWCCグループは、本方針に基づく人権尊重の取り組み状況について、当社ホームページや統合報告書などを通じて開示します。また、ステークホルダーとの対話を通じて、本方針への理解や浸透を図っていきます。

マテリアリティ

策定プロセス

当社は、従来のCSR基本方針に基づく重点項目を見直し、2022年8月に新たな重要課題としてマテリアリティを設定しました。マテリアリティの特定は、サステナビリティ推進担当部門を中心として以下の4つのステップを経て策定し、グループCEOを委員長

とする「サステナビリティ委員会」にて協議し承認されました。マテリアリティは、今後も中期経営計画の策定時などにおいて、定期的に見直しを行っていきます。

STEP
1

社会課題の把握と
統合・集約

SDGsなど国際的な社会課題、CSR(企業の社会的責任)やサステナビリティに関するさまざまなフレームワークより約300項目を調査し、SWCCグループへの関連性を加味し、40項目の社会課題を抽出。

STEP
2

ステークホルダー
の期待の確認

STEP1で抽出した社会課題について、投資家、お取引先(調達先・顧客)、地域、従業員に対して当社への期待についてアンケートを実施し、ステークホルダーの重要度として評価。

STEP
3

優先度の高い
社会課題の抽出

当社ビジョンや経営計画の内容を踏まえた「当社の重要度」とSTEP2で集約した「ステークホルダーの重要度」を2軸で総合的に評価し、高得点の項目と補完する項目を抽出し優先度の高い13項目の社会課題を決定。

STEP
4

マテリアリティ、
行動方針、
指標・KPIの策定

優先度の高い社会課題を環境・社会・ガバナンスの類似分野別に5項目にまとめ、テーマ、行動方針、指標・KPIを定め、マテリアリティとした。

【カテゴリ】テーマ	優先度の高い社会課題	特定理由
【技術】 未来を創る Our future	●持続可能なクリーンエネルギーの普及 ●強靱なインフラ構築とイノベーションの推進 ●強靱で持続可能な都市の実現	当社とステークホルダーの双方に影響の大きい社会課題。本業を通じて社会価値と企業価値向上の両立を図る。
【環境】 地球にやさしい Our earth	●温室効果ガス排出量 ●化学物質や廃棄物の削減	サプライチェーン・バリューチェーンのなかで環境に対する役割を果たすことが重要。また、環境対応の遅れは、追加コストの発生やレピュテーションリスクにつながるなど事業経営に大きな影響を及ぼす。
【地域】 ともに生きる Our partnership	●地域コミュニティとエンゲージメント ●製品やサービスに対する安全 ●製品やサービスに関する情報とラベリング	サステナブルな事業活動を行うためには、地域社会との良好な関係を構築することが必然。社会課題を解決していくうえで、パートナー企業とのコミュニケーション・関係強化が重要。
【人】 ひとが輝く Our people	●ジェンダー平等 ●働きがいのある仕事 ●人材育成	社会課題として優先させるべき課題であるとの認識のもと、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みやエンゲージメントを高めることが、優秀な人材確保と生産性向上につながり、ひいては当社の変革と成長を推し進め、これまでにない成長のステージを実現することにつながる。
【ガバナンス】 より良き企業に Our governance	●事業に対する重要なインパクト	企業価値を損ねることのない運営とすべく、ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス強化を図る。これらの取り組みを進めることでステークホルダーからの信頼が得られる。

マテリアリティ

策定プロセスの4ステップで定めたマテリアリティ、行動方針、指標・KPIおよび進捗状況は以下の通りです。マテリアリティは、事務局であるサステナビリティ推進部が定期的に進捗を確認するとともに、年2回開催する「サステナビリティ委員会」にて計画

【カテゴリ】テーマ	行動方針	指標・KPI	目標	2023年度実績	進捗状況(※)	
【技術】 みらいを創る Our future  	優れた技術とイノベーションによる持続可能なクリーンエネルギーの普及	xEV(電動車)関連製品の売上比率	20%以上 〈2026年度〉	14%	▲	
		再生可能エネルギーの社内導入率	30%以上 〈2025年度〉	7%	●	
	みらい社会に向けた強靱なインフラの構築	SICONEX®(サイコネックス)製品のCAGR(年平均成長率)	12%以上 〈2021～2026年度〉	11% (2021～2023年度平均)	●	
		特許出願件数	100件以上 〈2026年度〉	71件	●	
【環境】 地球にやさしい Our earth  	たゆまぬ努力と対応による温室効果ガスの削減	温室効果ガス(CO ₂)排出量(Scope1+Scope2)オフセット分含む	2013年度比 45%以上削減 〈2025年度〉	38%削減	●	
	グループ総合力であらゆる資源を循環促進	廃棄物の最終処分量	2018年度比 80%以上削減 〈2025年度〉	69%削減	▲	
	かぎりある水資源の有効利用	水使用量	2018年度比 20%以上削減 〈2025年度〉	28%削減	●	
【地域】 ともに生きる Our partnership  	つながりを大切にし、地域社会とともに発展	非営利団体などへの資金／物資援助・地域貢献活動件数	前年度比 5%以上増 〈毎年〉	2022年度比 25%増	●	
	共感、共存、共栄の精神によるバリューチェーンとの協力	サステナビリティ調達ガイドラインアンケートスコア	4.5以上 〈2026年度〉	4.0	●	
【人】 ひとが輝く Our people  	多様な人材活用の促進(Diversity & Inclusion)	女性管理職(課長職)比率	8%以上 (10%以上) 〈2026年度〉	6% (4%)	●	
	みらいへの人材育成	従業員1人あたりの年間平均研修時間	40時間以上 〈2026年度〉	16時間	▲	
	エンゲージメントの向上(働きがいのある仕事・職場づくり)	エンゲージメントスコア	55以上 〈2026年度〉	46	▲	
		休業災害度数率	毎年0.23以下	0.90	▲	
【ガバナンス】 より良き企業に Our governance 	企業経営のモニタリング	独立社外取締役の取締役会および委員会での出席率	75%以上 〈毎年〉	100%	●	
	良質で安全な製品とサービスの提供	品質起因による失敗コスト	2021年度比 50%以上削減	2021年度比 5%増	▲	
		顧客満足度	前年度スコア以上 〈毎年〉	4.1 2022年度より△0.1	▲	

(※)進捗状況: ● 単年度目標、または計画の進捗達成率80%以上 ▲ 単年度目標、または計画の進捗達成率50%以上～80%未満 × 単年度目標又は計画の進捗達成率50%未満

と進捗状況をまとめ、取締役会への報告および提言を行います。

2024年度の取り組み	社会へのインパクト	事業へのインパクト
社会情勢の影響による自動車業界全体の生産計画の変動に伴い、当社の出荷量減少が想定されるが、減少分は新規用途を取り込むことで補う。 計画している太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用など、再エネ導入の取り組みを進める。 新たな需要(SICONEX[®]、SICOPLUS[®](サイコプラス)戦略による発電所における老朽化更新需要、電力の新規形式取得展開など)の取り込み、および受注拡大に対応可能な生産体制を確立する。 他社特許群をマップ化し、他社技術の強みを抑えつつ、自社技術の独自性を生かす発明創作活動を進める。	社会課題解決につながるキーテクノロジーが開発できれば、より豊かな社会の実現と人々の生活の向上につながる。	競争優位性の高い技術をもって、新市場の開拓と新たな事業機会の獲得につなげることができる。
省エネの徹底、生産効率の向上による排出量の削減、および太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用などによる再エネ導入率の向上を図る。 2024年度は活動量増加による排出量の増加が想定されるも、製品設計から廃棄までの環境配慮の取り組みを継続し、資源循環を推し進める。 循環利用、ムダ取りなどによる削減を図るが、今後活動量増加の影響が見込まれるため、2030年度目標値の見直しを検討する。	自社の環境対応、お客さまやお取引先の環境対応に貢献することで、世界の気候変動の緩和に貢献できる。	・気候変動にかかる移行リスクに対応するビジネスを展開できる。 ・環境対応に積極的な企業として、社会的な信用の獲得につながる。
活動内容をグループ内に展開し、拠点により未実施の活動を新たに実施することにより、活動の充実を図る。 アンケート結果を精査し、お取引先に対して結果のフィードバックと、より詳細な実態把握のためのヒアリングを実施する。特にB、C評価のお取引先に対しては改善支援などを行い、PDCAサイクルを確立・定着させることで、サステナビリティ調達方針の浸透およびサプライヤーと共同でレベル向上を図る。	持続可能なコミュニティの実現に貢献することで、地域社会の活性化につながる。	地域で存在感を発揮することでSWCCブランドに対する認知度が高まり、さらなる信頼が獲得できる。
2023年度の取り組み(育児休業などの取得推進やアンコンシャス・バイアス解消への気づきを与えるべく研修)を継続するとともに、女性母集団拡大のための採用見直しなどの施策も展開する。 2023年度に新たに実施した取り組みに加え、自律型の部門内スキルアップ勉強会を強化する。また、モノづくり人材開発センターで技術者向けの研修体系の充実も図る。 エンゲージメント改善に向け、現場ごとのPDCAが回る仕組みを導入する。 安全衛生活動診断に注力し、従業員の安全意識を高めるとともに、リスクアセス活動により安心・安全な職場環境を構築する。	多くの人々に継続的で平等な雇用機会を提供し、労働への意欲を向上させることができる。	人材の価値が高まることで事業が活性化し、安定した企業活動を実現でき、企業価値を高めることができる。
2024年度も高出席率を達成するため、取締役会および委員会開催の日程調整および周知徹底を図る。 2023年度の失敗コストは増加したが、外部失敗コストは減少傾向にある。2024年度は内部失敗コスト削減に重点的に取り組む。 2023年度は建設関連向けケーブルの需給バランスが崩れ、製品納期の長期化が見られた。2024年度は納期についてお客さまとのコミュニケーションを密にしながら、信頼を深めることで顧客満足度の向上を図る。	健全な経営に徹することで、良き企業市民として社会に価値を提供し続けることができる。	ガバナンスの強化を通して健全経営に徹することで、企業価値を安定的、継続的に向上することができる。

Our future

みらいを創る

持続可能な社会のために、SWCCグループができることに徹底して取り組みます。
培ってきたコア技術や新技術を市場ニーズと掛け合わせて、
脱炭素、少子高齢化といった社会課題の解決に貢献する
独自の価値創造を追求します。



カテゴリテーマ	行動方針	指標・KPI	目標〈達成年〉
【技術】 みらいを創る Our future  	優れた技術とイノベーションによる 持続可能なクリーンエネルギーの普及	xEV(電動車)関連製品の売上比率	20%以上〈2026年度〉
		再生可能エネルギーの社内導入率	30%以上〈2025年度〉
	みらい社会に向けた 強靱なインフラの構築	SICONEX®(サイコネックス)製品の CAGR(年平均成長率)	12%以上〈2022～2026年度〉
		特許出願件数	100件以上〈2026年度〉

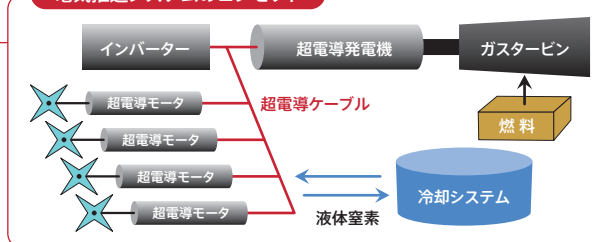
超電導技術の航空業界への適用

当社は超電導システム開発の一環として、NEDO事業の航空機推進システム超電導化の研究開発を行っています。
現在の航空機はほとんどがジェット燃料を動力源として使用しており、ジェット燃料を燃焼する際に排出されるCO₂排出量は、世界のCO₂排出量の約2.5%を占めています。また、航空需要の増加から、2050年には航空機数は現在の倍になると予想されています。

一方、地球温暖化防止のために、世界中でCO₂排出量削減が訴求されています。航空業界も例外ではなく、国際民間航空機関(ICA0)は2022年10月、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロにする長期目標を採択しています。この目標達成に向けて、航空機の電動化が検討されており、機体を構成する各コンポーネントの軽量化が大きな課題となっています。航空機では、出力を重量で割ったkW/kgが重要視されています。従来のジェットエンジンが5kW/kg程度であるのに対して、一般的な電動モータの推進システムでは2kW/kg程度といわれています。一方、超電導推進システムでは5～10kW/kgが期待され、大幅な軽量化と性能向上が期待されています。

当社は2018年から九州大学、産業技術総合研究所などで構成されるNEDO事業のコンソーシアムに参画し、全超電導型回転機システムの開発を行っています。このシステムは、高温超電導(High Temperature Superconductor、以下「HTS」)線材を使用して、回転機の界磁巻線と電機子巻線の両方を超電導化する画期的なシステムです。液体水素で冷却した液体窒素を冷媒として、HTS線材を冷却しています。当社はNEDO事業のなか

電気推進システムのコンセプト



でHTS線材、超電導ケーブルおよび接続部の開発を行っています。HTS線材開発では、HTS線材に対する磁場が印加された場合、臨界電流(I_c)値が大幅に低下するという課題がありましたが、磁場中でも高いI_c値を有するHTS線材の開発に成功しました。さらに、超電導ケーブル開発では、開発した当社製HTS線材を使用し、ケーブル構造や使用材料を改良、接続部における細径化設計と材料変更によって大幅な軽量化を実現しました。2023年度のNEDO事業の研究開発における最終段階では15mの積層ケーブルを試作し、通電試験を行いました。通電試験の結果、十分な冷却を行うことで目標性能の交流1110Arms通電が可能であることを確認しました。

NEDO事業の研究開発は、2026年までの3年間のプロジェクトの継続が決まっており、そのなかでは2MW発電機およびモータとケーブルを接続した全電動型推進システムとしての地上試験が予定されています。150人乗りの航空機は、20MWの推進システムが要求されています。認証許可を得て、実際に飛行するのは2040～2050年といわれており、その前に次世代空モビリティ(空飛ぶクルマ)への適用も期待されています。当社のHTS線材、超電導ケーブルが適用された超電導システムが、実際に空に飛び立つことを期待しています。

高機能金属共創研究所を設置、革新的な研究開発や人材育成を推進

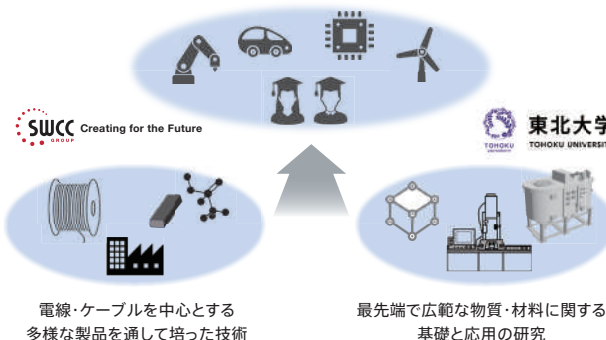
国立大学法人東北大学（宮城県仙台市、以下「東北大学」）と、当社は2024年2月、東北大学片平キャンパスに「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」を設置しました。東北大学の最先端材料の研究資源を最大限活用し、SWCCのパーパス"いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。"を軸とした持続的な社会の実現を目指した研究開発テーマを探索し推進します。

共創研究所の設置により、数々の新物質・材料を創製してきた金属材料研究所を持つ東北大学での基礎研究、当社での製品開発・製造までのプロセスを仙台地区に集約することで、新製品開発や社会実装の加速が期待されます。また、本取り組みにより合金設計や金属材料開発技術、金属加工技術の強化を進め、さまざまなソリューションへ展開します。そして、研究開発のみならず、共創研究所の幅広い共創活動を企画・遂行することにより、未来につながる技術研究開発の推進、学理の探究と応用の研究を通じ高度な材料科学研究者の育成も目指します。



SWCC × 東北大学 高機能金属共創研究所

持続可能なより良い未来づくりに貢献する
次世代の技術・商品につながる研究開発と人材育成



攻めの知財ヘシフト

「コア技術強化」と「人的資本投資」により、攻めの知財を目指します。

IPランドスケープにより、自社の強み・弱みを分析し、注力事業の絞り込みを行っています。その情報を生かして、電力・モビリティ・テレコム/データコム・半導体の注力事業を中心に戦略的な特許出願を実行していきます。

「コア技術強化」としては、当社の持つ総合電線メーカーとして

の基盤技術の強化、ソリューションビジネス転換を目指し、モノだけでなくコトの創出にもIPランドスケープを活用しています。「人的資本投資」には、技術者向け知財教育と高度専門人材の育成・採用を行っています。さらに新たな挑戦によるイノベーション創出の一つとして、スタートアップや大学との共創研究所によるオープンイノベーションで、「コア技術強化」と「人的資本投資」の横断的な強化を目指します。

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

攻めの知財

注力事業（電力・モビリティ・テレコム/データコム・半導体）を中心とした戦略的な出願にシフト

コア技術強化

総合電線メーカーの基盤技術

ソリューションビジネス転換にむけたコトの創出

スタートアップ・共創研究所とのオープンイノベーション

人的資本投資

技術者向け知財教育・有識者による知財教育

高度専門人材の育成・採用

守りの知財

Our earth

地球にやさしい

SWCCグループは、気候変動に関するリスク・機会の特定と対処が経営上の重要課題であると認識しています。「2050年カーボンニュートラル達成」を目標に、全グループを挙げた取り組みを進めています。



カテゴリテーマ	行動方針	指標・KPI	目標〈達成年〉
【環境】 地球にやさしい Our earth 12 つくもの責任 13 気候変動に 負けない責任	たゆまぬ努力と対応による 温室効果ガスの削減	温室効果ガス(CO ₂)排出量 (Scope1+Scope2)オフセット分含む	2013年度比45%以上削減 〈2025年度〉
	グループ総合力で あらゆる資源を循環促進	廃棄物の最終処分量	2018年度比80%以上削減 〈2025年度〉
	かぎりある水資源の有効利用	水使用量	2018年度比25%以上削減 〈2025年度〉

環境への取り組み(環境マネジメント)

SWCCグループは、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来

社会を創ることを実践し、グループ一体となって環境保全活動に取り組んでいます。

■ 環境理念

SWCCグループは、かけがえない地球をより健全な状態で次世代へ引き継ぐことが良き企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じて環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

■ 基本方針

1. 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. 事業活動・製品およびサービスの各領域において、環境側面を認識した環境目標を設定し、汚染の予防、気候変動の緩和および持続可能な資源の利用を含む環境保護を推進します。
3. 環境パフォーマンスの向上に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

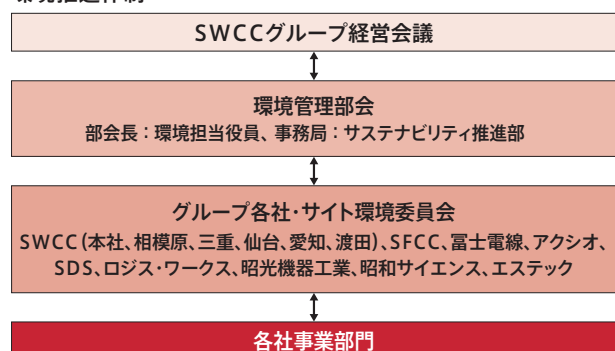
■ 推進体制

SWCCグループの環境マネジメント体制は、グループ経営会議のもと、環境責任部門である当社サステナビリティ推進部が環境管理部会を通じ、SWCCグループ各社に展開する構成となっています。グループの環境方針はサステナビリティ推進部で立案し、環境管理部会で審議した後、SWCCグループ経営会議に提言します。サステナビリティ推進部は、グループの環境マネジメント活動を定期的にレビューし、グループ全体の環境マネジメントを維持、向上させ、グループ各社の事業領域や各サイトの地域特性に応じた環境マネジメント活動を進めています。

■ 2024年度 環境活動の重点テーマ

1. 改正法規に基づく要求事項への確実な対応(省エネ法、温対法、労働安全衛生法等)
2. サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)目標達成のための施策実行
 - ① 温室効果ガス(CO₂)排出量の削減〔省エネの徹底および再生可能エネルギーの導入推進〕
 - ② 廃棄物の最終処分量の削減〔プラスチック廃棄物の3R+Renewable推進〕
 - ③ 水使用量の削減
3. 包括的な環境教育により、サステナビリティ課題と環境経営への理解を深め、パフォーマンスの向上に寄与

環境推進体制



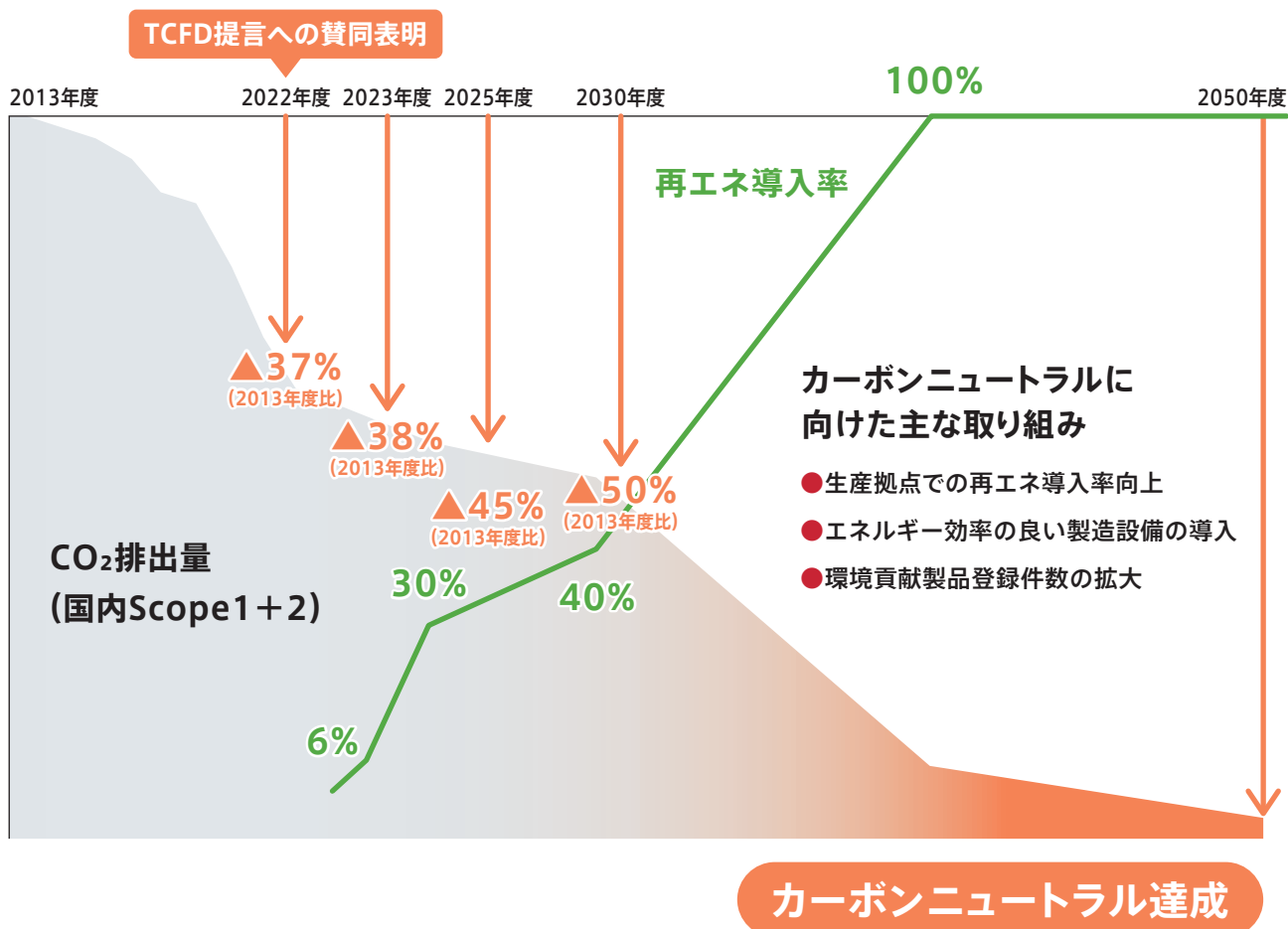
■ 環境中長期計画「Green Plan 2050」および第7次環境自主行動計画（2021～2025年度）

当社は、「ESG」や「持続可能な開発目標（SDGs）」を考慮した事業活動ならびに環境活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。日本国内のグループ全事業場を対象とし、「地球温暖化防止」、「資源の有効活用」、「水資源の有効活用」よりグループの重要課題（マテリアリティ）を選定しています。2020年に新たな環境ビジョンとして「2050年カーボン

ニュートラル達成」をキーワードに環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定、長期ビジョンおよび2030年度目標を掲げています。

また、長期ビジョンおよび2030年度目標達成を実現するための2025年度までの5か年計画として、第7次環境自主行動計画を推進しています。

2050年カーボンニュートラルへのロードマップ



マテリアリティと目標の進捗状況

環境目的	指標	2023年度実績	第7次環境自主行動計画 〔2025年目標〕	2030年度目標	長期ビジョン
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	2013年度実績より 38%削減 (Scope1+Scope2) オフセット含む	2013年度実績より 45%以上削減 (Scope1+Scope2) オフセット含む	2013年度実績より 50%以上削減 (Scope1+Scope2) オフセット含む	・CO ₂ を排出しない製品 またはカーボンニュートラルな製品の実現 ・環境課題解決製品の創出
資源の有効活用	廃棄物の最終処分量	2018年度実績より 69%削減	2018年度実績より 80%以上削減	2018年度実績より 85%以上削減	最終処分量（埋立量） ゼロの実現
水資源の有効活用	水使用量	2018年度実績より 28%削減	2018年度実績より 25%以上削減※	2018年度実績より 50%以上削減	水資源の持続可能な 利用の推進

※当初目標20%を達成したことにより目標値を引き上げました

たゆまぬ努力と対応による温室効果ガスの削減

■ 2023年度CO₂排出量 (Scope1+Scope2とカーボンクレジットによるオフセット含む)

国内主要製造拠点のCO₂排出量は2013年度実績比で38%削減となりました。事業再編、再生可能エネルギーの導入および省エネの深耕により原単位あたりのエネルギー消費量は減

少ししましたが、生産量の増加に伴い2022年度並みの排出量となりました。2024年度は、グリーン電力の購入および太陽光発電設置を推進し、40%削減を計画しています。

■ 2023年度 温室効果ガス排出量の第三者検証報告書取得

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の国内主要製造拠点における温室効果ガス排出量データ(Scope1+2)について、日本環境認証機構(JACO)によるISO14064-3に準拠した第三者検証を受け、検証報告書を取得しました。詳細はホームページに公開しています。
<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/esg/environment/plan.html>

■ 再生可能エネルギーの社内導入率(非化石由来のエネルギー含む)

2023年度の再生可能エネルギーの社内導入率は7%でした。2024年度は、太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用などにより、再エネ導入率を高めていく計画です。

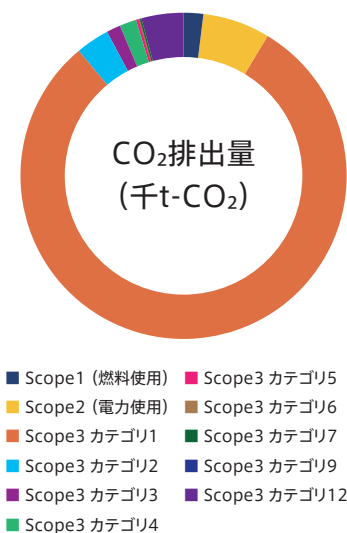
■ Scope3排出量

2023年度のサプライチェーンにおけるCO₂排出量は下記の通りです。原材料の購入に伴う排出量が最も多いことから、お取引先の理解と協力のもと、材料由来の排出量削減に取り組めます。

2023年度GHG排出量実績

GHGプロトコルの算定範囲		CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	全体に占める割合
Scope1(燃料使用)※		12.3	2.0%
Scope2(電力使用)※		41.2	6.7%
Scope3	カテゴリ1. 購入した製品・サービス	493.1	80.3%
	カテゴリ2. 資本財	19.6	3.2%
	カテゴリ3. Scope1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	8.7	1.4%
	カテゴリ4. 輸送、配送(上流)	10.1	1.6%
	カテゴリ5. 事業活動から出る廃棄物	1.7	0.3%
	カテゴリ6. 出張	0.7	0.1%
	カテゴリ7. 雇用者の通勤	1.1	0.2%
	カテゴリ9. 輸送、配送(下流)	0.0	0.0%
	カテゴリ12. 販売した製品の廃棄	25.5	4.1%
Scope1, 2, 3合計		614.0	100.0%

※国内全拠点対象



グループ総合力であらゆる資源を循環促進

2023年度の廃棄物最終処分量(埋立量)は、2018年度実績比で69%削減でした。2023年度は事業再編、活動量増加の影響を受けましたが、一部廃プラスチックのマテリアルリサイクル化が実現し、資源循環が大幅に進んでおります。2024年度も生

産量増加が見込まれており、廃棄物排出量の増加も懸念されますが、2025年度目標の2018年度実績比80%削減に向け、活動に取り組めます。

かぎりある水資源の有効利用

2023年度の水使用量は、2018年度実績比で28%削減となりました。2021年度から取り組んできた水使用量の調査精度向上によって漏水箇所や不要な水使用の把握がなされたことおよび水の循環使用が可能となったことで、水使用量削減の実効

的な対策が進みました。2024年度はさらなる生産量の増加が見込まれていますが、現在の対策を維持、管理し、工場冷却水の循環を進めることで使用量の削減を図ります。

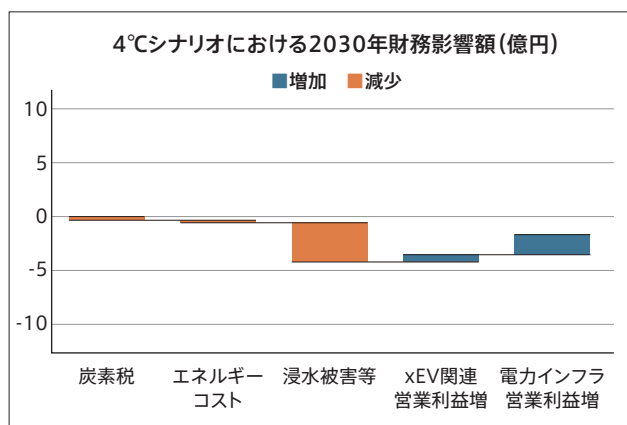
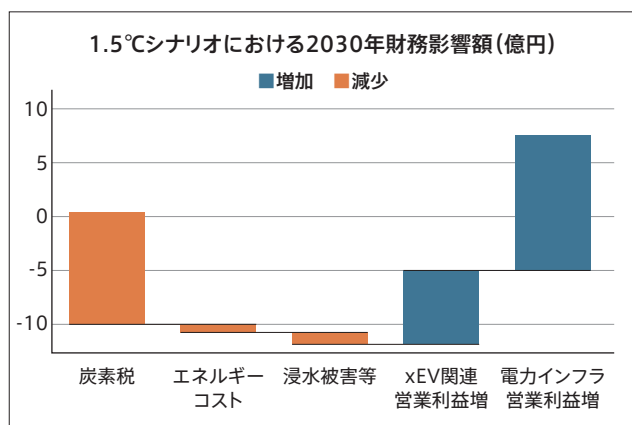
TCFD提言に基づく情報開示

当社は2022年5月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。

2023年度以降、ガバナンス体制の強化、およびより具体的な影響分析を実施しました。詳細はホームページに公開しています。

<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/esg/environment/tcfd.html>

項 目	内 容
ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティ課題に関し取締役会が監督責任を負い、業務の執行はサステナビリティ委員会が担う体制を整備しています。サステナビリティ委員会が協議した気候変動課題は、委員長であるCEO社長執行役員を通し取締役会へ報告（年2回以上）しています。取締役会では、気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスクと機会への対応方針や対応時期の報告を受け、執行側への意見や指示を行います。 なお、環境課題に対する監督機能を担保するにあたり、全取締役およびサステナビリティ委員会の担当フェローを対象に、気候変動関連の戦略を監督するスキルの有無を判断したうえで任命を行うとともに、サステナビリティ課題の取り組み促進に向け温室効果ガス排出量などを指標とした役員報酬を設けています。
戦 略	当社は2022年にTCFD提言に基づき、企業組織としての気候変動影響およびレジリエンス性を評価することを目的としてシナリオ分析を実施しています。IPCCやIEAの公表する気候シナリオをベースに、脱炭素化が推進され2050年のカーボンニュートラルが達成されることを想定した1.5℃シナリオ、地球温暖化が深刻化し物理的なリスクが増大する4℃シナリオの2パターンの仮説のもと、気候変動影響の特定および評価を実施しています。 2023年度に実施したシナリオ分析では、移行リスクではすでに顕在化しているクリーンエネルギー需要などの拡大を背景とした材料価格の高騰に加え、炭素税の導入による操業コスト増加などを大きなリスクと認識しています。物理リスクについては現在のところ大きな影響は確認されていませんが、ハザードマップで調査したところ、特にSWCC仙台事業所と愛知工場で浸水により約15億円の影響が想定されます。 機会については、現状xEV移行計画の遅延が懸念されるものの、環境負荷の低減を求める消費者嗜好の拡大や次世代車両技術が進展することにより、電動車比率が拡大すると想定しています。その追い風により、SWCCグループの事業では電装・コンポーネンツ事業を中心として、さらなる売上の増加が期待されます。また、再エネ・畜電システムなどの普及による、電力インフラの拡大・高度化および長距離送電や省エネ・電力効率利用のニーズの高まり、送電網増強による電力ケーブル需要の増加が想定され、SWCCグループの製品やサービスの売上増加を機会として想定しています。 特定したリスクへの対応として、温室効果ガス排出量（Scope1,2）の削減に注力しています。全社横断的なプロジェクト「Green Energy Project」においてCO₂排出量削減のための技術転換や実用化を図っています。さらにサプライチェーン上の協働として、お取引先に対しサステナビリティに関する基本的な考え方やお願いしたい事項を「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」としてまとめ、取り組み状況をアンケート形式で調査し持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。また、物理的なリスクへの対応として止水板の設置や防潮壁の設置など対象拠点のBCM（事業継続マネジメント）の取り組みを強化するなどリスク低減に向けた取り組みを促進しています。 さらなる事業機会の拡大に向け、中期経営計画の期間である2020年度から2026年度ではxEV関連製品を数多く生産する電装・コンポーネンツ事業へ約65億円の設備投資を実施する予定です。
リスク管理	SWCCグループの気候変動を含む全社的なリスクは、リスクマネジメント委員会を中心に管理されています。リスクマネジメント委員会は各事業部門・管理部門より報告（年2回以上）されたリスクについて、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を行い、その都度取締役会に報告しています。特に気候変動のリスクと機会はサステナビリティ委員会と連携し、シナリオ分析などの結果を考慮して識別・評価されます。識別・評価された気候変動リスクと機会はサステナビリティ委員会で気候変動以外のリスクや機会と統合された後、「ステークホルダーの重要度」および「自社の重要度」の2軸で再評価され、重要課題の特定および取締役会に定期的（年2回以上）に報告されます。
指標と目標	P54、環境中長期計画「Green Plan 2050」および第7次環境自主行動計画（2021～2025年度）に記載した指標と目標を設定し、さらに2025年度までに再生可能エネルギー導入率30％以上とする目標を追加するなど複数の目標を設定しています。これらの目標の達成に向け省エネや再エネ推進活動の強化とともに役員報酬を設けることで戦略への反映を促進しています。



Our partnership

ともに生きる

SWCCグループは、ステークホルダーの皆さまとのパートナーシップこそが持続的な成長を支える基盤であると考えています。

従業員一人一人がステークホルダーとの良好な関係の構築、地域コミュニティへの貢献に対する高い意識を持って事業に取り組んでいます。



カテゴリテーマ	行動方針	指標・KPI	目標〈達成年〉
【地域】 ともに生きる Our partnership	つながりを大切にし、 地域社会とともに発展	非営利団体などへの資金／ 物資援助・地域貢献活動 (ボランティア以外) 件数	前年度比5%増〈毎年〉
9 環境に配慮事業の 推進をすすめる 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	共感、共存、共栄の精神による バリューチェーンとの協力	サプライチェーンサステナビリティ 推進ガイドライン アンケートスコア	4.5以上〈2026年度〉

地域社会との関わり

■ 基本的な考え方

SWCCグループは、社会貢献活動を広く推し進めるべく、活動の基本となる「社会貢献活動方針」を策定しました。ステークホルダーの皆さまに信頼・感動していただける企業の実現に向けて、本方針のもと、社会貢献支援制度など社内の基盤づくりを順次進めています。

■ 社会貢献活動方針

SWCCグループは、持続可能な社会の実現に向けて、従業員ひとり一人が社会貢献に対する高い意識をもち、製品・サービスおよび従業員の行動を通じ価値のある多様な活動を推進します。

2023年度の主な活動

SWCC三重事業所

- いなべ市社会福祉協議会に工場備蓄品(食料、マスク)の一部を寄付
- 「国際自転車ロードレースツアーオブジャパン2023第3ステージいなべ大会」に協賛および交通規制立証員として参加
- 第16回SWCC杯学童軟式野球大会開催

SWCC相模原事業所

- 相模原市主催「かんきょうフェア2023」に参加
- 相模原の環境をよくする会主催「夏休み環境教室」に参加

SWCC仙台事業所

- 白石工業高等学校生のインターンシップ実施
- 日本塑性加工学会東北・北海道支部による工場見学会

SWCCグループ

- 令和6年能登半島地震での被災者支援ならびに被災地復興のため義援金を寄付
- 「理工チャレンジ(リコチャレ)～女子中高生・女子学生の理工系分野への選択～」に参加
(SWCC相模原事業所、三重事業所、富士電線伊勢原工場)

その他：事業所・工場周辺の清掃活動を年間計画に従い定期的に実施

お客さまとの関わり(品質マネジメント)

SWCCグループは、信頼を大切に、コンプライアンスを何より優先し、より良き企業に進化し続けることで、社会や時代に応じていきます。

■ 基本方針

1. 法令・規制、お客さまとの合意事項を順守します。
2. お客さまに寄り添い、迅速なる技術開発、サービスとものづくりを実現します。
 - グループ営業力を発揮して、お客さまのニーズを確実に共有し、販・技・製一体での新たなサービスを提案します。
 - お客さまに信頼していただける品質優先のものづくりを実現します。
3. お客さま、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーに満足が得られる品質活動を推進します。

■ 推進体制

SWCCグループの品質マネジメント体制は、グループ経営会議のもと、品質統括部門である品質管理統括室が品質管理部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。

グループの品質方針は品質管理統括室で立案し、品質管理部会で審議した後、グループ経営会議で決定します。品質管理統括室は、グループの品質マネジメント活動を定期的にレビューし、グループ全体の品質マネジメントを維持、向上させ、グループ各社の事業領域に応じた品質マネジメント活動を進めています。

■ 品質向上に向けた取り組み

品質コンプライアンス

法令・法規、お客さまとの合意事項を順守することを基本方針とし、品質不正を防止するためのチェック機能の強化、品質コンプライアンス教育の拡充を進めるとともに、トップマネジメントと第一線の従業員とのコミュニケーションを強化するため、タウンホールミーティングなどを実施しています。

■ SWCCグループ製品の品質管理の仕組みづくりについて

ものづくりの基盤強化に向け、モノづくり人財開発センターおよび2035ファクトリーPJを新たに立ち上げるとともに、品質保証業務においては計測データ管理システムの導入を進めています。このシステムでは検査データの自動取り込み、結果合否の自動判定を行い、実務者や承認者の権限をより明確にします。計測データ管理システムは国内各拠点で運用を順次開始しており、2024年度中には全拠点での展開が完了します。また、デジタル化によって収集されるデータの有効活用による品質改善の取り組みも推進しています。

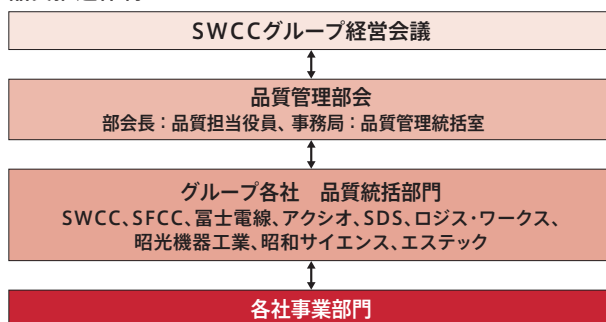
顧客満足度

SWCCグループは良質で安全な製品とサービスを提供し、お客さまの満足度を向上させるため、顧客満足度アンケートを実施しています。アンケートでは製品の品質・価格・納期に加えて営業・技術のサポート体制、サステナビリティに関する設問に5段階評価で回答いただくとともに、当社に対する要望を伺いました。2023年度全体としては2022年度と同様の高い評価を得まし

■ 2024年度 品質活動の重点テーマ

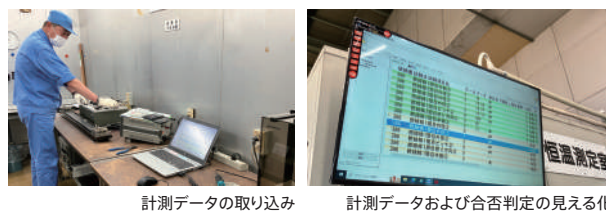
1. 品質に関わる知識深耕と風土改革
2. 検査成績デジタル化の運用開始と収集データの有効活用
3. 社内不適合による失敗コストの削減
4. 標準化と人財育成による高品質なものづくりの継承
5. お客さまとの要求条件の適正化推進

品質推進体制



失敗コスト

SWCCグループでは、2018年度より失敗コストの概念を導入し、品質向上に取り組んでいます。施策として“2026年度に品質起因による失敗コストを2021年度比50%減”とする目標の達成に向けた取り組みを継続し、内部失敗コスト削減を重点的に取り組んでいます。



品質保証データデジタル化プロジェクト報告会

お取引先との関わり(サプライチェーン)

■ 基本的な考え方

SWCCグループでは「SWCCグループ調達方針」を策定し、付加価値のある製品を安定的に提供できるようにお取引先と良好な協力関係を築けるように取り組んでいます。

■ サステナビリティアンケートの実施

SWCCグループでは社会的な要請を踏まえて、お取引先と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、依頼したい事項を「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」としてまとめています。

そして主要なお取引先に対しては、サステナビリティへの取り組み状況をアンケート形式で調査しています。アンケートの内容は、2022年度よりグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にて作成された「セルフ・アセスメント質問表(SAQ)」を採用しました。CSR、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会との共生など、全114項目の取り組み状況について、1点、3点、5点の3段階で評価しています。

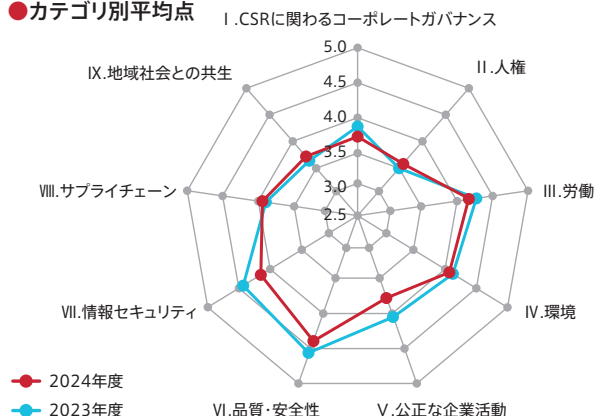
● サステナビリティアンケートの結果

2024年度のアンケートを分析した結果、総合評価においてSWCCグループが求める水準の取り組みができているお取引先(評価A以上)は82%となりました。一方で2023年度は86%となっており、今後CSRに関しては一層の取り組み強化を行う必要がある結果となりました。

カテゴリ別の分析では「品質・安全性」が最も高く、特に品質に関する規制や規格についてはほぼ全てのお取引先が認識できていました。また「人権」「サプライチェーン」「地域社会との共生」は2023年度以上の点数となりました。一方で「情報セキュリティ」については2023年度より0.3点ほど低下しており今後における課題となりました。

今後、今回実施したアンケート結果をさらに精査した上で、お取引先に対して結果のフィードバックと、より詳細な実態把握のた

● カテゴリ別平均点

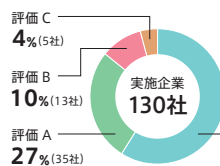


● SWCCグループ調達方針

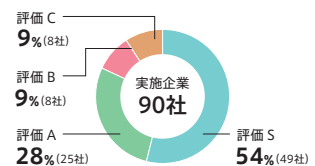
- 1.法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
- 2.お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
- 3.安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
- 4.地球環境に配慮した資材の調達を進めます。
- 5.お取引先からの不適切な利益供与は受けません。

アンケート実施期間	2024年6月	2023年6月
アンケート対象社数	90社	130社
アンケート実施設問数	114項目	114項目
全項目平均点(5点満点)	4.0点	4.0点

2023年度 評価別割合



2024年度 評価別割合



■ 評価S (平均4点以上) ■ 評価A (平均3点以上) ■ 評価B (平均2点以上) ■ 評価C (平均2点未満)

評価区分に応じたアクション

評価区分	社数	改善に向けたアクション
評価S (平均4点以上)	49	全社平均、大分類別得点率のチャートとともにフィードバック実施
評価A (平均3点以上)	25	
評価B (平均2点以上)	8	得点のフィードバックとともに次回までの改善を依頼
評価C (平均2点未満)	8	打ち合わせの上、意見交換・改善支援を実施

めのヒアリングを実施します。特にB、C評価のお取引先に対しては改善支援などを行い、PDCAサイクルを確立・定着させることで、サステナビリティ調達方針の浸透およびサプライヤーと共同でのレベル向上を図ります。

今後もサステナビリティアンケートを継続的に実施するなかで、上記課題への対応を含め持続的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めていきます。

お取引先

SWCC

サステナビリティ推進ガイドラインの送付/実施依頼

監査等:	定期監査		臨時監査
	書面監査	1回/3年	都度
	実地監査	1回/年(特定取引先)	都度

その後の対応

「平均2点未満かつ1年以内に改善が見られない場合はメーカー切り替え検討開始」

お取引開始後

■ パートナリシップ構築宣言

当社は内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設されました「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。当社グループは「パートナーシップ構築宣言」への参加を通じて、お取引企業の皆さまと共存共栄でき

る持続可能な取引関係の構築を目指します。そのため当社では2023年4月に本宣言を公表し、以下の項目を重点的に取り組んでいます。

<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/esg/society/client.html>

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言などの支援も進めます。

(個別項目) ○取引先との業務プロセスの電子化に取り組み、サプライチェーン全体での効率化推進に努めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- ① 価格決定方法 ③ 手形などの支払い条件 ⑤ 働き方改革などに伴うしわ寄せ
- ② 型管理などのコスト負担 ④ 知的財産・ノウハウ

3. その他(任意記入)

- サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインを公表し、取引先との公正な取引に努めています。
- 法令順守に関する従業員への教育を定期的の実施し、公正な取引を行うことで取引先様との信頼関係を構築します。

■ グリーン調達

「かけがえのない地球」環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現存する人間の基本的責務」との認識に立って、資材調達活動においてもその必要性を十分に考慮した購入を心掛け、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入を進めるべく「グリーン調達ガイドライン」を策定・公開して

います。また、ホームページを通じて、以下に掲げる環境に配慮した製品の提案を広く募集しています。

<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/esg/society/client.html>

1. 資源採取から廃棄まで(製品のライフサイクル)、以下の考慮が製品および梱包になされている。

・環境汚染物質等の削減・省資源・省エネルギー・再使用可能・リサイクル可能・再生素材等の利用・処理・処分の容易性

2. 情報発信

・新たな環境技術 ・具体的な取り組みの事例紹介

株主・投資家との関わり

SWCCグループでは、株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆さまから正しく理解され、信頼され、共感される企業になるための情報開示に向けた「ディスクロージャーポリシー」を定めています。

開示にあたっては、金融商品取引法および東京証券所が定める適時開示制度に従っていますが、投資判断に影響を与える情報については当社が定める情報開示規定に従い、積極的かつ継続的に開示します。また、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するために、決算前に「沈黙期間」を設けて決算に関するコメントや質問への回答を控えています。

株主・投資家との対話については、株主総会、機関投資家・アナリストを対象とした決算説明会やテーマ別説明会、国内外の機関

投資家との対話、個人投資家向け説明会、工場見学会など、当社への理解を深めていただくためのイベントを開催し、より多くの投資家の皆さまと当社経営陣がコミュニケーションを図れるよう努めています。

決算開示資料については、「資本コストと株価を意識した経営への対応」の開示が東証のベストプラクティスに選ばれたほか、第11回IRグッドビジュアル賞も受賞しました。今後もステークホルダーの皆さまに向けて、よりわかりやすく当社の取り組みを発信していきます。

なお、各種イベントならびに開示資料は、当社への理解を深めていただくためのコンテンツとして、当社WEBサイトに公開しています。

Our people

ひとが輝く

SWCCグループは、人材を人的資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげようとしています。

多様な人材活用の促進や挑戦や成長を支援する社内制度など、働きがいのある職場づくりに向けた施策を積極的に推進しています。



カテゴリテーマ	行動方針	指標・KPI	目標(達成年)
【人】 ひとが輝く Our people 5 8	多様な人材活用の促進 (Diversity & Inclusion)	女性管理職(課長職)比率	8%(10%)以上<2026年度>
	みらいへの人材育成	従業員1人あたりの年間平均研修時間	40時間(2021年度対比4倍)以上 <2026年度>
	エンゲージメントの向上 (働きがいのある仕事・職場づくり)	エンゲージメントスコア	55以上<2026年度>
		休業災害度数率	0.23以下<毎年>

多様な人材活用の促進(Diversity & Inclusion)



ダイバーシティ推進プロジェクト

当社のダイバーシティ推進に関する取り組みは、社長直轄組織である「ダイバーシティ推進プロジェクト」(愛称:SWCCarat(カラット))を中心に活動を展開しています。プロジェクト発足時に掲げた、2026年度末までに女性管理職比率を8%(課長職10%)以上とする目標の達成に向けて、女性従業員向けの年代別研修などを実施しています。また、理工系女子学生の育成を応援するイベントであるリコチャレ(理工チャレンジ)を継続開催するとともに、2023年度は新たに社外向けには大学祭への協賛(ノベルティ配布)、社内向けには「男性学の視点から考えるダイバーシティ&インクルージョン」をテーマに外部講師を招いての講演会を行いました。ダイバーシティで語られることの少ない男性視点からの講演となり、受講者からは「男性が抱

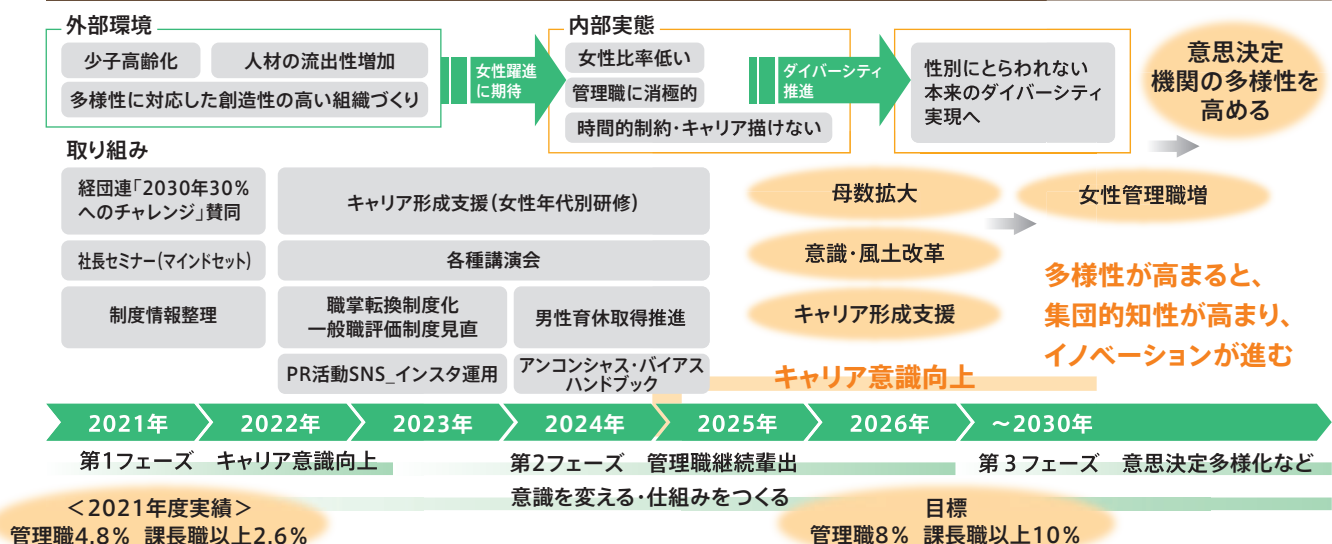
える葛藤や生きづらさについて知ることができ、誰もが働きやすい職場を考えるきっかけとなった」などの感想が寄せられました。2023年度末の女性管理職比率は6%、課長職以上は4%と道半ばですが、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮し、さらなる活躍ができるよう今後もさまざまな取り組みを展開していきます。2024年度は、ダイバーシティ推進に向け対応する必要があると考えるアンコンシャス・バイアスおよび男性育休取得推進への取り組みを強化していきます。



キャンペーン用ポスター

ダイバーシティ推進プロジェクト ロードマップ

誰もが平等に能力を最大限に生かせる環境・仕組みづくり、組織の利益拡大に貢献



みらいへの人材育成

当社は人材を大切な経営資源の一つとして捉え、世の中のさまざまな社会的課題を解決するため、個人の自発的な能力向上を促す教育・研修機会の提供を積極的に行っています。現在はみらいへの人材育成のためのKPIを「1人あたりの年間平均研修時間」に定め、2026年度の年間平均研修時間を40時間（2021年度対比4倍）以上と具体的な数値にあらためることで数値目標とし、年度ごとに実績を定点観測しながら、目標達成に向けた取り組みを進めています。2023年度の年間平均研修時間は16時間であり、2021年度の12時間と比べ約1.4倍に増加しました。2023年度は、従業員満足度調査よりマネジメントスキルの平準化を目的にライン課長研修、入社3年目の若手社員向けのキャリア研修・面談、30代の社員を対象としたSDセミナー（SWCC Departure Director）では「新領域への探索」をテーマに実施しました。また、次世代経営者育成研修も例年に続き、実施しました。2024年度はこれらに加え、自律型の部門内スキルアップ勉強会の強化を

支援するとともに、2024年発足のモノづくり人財開発センターで技術者向けの研修体系の充実を図っていきます。そして研修にかかる費用についてもKPIの設定を検討していきます。当社は、新パースの「いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。」の思いに寄り添い、「あるべき姿をあたりまえに」＝「変化できる人財」をテーマに、教育内容の内訳（法令・管理上の必須教育とスキルアップ教育）の配分を検討していきます。学習機会の提供並びに、部門内での活動を促進するための支援体制を構築していきます。

1. 部門内で実施している個別教育活動（勉強会・安全教育など）に関する研修時間の可視化を進め、自部門の研修取り組み状況の把握と勉強会実施計画の促進と支援を図る。
2. eラーニングの利用アカウント開放による、業務スキル向上や自己学習機会を提供し、社員の自律と自己啓発の機会を増やす。

安全衛生活動

SWCCグループは、人権尊重の取り組みの一つとして、従業員が健康で安全・快適な職場環境をつくり、疾病や事故・災害の未然防止に努めています。また、国や地域の法令および社内規程を

遵守し、「安全はすべてに優先する」を基本とする安全衛生活動を推進しています。

【安全衛生基本方針】

1. 働く人の心身の健康を保つ活動を推進します。
2. 働きやすい環境づくりを推進します。
3. 働く人一人一人の安全意識を高めるため、教育・訓練を徹底します。
4. 災害を未然に防止する対策を積極的に行います。

【2024年度 安全衛生活動の重点テーマ】

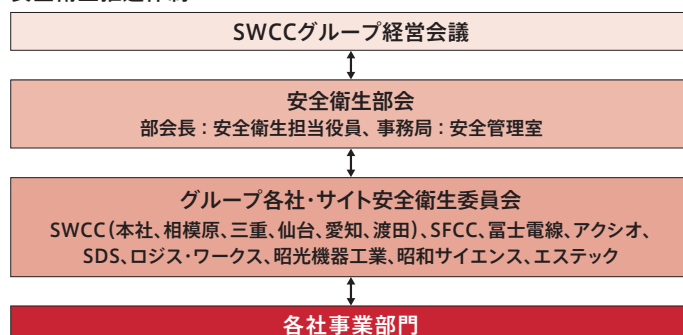
1. 健康増進の取り組み推進
2. 安全衛生活動診断に基づく安全・安心な職場づくり
3. 安全衛生教育（法定、階層別など）による一人一人の安全衛生意識の向上
4. リスクアセスメントで「不安全行動」「不安全状態」を重点に労働災害リスクを低減
5. 「新たな化学物質規制」への対応

推進体制

SWCCグループの安全衛生管理体制は、SWCCグループ経営会議のもと、安全衛生統括担当役員を会長とする安全衛生部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。グループの安全衛生方針は、安全管理室で立案し、安全衛生部会で審議した後、グループ経営会議へ提言します。安全管理室は、グループ各社の安全衛生活動をモニタリングし、課題解決や災害・疾

病の未然防止を推進しています。グループ各社は、労働安全衛生法および関係法規に基づき、安全衛生管理体制を構築し、グループ各社の事業領域に応じた安全衛生活動を進めています。重大性の高い災害・事故・法令問題などは速やかにリスクマネジメント委員会と共有し、経営チームに報告される仕組みになっています。

安全衛生推進体制



■ 2023年度の取り組みと成果、今後の課題と展望

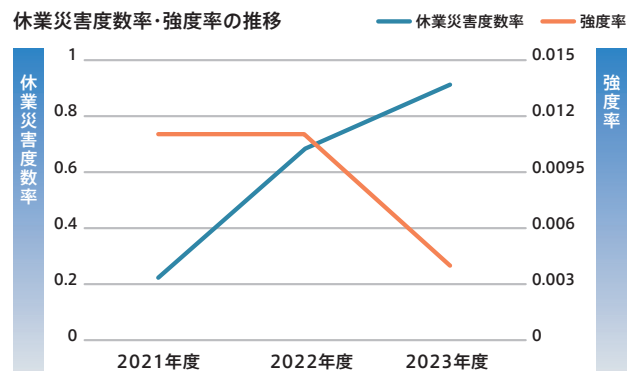
2023年度は五つの重点テーマに取り組みました。取り組みの概要と成果、および休業災害度数率・強度率の推移を示します。

重点テーマ	取り組みの概要と成果
(1) 健康経営の取り組み推進	●当社は「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に5年連続で認定、中小規模法人部門でロジス・ワークスも3年連続認定
(2) 働き方改革でやりがいのある仕事、職場づくり	●「従業員のワークライフバランス」と「企業の生産性向上」の実現に向けて人事制度改革にあわせた部門ごとの「業務効率化」を推進 ●テレワーク制度の条件拡大やサテライト勤務を通じ、柔軟で多様な働き方を推進
(3) 安全衛生活動診断の定着、拡大	●2021年度より安全衛生レベルの見える化を目的に、自己診断と診断チームにより、「システム」と「現場管理」の2面で診断を実施し、結果を点数化 ●SWCC、SFCCの事業所・工場を中心に継続されており、取り組みの成果として、約半数の部門で診断結果が向上し、また診断実施職場では労災発生が低下傾向にある ●2023年度は富士電線で試行運用開始
(4) 働く人が信頼しあえる環境づくりで安全意識を高める	●グループ各拠点で経営層による巡視および対話を実施し、拠点や部門が抱える課題を共有
(5) ものづくりトレーニングセンターで安全人間の育成	●新入社員教育、職長教育の法定教育に加え、キャリア採用社員教育、危険体感教育などを実施

2023年度は、休業災害が4件発生し、度数率は0.90に悪化しました。その一方で、強度率は0.004に改善しました。件数は増えたものの、災害の重篤度は軽減された形です。総災害件数も2022年度比で約2/3に減少しており、安全衛生活動診断など重点テーマの効果が始めているものと考えます。これらの成果と反省を踏まえ、2024年度も前述の重点テーマに取り組んでいきます。

ものづくりトレーニングセンターは、開設初年度は新入社員教育などの教育の場として活用してきました。今後は「モノづくり人材開発センター」として、安全衛生をはじめ品質、サステナビリティなどの幅広い教育の場としてみらいへの人材を育成します。

休業災害度数率・強度率の推移



ものづくりトレーニングセンターでの教育の様子



スポーツ支援事業

当社は、2024年4月にノルディック複合競技で活躍中の山本侑弥(やまもと ゆうや)選手を当社初のアスリート従業員として迎えました。それに合わせて、2024年4月に「SWCCスキー部」を創設し、6月には川崎スキー協会に新規登録されました。山本選手の入社をきっかけに、従業員同士がスポーツを通して親睦を深めることで、企業としての一体感を高め、エンゲージメント向上にも寄与することを目指しています。SWCCグループは、オリンピックを舞台に活躍するという山本選手の夢の実現に向けてグループ一丸となって応援していきます。

SWCCスキー部公式WEBサイト <https://www.swcc.co.jp/jpn/ski/index.html>

エンゲージメントの向上(働きがいのある仕事・職場づくり)

SWCCグループは、従業員一人一人がモチベーションを高め、パフォーマンスを最大限に発揮できるよう、エンゲージメントの向上を目指しています。エンゲージメントは、会社と従業員の相互理解や、従業員が会社や仕事に対して愛着と誇りを持つことにより高まるものと考えています。2024年度は、エンゲージメント

サーベイを従業員満足度調査と統合し、組織風土の刷新やダイバーシティ推進などの経営施策に従業員の声を反映していくことで、経営と従業員の一体感を高め、エンゲージメントの向上を図ります。



① 健康経営と働き方改革

●ヘルスリテラシーの向上(職場環境改善とセルフケア)

会社には、安全に働ける職場をつくる「安全配慮義務」があり、従業員には、健康で働く「自己保健義務」があります。SWCCグループは健康経営を推進し、心身ともに健康で働ける職場づくりを目指しています。

- ・産業保健活動の確実な実施:産業医面談の拡充、保健師・健康保険組合と連携した保健指導の推進
- ・衛生分科会活動:グループ従業員の参加による健康増進活動(健康セミナー、スポーツイベントなど)

●ワークライフバランスの実現(働きやすい職場づくり)

仕事と生活のバランスをとることで、プライベートの充実や自己成長の機会をつくれるよう以下の施策を実施しています。

- ・年次有給休暇の取得促進、時間外労働の削減(ノー残業デーの実施)、テレワークおよびフレックスの推進
- ・福利厚生の充実:レジャー、スポーツ、育児介護支援などの割引サービス、健康増進アプリの導入、感謝を贈るサンクスポイントの導入、各種団体保険(総合福祉保険、GLTD(団体長期障害所得補償保険))など

●コミュニケーションの活性化(ダイバーシティの推進)

多様化する現代社会においては、さまざまな人が一緒に働いています。社内コミュニケーションが取りやすい職場環境をつくることで、心理的安全性を高め、自分の意見や提案を発信しやすい組織風土をつないでいきます。

- ・オフィスのフリーアドレス化、モバイルPC、社内Wi-Fiの拡充、サテライトオフィスの活用
- ・ITツールによるコミュニケーション促進(M365、WEBミーティング、チャットツール、内線スマホなど)

② 人事制度改革(評価と成長)

●適材適所の人材配置

能力や人間性に見合った配属により、意欲の向上を促し、従業員が活躍できる職場づくりを進めます。

- ・人事情報データベースの活用
- ・社内公募制度、ジョブチャレンジ、社内ベンチャー制度

●評価制度の見直し

会社と従業員が双方向で認め合い、互いの必要性や価値を認識できるよう、評価制度の見直しを実施しています。

- ・コンピテンシー評価
- ・社会の変化、さまざまな業種、職種に見合った適正な評価制度の再構築

●人材育成(組織力の強化)

一人一人が「責任感」と「使命感」を持って自発的に取り組み、誰もが自己成長できる会社を目指します。

- ・部門長と従業員が目標を共有し、定期的にフォローアップ
- ・キャリアプランに沿った教育研修(サクセッションプラン、ライン長研修、ミドル社員研修など)
- ・社内表彰制度、改善活動と成果発表
- ・自己啓発の奨励(資格取得、セミナー参加、選べるeラーニングメニューなど)

③ 会社と従業員の意志共有

会社と従業員が意志共有し共感することは、一人一人の「仕事の価値」の再認識につながります。SWCCグループは、今後のさらなる激しい社会状況の変化に対しても、一体感を保てるように組織を変革していきます。

●経営理念、パーパス、会社方針の共有

- ・グループ各拠点で、社長による「決算・方針説明会」を開催、従業員との対話を実施
- ・イントラネットによる「SWCC動画」や「職場サイネージ」など、社内広報による情報共有を推進
- ・全ての従業員にシステムIDを付与し、業務参加しやすいようIT環境整備を促進

社内ベンチャー制度

SWCCグループは、2023年4月に社内ベンチャー制度をスタートさせました。この制度は、SWCCグループの既存事業にとらわれず、新たな事業を創出し、社内での新規事業創出活動の文化を醸成することを目的としています。また、将来的には社内ベンチャー企業を設立し、新規事業の収益化を目指します。

●事業構想プロジェクト研究への参加

ビジネス環境はますます予測することが難しくなり、インオーガニックな事業創出の必要性が高まる中、2024年度、事業構想大学院大学にて当社の若手社員が、新規事業の構想と構想計画の構築を実践します。



社内ベンチャー制度 啓発ポスター

Our governance

より良き企業に

SWCCグループが健全な事業活動を進め、信頼される企業価値を創造するグループであるために、企業経営の透明性・公平性を担保するコーポレートガバナンス体制の構築とそのさらなる強化に取り組んでいます。



カテゴリテーマ	行動方針	指標・KPI	目標(達成年)
【ガバナンス】 より良き企業に Our governance 	企業経営のモニタリング	独立社外取締役の取締役会および委員会への出席率	75%以上〈毎年〉
	良質で安全な製品とサービスの提供	品質起因による失敗コスト	2021年度比50%減〈2026年度〉
		顧客満足度	前年度スコア以上〈毎年〉

企業経営のモニタリング リスクマネジメント

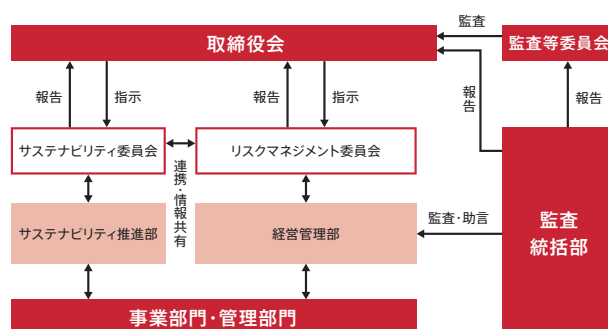
■ リスクマネジメント

SWCCグループでは、事業部門(第一線)、管理部門(第二線)、監査部門(第三線)の三つのディフェンスラインによるリスク管理を基本とし、全社的なリスクマネジメントを展開しています。具体的には、取締役会の諮問機関として、CEO社長執行役員を委員長とし、委員長が任命する当社の執行役員・フェローで構成されるリスクマネジメント委員会にて、事業部門で実施したリスクの評価や対応策などを議論のうえ、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っています。また、リスク統括部門として経営管理部内にリスクマネジメント部門を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施など、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っています。さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスク報告制度」を運営しており、報告されたリスク事象のうち緊急かつ重大な事象について

はリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有しながら適切な初期対応をとることで、グループ経営への影響を最小化するべく取り組んでいます。

また、環境、社会、ガバナンス関連のリスクについては、サステナビリティ推進部とも連携・情報共有を図っています。

なお、優先度の高い事業リスクの抽出とともに、「気候変動」に関するリスク管理、「人権尊重」に関するデュー・ディリジェンスは当体制内で扱います。



● 認識している主要リスク

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しています。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを数値化するなどして定量的に分析を行い、その上でSWCCグループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しています。また、「サステナビリティ基本方針」に基づきマテリアリティを

定めていることから、それらとの関連付けや本社で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っています。

ただし、以下に記載したリスクはSWCCグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクもあります。それらのリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

● 認識している主要リスク

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
自然災害など	・地球にやさしい	○以下の自然災害などによる製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺など ○大規模な地震・台風・洪水などの自然災害	・事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、BCP(事業継続計画)を策定、見直し ・製造拠点ではインフラ設備の強靱化投資を計画的に実施	・想定を超えた自然災害などにより電力不足・物流の停滞などが生じ、社会インフラ機能そのものの低下が長期化するなど、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績などへの重要な影響
原材料・エネルギー価格変動	・みらいを創る ・地球にやさしい	○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレンなどの石油化学製品の価格変動 ○激変緩和措置の終了などによる電力・都市ガスの調達価格変動	・グループ調達本部による管理強化 ・計画的な安定調達実施による在庫削減 ・製品価格へのスライド転嫁 ・先物取引などを活用した銅価格変動リスクヘッジ ・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・PPAモデルを活用した太陽光発電設備導入	・製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面で、損失が生じた場合の業績などへの重要な影響
人材の確保および育成	・ひとが輝く	○営業機会の損失 ○製造の技能承継困難による事業継続への影響 ○製品やサービスの品質低下 ○成長機会の逸失による業績目標達成への影響	・「ダイバーシティ推進PJ」を通じたダイバーシティ経営の推進 ・定年延長・選択定年制の導入 ・必要な特定スキルを持つ即戦力人材、高度専門人材など「ジョブ型採用」の強化 ・適材適所配置の実現のため、ジョブチャレンジ制度、社内公募制度 ・次世代経営候補者育成研修の実施 ・各種セミナー・階層別研修の開催 ・「モノづくり人材開発センター」での安全研修などの研修拡充	・組織編制上の制約や事業上の機会の逸失による業績などへの重要な影響
サプライチェーン寸断・喪失	・ともに生きる	○サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延	・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・代替品の確保 ・調達先の個別管理徹底(廃業、事業撤退リスク管理)	・原材料調達の停止、遅延による事業活動や業績への影響 ・調達難に起因する調達コストの増大
コンプライアンス	・より良き企業に	○各種法令・税制に関する規制に違反するリスク ○取引先などとの契約上・取引上の義務に違反するリスク ○社会通念上受け入れられない役職員の言動による信頼失墜	・全社的コンプライアンス意識の醸成と法務部門によるチェック体制強化 ・コンプライアンスに関する研修・勉強会の実施 ・内部通報制度の活用による不正などの検知	・各規制当局からの処分・制裁など ・取引先などの関係者から損害賠償や取引の停止を求められる可能性 ・コンプライアンスに対する意識が希薄であると判断され、信頼やレピュテーションが毀損
サステナビリティ	・地球にやさしい ・ともに生きる	○環境・気候変動への対応遅延などによるビジネス影響 ○CO₂排出量削減コストの増大	・環境・気候変動への対応強化と積極的開示 ・全社的環境プロジェクトの展開 ・環境対応を考慮した設備投資基準の検討	・環境・気候変動への対応遅れによる信頼失墜、採用や業績への悪影響 ・中長期的な製造コストの増大による収益性の低下
品質問題	・より良き企業に	○品質問題の発生(欠陥、不良品) ○各種規格、法令、お客さまとの取り決めなどに違反する製品の製造・販売	・品質統括部門によるモニタリング、監査統括部による監査 ・品質保証業務のデジタル化推進による品質管理徹底、不正防止 ・全社的教育プログラムの展開 ・品質部門の人材確保・育成 ・賠償保険の付保	・品質問題に起因する損失補償や製造物責任訴訟など ・品質問題による信頼失墜、レピュテーションの毀損

情報セキュリティ

SWCCグループでは「情報セキュリティポリシー」を定め、サイバーセキュリティ対策を見直すとともに、これを踏まえた従業員の教育を毎年実施しています。SWCCグループは、情報セキュリティに対する投資を経営の重要課題と認識し積極的に取り組んでいます。

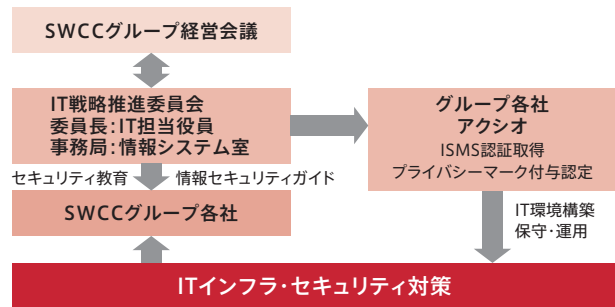
● 情報セキュリティ基本方針

SWCCグループで取扱う情報には、お客さまの情報、経営情報、技術・生産情報、従業員の個人情報など、事業活動における重要な情報があり、法令遵守に努めるとともに、適切な情報管理体制とIT環境を整備することで機密性・完全性・可用性を確保

し、お客さまの信頼に応えます。これらを実現するために、SWCCグループは『情報セキュリティガイド』を定め、これを維持しています。

● 管理体制

SWCCグループは、経営戦略に基づいた全体最適化を目標に情報システムの導入・運営を実現することを目的としてIT戦略推進委員会を設置しています。IT戦略推進委員会は、グループ各社のIT管理者で構成されており、情報セキュリティ対策の整備、セキュリティ教育計画および実施、セキュリティ対策への投資提案を行います。ITインフラ構築、セキュリティ対策の実施、および保守・運用はグループ内の(株)アクシオが担っています。



● 2023年度 取り組み結果

役員も含めたグループ全従業員に対して、情報セキュリティ教育を2023年12月～2024年2月の期間で実施しました。2023年度は、攻撃型メールの見分け方、対処方法をeラーニングで教育した後に、訓練メールを実施しました。インターネット上に露出している機器類に対して外部セキュリティ診断を実施して、一部の設定を是正しました。

● 2024年度 取り組み計画

関連組織との関係において、自組織の通信ネットワーク構成を把握し、他組織との連携状態やデータの流れを監視することで、グループ内の情報システム利用における安全性と信頼性の確保、および情報セキュリティ事件・事故発生時の迅速な対応が図れるよう取り組んでいきます。

BCM(事業継続マネジメント)

SWCCグループは、BCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)を通じて、自然災害やシステム障害などのリスクに備え、取引先に対する安定的な製品供給による社会的責任を果たす取り組みを進めています。また、事業環境の変化に迅速に対応し、事業継続性を維持するためのBCP(Business Continuity Planning: 事業継続計画)マニュアルの検証と見直しを実施しています。

2023年度も事前に想定されるリスクに対する円滑な対応を目

指し、BCPに基づいて全国各拠点のインフラ設備の強靱化投資を計画的に実施するとともに、さまざまな事態を想定した定期訓練を通じてBCPマニュアルの検証と見直しを実施しました。近年、気候変動やサイバー攻撃、地政学的リスク、感染症など、事業継続を脅かすリスクが増加・多様化しています。SWCCグループは、社会インフラに貢献する企業として、リスク管理と通減を経営の重要事項と位置付け、グループ全体で継続的な活動を行っていきます。

コンプライアンス

SWCCグループは、2022年度に【迅速】・【情熱】・【考動】からなる「SWCCウェイ(行動基準)」を制定し、グループ全体で価値創造の実現を目指しています。このうち【考動】では、全役職員にコンプライアンスを常に意識させ、お客さまや家族に胸を張って話せる仕事や行動に徹することを求めています。また、2022年度には、経営理念のキーワードである「信頼」を大切に、コンプライアンスを優先し、より良き企業に進化し続けるため、「コンプライアンス基本方針」を策定しています。

2023年度は、SWCCウェイ・コンプライアンス基本方針をSWCCグループ全体に周知・浸透させるべく、法務部門が中心となって啓蒙活動を実施しています。また、独占禁止法、下請法、建設業法などの事業に関連が深い法令や、役職員が当社の株

式を取引する場合の注意点(インサイダー取引規制等)など、コンプライアンス教育にも取り組んでいます。さらに、新たに「コンプライアンス・プログラム」をスタートさせ、各部門が自律的にテーマを設定し、その設定したテーマに沿ったコンプライアンス推進活動を展開しています。2024年度は、2023年度の活動内容を踏まえて、引き続きコンプライアンスの推進を継続していきます。そのほか、社内と社外(弁護士)に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度(「コンプライアンス・ホットライン」)を運営しており、コンプライアンス違反の未然防止や早期発見の体制も整えています。SWCCグループは、これらの取り組みを継続していくことで、引き続きコンプライアンスの強化・徹底に努めます。

■ 取締役会・各委員会の取り組み

取締役会 2023年度 18回開催

 社長
  社内
  社外

目的・権限	構成
当社およびグループ会社の経営方針および業務執行に関する事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行が適法かつ効率的に行われていることを監督します。 議論された内容 ●中期経営計画の進捗ならびに当事業年度の業務執行の状況に関する報告および審議 ●事業環境および競合状況を踏まえ、事業ポートフォリオ強化を図るためのM&Aに関する報告および審議 ●IR活動などによる株主（投資家）との対話の状況に関する報告および審議 ●グループ全体に係るコンプライアンスおよびリスク管理の問題点に関する報告および審議 ●環境への取り組みなどを含むサステナビリティ課題への取り組みに関する報告および審議 ●取締役会実効性評価（外部機関の助言に基づいたアンケート調査）に関する報告および審議	取締役2名  監査等委員である取締役5名 

監査等委員会 2023年度 17回開催

目的・権限	構成
監査等委員会において定められた監査方針、監査計画などに基づき、内部統制システムに対する監視および検証ならびに会計監査人および内部監査部門などとの実効的な連携を通じて、取締役の職務執行の監査などを行います。 議論された内容 ●監査方針、監査計画などの策定 ●会計監査人の評価および再任の適否の決定 ●監査報告の作成	取締役5名 

指名委員会 2023年度 2回開催（2023年4月1日～6月27日定時株主総会終結まで）

目的・権限	構成
取締役および執行役員などの候補者の指名や後継者計画などに関して、取締役会の諮問に基づき審議の上、答申します。 議論された内容 ●次世代経営幹部候補者育成計画に関するフォロー ●パフォーマンスレビューの進め方および評価結果に関する審議	—

報酬委員会 2023年度 0回開催（2023年4月1日～6月27日定時株主総会終結まで）

目的・権限	構成
取締役および執行役員などの候補者の指名や後継者計画に関する事項など、指名に関する事項、ならびに取締役および経営陣幹部の体系・制度や個別の報酬額等の決定など、報酬に関する事項について取締役会の諮問に応じて、審議の上、答申します。 ※2023年度の報酬委員会（2023年4月1日～6月27日定時株主総会終結まで）は開催しておりません。 ※なお、当社は、指名委員会と報酬委員会を個別の会議体として運営していましたが、各委員会で行われる議論の内容には深い関連性がみられることから、議論を一層深化させるため、2023年6月27日定時株主総会終結後は、指名委員会と報酬委員会を統合して、「指名・報酬委員会」を設置しました。	—

指名・報酬委員会 2023年 8回開催（2023年6月27日定時株主総会終結以降）

目的・権限	構成
取締役および執行役員などの候補者の指名や後継者計画に関する事項など、指名に関する事項、ならびに取締役および経営陣幹部の体系・制度や個別の報酬額等の決定など、報酬に関する事項について取締役会の諮問に応じて、審議の上、答申します。	取締役4名 

リスクマネジメント委員会 2023年度 2回開催

目的・権限	構成
グループ全体に係るコンプライアンスおよびリスク管理を所管し、それらの問題点の把握および是正を継続して行うことで、SWCCグループのコポーレート・ガバナンス体制のより一層の強化に努めます。	委員長1名 委員14名 

サステナビリティ委員会 2023年度 2回開催

目的・権限	構成
グループの経営理念に基づき、環境・社会・ガバナンスなどの観点において持続可能な企業運営を行うべく、サステナビリティ体制の強化に努めます。	委員長1名 委員11名 

■ 取締役会の構成に関する考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、SWCCグループの存在意義ならびに経営陣および従業員がともに歩んでいくための道しるべとなるSWCCパーパスに基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識のもと、取り組みを進めていくことにあります。かかる考え方に則り、当社は、取締役として、人格・見識に優れ、当社の経営を監督・執行することができる人材であること、また当社にとって重要と考える知識・知見を幅広くカバーするように、多様なバックグラウンドを持つ

メンバーで構成することを方針としています。

上記方針のもと、取締役会として、企業経営に関する経験に加え、社会課題解決への取り組みを一層推し進めるためにサステナビリティに関する知識・知見を必須として、営業、国際、経理財務および技術などの分野につき、それぞれ豊富な知識・知見および経験を有する者をバランスよく選任することとしています。なお、取締役会に必要とされるスキルについては、今後も経営方針および経営戦略などの変更に応じて見直します。

各取締役のスキル・マトリックス

氏 名	長谷川 隆代	小又 哲夫	坂倉 裕司	市川 誠一郎	棕野 貴司	西村 美奈子	山口 太
代表取締役	●	●					
監査等委員			●	●	●	●	●
指名・報酬委員			●	●	●	●	
社外取締役			●	●	●	●	
独立役員			●	●	●	●	
企業経営	●	●	●	●	●	●	●
サステナビリティ	●	●	●	●	●	●	●
営業					●		
国際		●	●		●		
経理財務			●				●
技術	●	●		●		●	

スキル項目の選定理由

スキル項目	選定理由
 企業経営	中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を実現するために、当社の企業価値を持続的に成長推進できる企業経営に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 サステナビリティ	SWCCパーパスに基づき、事業で培った技術と経験を生かして社会課題解決型ビジネスを推進し持続的な社会の実現と企業価値向上を目指すため、環境、社会およびガバナンスの強化などに関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 営業	付加価値の高い製品を提供するために市場におけるトレンドの把握および分析、ならびに営業戦略の策定に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 国際	海外事業を持続的に成長させるために、海外における事業マネジメント経験および海外の事業環境などに関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 経理財務	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進、またROIC（投下資本利益率）を重要な経営指標として資本効率を高める経営を推進するために、経理財務に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 技術	適切な品質を有する製品づくり、基礎研究を含めた広範囲にわたる研究開発、新規ビジネスモデルの創出やDX推進などのために、技術に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。

社内取締役・社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
長谷川 隆代	主に技術開発部門を中心に豊富な経験と実績を有し、優れた経営手腕とリーダーシップにより大きく企業価値を向上させています。当社が中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン 2024」を推進する中で企業価値の最大化を実現するためには、このような豊富なビジネス経験と実績および見識が不可欠であると判断し、取締役に選任しました。
小又 哲夫	技術・製造部門および経営企画部門で中心的役割を果たし、海外子会社の総経理を務めるなど、経営全般における豊富な経験と実績を有しています。これらの経験や知見を経営戦略などに生かすことにより、SWCCグループの中長期的な企業価値向上に寄与できると判断し、取締役に選任しました。
坂倉 裕司	総合商社の財務関連業務執行者、証券会社の経営者、さらにM & Aアドバイザーファームの最高財務責任者としての実績と経験から、企業経営に関する多角的で幅広い知見を有しています。これらの経験および知見に基づく経営全般の監督、監査をしていただくことで、SWCCグループのコーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しました。
市川 誠一郎	製造メーカーの生産技術関連業務執行者としての経歴を通じ、経営に対する高い見識を培われています。また、2021年6月より当社独立社外取締役に就任し、当社の経営に対する有益な提言を行っていることから、今後も社外取締役として当社の経営全般に対して独立した立場から十分な助言と監督を行うことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しました。
棕野 貴司	上場企業での営業、経営企画や海外子会社での経営トップとしての経験と実績から、グローバルな企業経営に関する幅広い知見を有しています。その豊富な経験と実績を生かし、グローバルな経営者視点から、当社事業への的確な提言および執行の監督が期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しました。
西村 美奈子	人材育成・キャリア開発を中心とした豊富な経験と、企業経営者としての幅広い見識を備え、さらにIT分野における高度な知見を有しています。その豊富な経験と高い見識を踏まえ、当社の重要課題であるみらいへの人材育成ならびに変革および成長を促すDX推進に対し、独立した立場からその職務を適切に遂行していただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役に選任しました。
山口 太	経理財務部門を中心に豊富な経験と実績を有し、当社およびグループ会社の取締役として企業経営にも携わってきました。これらの経歴および見識に基づき、当社の経営課題に対する客観的視点からの提言および執行の監督が期待されることから、監査等委員である取締役に選任しました。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が適切に機能していることを検証するために、事業年度ごとに、その実効性に関する分析・評価を実施することとしています。具体的には、全取締役を対象とする質問票への回答に基づき、取締役会においてその評価結果および課題を共有し、今後の取締役会のあり方について建設的な議論を行うこととしています。

当事業年度における分析・評価は、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。まず、取締役会の構成員である全ての取締役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。なお、アンケートの内容としては、取締役会の運営、議論およびモニタリング機能などのほか、社外取締役のパフォーマンスや指名・報酬委員会の運営など、複数の観点から実施しています。評価結

果の概要として、まず取締役会の運営などについて、取締役会の開催頻度は適切であること、また形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていることなどの評価結果が得られています。また、議論についても経営戦略、経営計画の決定にあたって収益力・資本効率などを意識して十分な議論が行われていること、また資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた具体的な取り組みについて十分に検討を行っていることなどの評価結果が得られています。さらに、株主との対話について、IR活動などにより株主（投資家）との対話の状況について取締役会に適切にフィードバックした上で取締役会の審議事項として十分に議論がなされていることなどの評価結果が得られています。

また、社外取締役に関し、そのパフォーマンスについて、業務執行の監督の一環として経営戦略・経営計画やリスク管理の観点から、大局的な目線で(細部にわたりすぎない)適切な発言・指摘を行っていることなどの評価結果が得られています。また、指名・報酬委員会の運営についても、戦略に即した指名・報酬に関する議論を行っていること、また形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていることから総じて任意の委員会は実効的に機能しているなどの評価結果も得ています。さらに、監査等委員会についても、適切な監査方針および監査計画を策定し、法令に定められた個別の事項のほか会計監査などを行うとともに、内部統制システムが適切に構築、運営されているかを十分な深度・頻度で監査していること、また独立性と監査の実効性の双方を考慮した上で、職務執行を行うにあたり必要かつ適切な頻度で執行役員などと面談していることなどの評価結

果も得ています。従いまして、各評価結果について概ね良好な結果が得られていることから、取締役会全体として適切に機能しており、実効性は確保されているものと判断しています。

一方で、取締役会の審議について人権・労働問題などに対する社会問題の取り組みにおける十分な議論に関する課題、またモニタリング機能についても取締役会で承認された決議事項の実施後の状況に関する十分なフォローアップに関する課題、さらにトレーニングについても役員に求められているトレーニング(役割・責務に対する必要な知識の習得など)の機会に関する課題が抽出されています。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、かかる課題について十分な検討を行った上で迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

2023年度の主な評価項目および評価結果

評価項目

取締役会の在り方	取締役会のモニタリング機能	社外取締役のパフォーマンス
取締役会の構成	トレーニング	指名・報酬委員会の運営
取締役会の運営	株主(投資家)との対話	監査等委員会
取締役会の議論		

評価結果

・取締役会の運営等について、取締役会の開催頻度は適切であること、また形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていること
 ・審議について、経営戦略、経営計画の決定にあたって収益力・資本効率などを意識して十分な議論が行われていること、また資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた具体的な取り組みについて十分に検討を行っていること
 ・株主との対話について、IR活動等により株主(投資家)との対話の状況について取締役会に適切にフィードバックした上で取締役会の審議事項として十分に議論がなされていること

・社外取締役のパフォーマンスについて、業務執行の監督の一環として経営戦略・経営計画やリスク管理の観点から、大局的な目線で(細部にわたりすぎない)適切な発言・指摘を行っていること
 ・指名・報酬委員会の運営について、戦略に即した指名・報酬に関する議論を行っていること、また形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていることから総じて任意の委員会は実効的に機能していること
 ・監査等委員会について適切な監査方針および監査計画を策定し、法令に定められた個別の事項のほか会計監査等を行うとともに、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを十分な深度・頻度で監査していること、また独立性と監査の実効性の双方を考慮した上で、職務執行を行うにあたり必要かつ適切な頻度で執行役員等と面談していること

取締役会全体として適切に機能しており、実効性は確保されている

2024年度に対応すべき課題

人権・労働問題等に対する社会問題の取り組みにおける十分な議論

取締役会で承認された決議事項の実施後の状況に関する十分なフォローアップ

役員に求められているトレーニング(役割・責務に対する必要な知識の習得など)の機会

取締役会の更なる機能の向上

■ 役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、独立性および客観性を担保するために、独立社外取締役を構成員とする任意の指名・報酬委員会における審議・答申を踏まえ、取締役会にて決定しています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。なお、取締役の報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考にしながら設定しています。

また、報酬構成として、取締役（監査等委員である取締役を除

く。）については固定報酬、変動報酬である短期インセンティブ報酬としての年次業績連動報酬、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の一層の価値共有を可能な限り長期に亘り実現させることを目的とする長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬の三つの報酬構成としています。短期および長期の視点による経営への取り組みを促すことにより、成果に対して適切に報いることができる報酬構成としています。

なお、監査等委員である取締役については経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはないことから、インセンティブ報酬を含まない固定報酬のみとしています。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

● 報酬構成

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されます。なお、2024年度の報酬構成は次のとおりです。

● 事業基盤構築のための取り組み ～コーポレート・ガバナンス～

種 類	割合※1	内 容																													
固定報酬	100	基本報酬と取締役各人の職務・職責に応じて支給する職務付加報酬で構成されます。なお、基本報酬は、役職ならびにその重要度および難易度に応ずるものとします。																													
業績連動報酬	45	短期インセンティブ報酬となる年次業績連動報酬の金銭による支給額は、当該事業年度の期初に公表された営業利益およびROICの業績予想値に対し105%を乗じた営業利益目標値およびROIC目標値における達成度に応じた会社業績指標の他、ESG関連指標、具体的には再生可能エネルギーの社内導入率、温室効果ガス（CO₂）排出量、休業災害度数率およびエンゲージメントスコアに対する達成項目数から決定しています。 報酬の指標、算式および年次業績連動の仕組みなどは以下の通りです。 ①会社業績指標 営業利益達成率（A）およびROIC達成率（B）に応じて支給します。具体的な内容は以下の通りです。 ・営業利益達成率（A）＝（当期営業利益実績値÷当期営業利益目標値）×100% ・ROIC達成率（B）＝（当期ROIC実績値÷当期ROIC目標値）×100% ②ESG関連指標 再生可能エネルギーの社内導入率（C）、温室効果ガス（CO₂）排出量（D）、休業災害度数率（E）およびエンゲージメントスコア（F）のうち達成項目数に応じて支給します。 ③指標を選択した理由 会社業績指標における営業利益達成率は収益性の指標として設定しており、またROIC達成率は資本効率性の指標として設定しています。またESG関連指標について、当社はマテリアリティとして影響の大きい社会課題を抽出し、優先課題を特定し、テーマ別に具体的な行動方針、指標・KPIを策定しており、かかるテーマのうち特に当社として重要と考えるESG関連指標として、再生可能エネルギーの社内導入率、温室効果ガス（CO₂）排出量および休業災害度数率およびエンゲージメントスコアを指標として設定しています。それぞれの目標値を達成することで企業価値向上につながるものと判断しています。 ④算式 年次業績連動報酬額＝固定報酬額×（会社業績における年度目標達成度（A×50%＋B×50%）＋ESG関連における年度目標達成度（C、D、EおよびFのうち達成項目数に応じた達成度）） <table><tr><th colspan="4">⑤年度目標達成度（割合および仕組み）</th></tr><tr><th>年度目標指標</th><th>目標値</th><th>割合※2</th><th>支給率</th></tr><tr><td>会社業績・営業利益</td><td>142億円（公表値135億円）</td><td>20%</td><td>0～150%</td></tr><tr><td>会社業績・ROIC</td><td>9.1%（公表値8.7%）</td><td>20%</td><td>0～150%</td></tr><tr><td>ESG関連・再生可能エネルギー※3の社内導入率</td><td>26%</td><td rowspan="4">5%</td><td rowspan="4">0～125%</td></tr><tr><td>・温室効果ガス（CO₂）排出量</td><td>2013年度対比40%減</td></tr><tr><td>・休業災害度数率</td><td>0.23以下</td></tr><tr><td>・エンゲージメントスコア</td><td>48</td></tr></table>				⑤年度目標達成度（割合および仕組み）				年度目標指標	目標値	割合※2	支給率	会社業績・営業利益	142億円（公表値135億円）	20%	0～150%	会社業績・ROIC	9.1%（公表値8.7%）	20%	0～150%	ESG関連・再生可能エネルギー※3の社内導入率	26%	5%	0～125%	・温室効果ガス（CO ₂ ）排出量	2013年度対比40%減	・休業災害度数率	0.23以下	・エンゲージメントスコア	48
⑤年度目標達成度（割合および仕組み）																															
年度目標指標	目標値	割合※2	支給率																												
会社業績・営業利益	142億円（公表値135億円）	20%	0～150%																												
会社業績・ROIC	9.1%（公表値8.7%）	20%	0～150%																												
ESG関連・再生可能エネルギー※3の社内導入率	26%	5%	0～125%																												
・温室効果ガス（CO ₂ ）排出量	2013年度対比40%減																														
・休業災害度数率	0.23以下																														
・エンゲージメントスコア	48																														
譲渡制限付株式報酬 （長期インセンティブ報酬）	22.5	譲渡制限付株式報酬は、固定報酬の内の一定割合をその支給に充てるものとしています。業務執行を行わない取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものとしています。																													

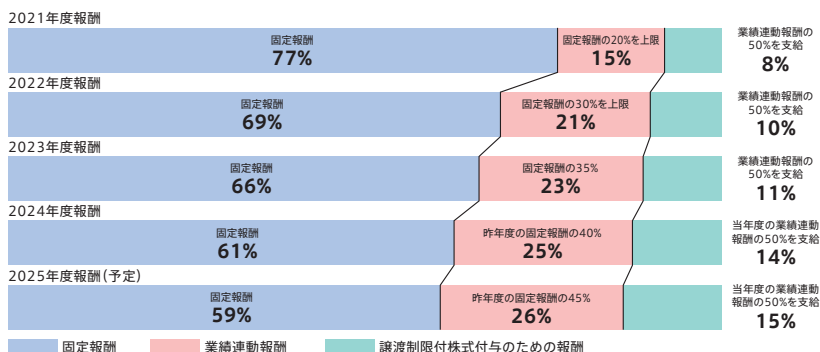
※1. 年次業績連動報酬の割合は、支給率100%と仮定した場合を記載しています。

※2. 年度目標指標である会社業績およびESG関連の割合は、支給率100%と仮定した場合を記載しています。

※3. 再生可能エネルギーには、非石油由来のエネルギーを含みます。

■ 報酬割合

全体の報酬に占める固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式付与のための報酬については、都度、指名・報酬委員会において見直されるものとします。また、これらの取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、総額にして年額3億円を超えないものとします。



■ 交付の時期

2024年度における固定報酬の金銭報酬については、2024年度の開始月より、月額で均等に支給するものとします。また、2023年度の成果に係る業績連動報酬については、2024年6月に支給するものとします。さらに、譲渡制限付株式の付与のための報酬については、第128期定時株主総会において選任また

は再任されることを条件として、その翌月までに支給するものとします。

なお、2024年度の成果に係る業績連動報酬については、2025年6月に支給するものとします。

■ 取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項目において同じ。）の報酬については、2019年6月26日開催の当社第123期定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役分年額300万円以内）とすることと決議されており、取締役の報酬額には、実質的な限度額の範囲を明確にするために、執行役員兼務取締役の執行役員分報酬および使用人兼務取締役の使用人分給与を含むこととしています。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）となります。また、2020年6月29日開催の当社第124期定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役分年額300万円以内）の

枠内で、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために、年額800万円以内で金銭報酬を支給することとしています。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役0名）となります。

監査等委員である取締役の報酬については、2019年6月26日開催の当社第123期定時株主総会において年額800万円以内とすることと決議されています。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）となります。

■ 取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項目において同じ。）の個人別の報酬額は、株主総会において定められた取締役の報酬等総額の範囲内、独立社外取締役のみで構成される指名・報酬委員会において審議された後、取締役会により決定しています。

取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることの

みならず、報酬等の内容の決定方法および決議する報酬等の内容が当社の役員報酬の当該決定方針と整合していることを確認しています。

監査等委員である取締役の報酬は、会社法第361条第3項により、株主総会において定められた限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定されます。

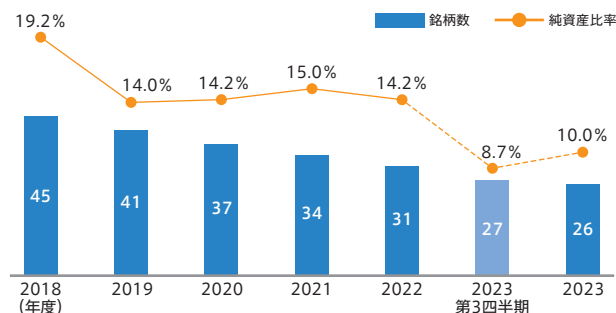
■ 政策保有株式

当社は、株式の政策保有について、原則として保有しないことを基本方針とし、やむを得ず保有を継続する場合は、その合理性を厳格に検証するとともに、当該政策保有株式に関する議決権の行使は、SWCCグループの企業価値向上の貢献などに鑑みて

総合的に判断することとしています。

なお、当社は、上記の基本方針に基づき、連結純資産に対する政策保有株式の期末貸借対照表計上額の割合を10%未満に縮減することを当面の目標とします。

政策保有株式の推移



（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023 第3四半期	2023
簿価（百万円）	6,841	5,611	6,833	8,819	9,691	6,299	7,745
純資産（百万円）	35,628	39,981	48,169	58,932	68,390	72,287	77,126
売却額（百万円）	77	162	50	94	25	3,762	4,653

（注）1. 銘柄数および連結純資産に対する期末貸借対照表計上額の割合は、昭和電線ホールディングス株式会社および昭和電線ケーブルシステム株式会社（連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社）を対象としています。なお、当社は、2023年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社を吸収合併するとともに、SWCC株式会社に商号変更を行っています。

（注）2. 当社では上記基本方針のもと、連結純資産に対する政策保有株式の期末貸借対照表計上額の割合を10%未満に縮減することを当面の目標としており、2023年第3四半期において8.7%まで縮減を進めました。しかしながら、主に株価上昇の影響により、連結純資産に対する期末貸借対照表計上額の割合は10.0%となりました。

社外取締役座談会

新経営体制のもと、より輝きを放つSWCCグループの未来に期待



社外取締役 監査等委員

西村 美奈子

社外取締役 監査等委員

市川 誠一郎

社外取締役 監査等委員

坂倉 裕司

社外取締役 監査等委員

棕野 貴司

取締役会の実効性

SWCCグループの取締役会について、どのように捉えていますか？

棕野 コーポレート・ガバナンスコードでは、企業戦略などの大きな方向性を示すこと、経営陣幹部の適切なリスクテイクを支える環境整備を行うことを、取締役会の役割として求めています。こうした観点で見れば、当社の取締役会では、執行側が策定する中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」（ローリングプラン）や特定の事業戦略の策定について、多面的な検証がなされているほか、バックグラウンドの異なる複数の社外取締役からも、計画の方向性にズレがないかなど、多くの議論がありました。こうした議論は、経営陣に対して、経営計画や事業戦略の精査を促す良い機会にもなっており、その点では、当社の取締役会は、実効性が確保されていると評価することができます。

坂倉 東証から「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請があった際も、取締役会での議論がありました。社外取締役からも多くの意見があり、有意義な議論が展開されていたと認識しています。私自身は、2023年12月に開催した機関投資家向け説明会で、社外取締役から見た資本政策というテーマで説明する機会がありました。その際、多くの投資家と有意義な対話を持つ機会が得られたことが、非常に良かったと感じています。一方で、資本コストやガバナンスなど、常に最新の事情を踏まえる必要がある話題については、経営陣を対象としたトレーニングを強化することが、今後、議論の質をさらに高める意味でより有効だと思っています。

新執行体制について

2024年6月に、SWCCグループは新執行体制に移行しました。
指名・報酬委員会の委員としての立場も踏まえ、ご意見をお聞かせください。

坂倉 新執行体制として長谷川CEOのもと、新たにCOOとして、小又副社長が就任されました。COOの選任が、今回の執行役員人事において、非常に重要なポイントです。今回のローリングプランもそうですが、経営方針や戦略の策定など、長谷川

CEOに対する期待が高まるなかで、内部統制を効かせながら、掲げた経営方針や戦略を実行に移していく、オペレーションをリードしていくためのCOOのポストが必要であろうという結論に至り、小又副社長の指名という流れになりました。



強力に進めていく必要があります。新執行体制は、成長戦略を実行に移し、確実に成果を上げるために適材適所の人事を考え、若返りを図ったものと理解しています。今回、これまで長谷川CEOが進めてきた改革を一番良く知る小又COOを迎え入れたこともあり、執行面では強力な布陣とすることができたと、高く評価しています。

市川 そのとおりです。これまで長谷川CEOが進めてきた経営戦略、構造改革が正しい道を進んでいることは、すでに実績として示されています。その上で、新たなローリングプランを、より実効性の高い形で実現させていくための執行体制が必要であろうと考えました。長谷川CEOはこれまで、ROIC経営をはじめとして、さまざまな改革を進め、成功させてきました。こうした流れを受けて、新しい成長戦略を、強いリーダーシップを持ってマネジメント層を統制し、計画を確実に実行に移す人材が必要でした。その意味で、小又氏のCOO就任は今後のSWCCグループの成長を加速させる重要な人事であると考えています。

棕野 今回のローリングプランについて、意図したレベルに押し上げるには、これまで以上に事業を強くし、構造改革を

成長戦略、事業ポートフォリオの強化について

成長戦略、事業ポートフォリオの強化については、どのような評価をされていますか？

坂倉 当社グループがROIC経営に着手してから、例えばグループ会社の清算など、取締役会はさまざまな経営判断を行ってきましたが、大胆な事業ポートフォリオの入れ替えというところには、まだ至っていません。もちろん大胆に変えることが良いとは言いきれませんが、例えば、当社グループのエネルギー・インフラ事業は、今は非常に強いフォローの風が吹いています。その一方で、事業のなかには若干アゲインストの風が吹くものもあります。事業ポートフォリオの強化という観点では、今は少し思い切った決断が必要な時期なのかもしれません。新たに、CEO、COO体制が始まったこともあり、長谷川CEOには、是非これからも、大胆な経営戦略を描いてほしいと思います。

棕野 中計のローリングプランに関しては、長谷川CEOの強いリーダーシップのもとで、日頃の経営陣のご努力、それから従業員の方々の頑張りのもあり、近年の好業績も背景に、株

価上昇という良い結果につながっていると思います。これは本当に素晴らしいことです。

社外取締役として着目しているのは、こうした好業績の陰で、見えなくなっている、あるいは見過ごされているような問題点がないのかという点です。取締役会では、そのような趣旨の質問をしたり、議論を投げかけたりしています。予算と実績との乖離といったミクロレベルの議論も大切ですが、そこに終始することなく、市場動向の変化、特に中期経営戦略の前提条件に与える影響はないか、それを踏まえた当社施策の変更など、マクロレベルの分析に基づいた戦略の議論をすることも重要であると考えています。

市川 当社グループは長い歴史を持つ製造業であり、行き過ぎたROIC経営で既存事業に目が行き届かなくなるようなことを懸念しています。価値を生みだしているコア事業の設備がサステナブルなのかどうか、気になっていました。ただ今回のローリングプランでは、老朽化した既存設備の更新も積極的に進めていくということでしたので、とても安心しました。BD (Business Development) 戦略事業として新たなソリューション事業を生み出すことも重要ですが、SICONEX® (サイコネックス)、SICOPLUS® (サイコプラス)、SICOREMO® (サイコリモ) といった既存事業を強化する製品・サービスも、当社グループが誇るべき大きなソリューションだと考えています。こうした既存事業も含め、ビジネス事業を強化してほしいと思います。AIを駆使することで、さらに可能性も広がると思います。



構造改革の流れを止めないための仕組みづくり

これまでの構造改革の流れを止めないために、社内ベンチャー制度など、さまざまな工夫が凝らされています。こうした取り組みについては、どう評価していますか？

西村 社内ベンチャー制度のような、新しいことへのチャレンジを支援する制度を用意することは、とても良いと思います。当社グループはSWCCパーパスとして、会社が新しくなる、こう変わっていくということを強く打ち出しており、社内の新しい制度を整備するには、とても良いタイミングです。まだまだ制度として動き始めたばかりで、大きな成果が得られるには至っていませんが、まずは仕組みをつくり、チャレンジできる道を用意できたことは、大きな進歩だと思います。従業員の皆さんには、どんどんチャレンジしてほしいと思っています。企業として成長するための、まずは第一歩を踏み出すことができたと感じます。

市川 私も同感です。まだ応募数が少ないという話も聞きますが、最初から完璧を求めすぎているようなところは少し懸念しています。失敗しても、その失敗談を社内でも共有していくような、そういう文化を醸成する必要があるようにも思います。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の取り組みについて、将来への期待も含め、ご助言をお願いします。

西村 当社グループにも、将来を託せるような優秀な女性が多くいると思います。ただし、その方たちが、執行役レベルに育つまでには、もう少し時間がかかるかもしれません。もちろん、社外から優秀な女性人材を登用するという選択肢もありますが、プロパーの幹部候補の女性従業員に対する意識付けや、経営の視座を持つための教育を行い、経営人材を育てることも必要です。さらに、継続的にこうした「人財」を輩出していくためには、やはり絶対数の確保も必要となります。そのために、引き続き、女性の採用を増やす方策は重要であると考えています。また、ダイバーシティに対する社会の関心が高まるなかで、女子学生が入社を決める基準の一つに、ダイバーシティへの取り組み姿勢を上げるようになっています。当社グループもダイバーシティ推進には積極的で、芝浦工業大学と連携して進めている取り組みや、エンジニアリング部門の女子学生の受け入れ、女性研究者のキャリア支援などの取り組みは、とても良い活動だと思います。また女性の活躍だけでなく、男性も含めたアンコンシャス・バイアスの啓発活動なども、高く評価しています。



新しいことには失敗もつきものです。技術開発などもそうですが、失敗を恐れては何も始まりません。いかにしてリスクを回避するかを考えながら、多くのチャレンジをすること、その結果として、多くの成果を生むことを目指すべきだと思います。失敗を恐れず、どんどんチャレンジしてほしいと思います。

棕野 古い、凝り固まった考え方を打破していくことを、当社グループでは多様性の推進によって行おうとしています。西村取締役のお話にあったような、女性の活躍推進も重要ですが、外国籍の従業員の方々の登用・活用ということも、グローバル



な事業を展開する当社グループにとって、非常に重要だと思っています。

当社グループは、中国、ベトナムに現地法人を持っていますが、例えば、こうした地域の優秀な人材を半年くらいの時間をかけて研修に参加してもらおうとか、グループ経営会議でプレゼンテーションをしてもらおうと、また別の世界が広がるかもしれません。将来は現地法人の社長、総経理など、経営関連のポストへの登用、さらにはこうした方々を、現地採用から当社の本社採用に切り替えるなど、さまざまなことが考えられます。

坂倉 海外の話が出ましたが、2024年6月、4人の社外取締役で、ベトナムの現地法人2社を視察する機会がありました。やはり見ると聞くでは大違いで、その立派さに感銘を受けました。棕野取締役が言うように、優秀な人材には道を拓くべきで、現地採用者を経営層として採用するなども含め、今後の事業拡大にも大いに期待しています。

SWCCグループの未来のために

SWCCグループの未来のために、今、何をすべきだと思いますか？

西村 当社グループは社名を変え、パーパスを打ち出しました。これからは、海外の拠点も含めて、グループとしての一体感を醸成していくことが大切です。社名を変更してから1年ほどということもあり、まだまだ知名度も高くありません。対外向けにも、社内向けにもブランディングを強化し、従業員の方々にも強い帰属意識と誇りを持っていただくことが大切です。

坂倉 私も同感です。社名を変え、パーパスを策定しただけ



西村取締役の話にありましたが、やはり執行役員クラスに登用する女性人材が育っていないのが現実で、キャリア採用による執行役員や部長クラスを補充すべきです。外部の女性人材を、唐突に当社グループのエンジニアとして採用し、活躍していただくのは難しいのですが、まずは本社コーポレート部門などで、採用を始めてほしいと思います。

で、新しい風土が醸成されるわけではありません。当社グループには90年近い歴史があり、すでに立派な風土が備わっています。その風土を変える必要はなく、その土台に、いろいろなことにチャレンジができる、オープンな社風を加えていくことができれば、素晴らしいことだと思います。

市川 当社グループは、この数年間で大きく変わりました。財務も強くなり、資本市場からも高く評価される会社に生まれ変わりました。私が社外取締役に就任した3年前に比べれば、従業員の表情もますます明るくなったと感じます。これからも改革を続けながら、今後は従業員のエンゲージメントが高まる施策を、是非続けてほしいと思います。

棕野 坂倉取締役のご指摘の通り、当社グループには歴史のなかで培われた立派な企業文化があります。会社に対する思いは従業員によって異なるもので、会社としてのアイデンティティはこうだと、上から押し付けることもすべきではないと思いますが、私たちがなぜ、今のようなユニークな立ち位置にいるのか、これまでに至る成長の源泉は何だったのかといった「方向づけ」は、会社として従業員に伝えるべきだと思います。「SWCCグループってこんな会社」と、従業員が誇らしげに語る会社になってほしいと思います。



マネジメントチーム(役員紹介)

取締役・監査等委員 (2024年6月25日現在)



代表取締役
CEO 社長執行役員

は せ が わ た か よ
長谷川 隆代

グループ経営統括、品質統括 担当

略 歴

1984年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社取締役社長
2019年4月 当社代表取締役社長 グループCEO
2020年4月 当社代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO
2024年6月 当社代表取締役 CEO 社長執行役員(現任)



代表取締役
COO 副社長執行役員

こ ま た て つ お
小又 哲夫

グループ経営戦略、BD戦略、IR戦略、
国内外グループ会社管理 担当

略 歴

1989年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2021年4月 当社常務執行役員
2024年6月 当社代表取締役 COO 副社長執行役員(現任)



社外取締役
監査等委員

さ か く ら ゆ う じ
坂倉 裕司

略 歴

1974年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社
1999年6月 日商岩井証券株式会社 代表取締役社長
2006年5月 GCA株式会社取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
2020年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員

い ち か わ せ い い ち ろ う
市川 誠一郎

略 歴

1976年4月 サッポロビール株式会社入社
2013年3月 同社取締役 専務執行役員
2021年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

執行役員 (2024年4月1日現在)

専務執行役員

か わ せ ゆ き お
川瀬 幸雄

エネルギー・インフラ事業セグメント長
SFCC株式会社代表取締役社長

専務執行役員

や ま む ら た か し
山村 隆史

営業統括、資材調達 担当

常務執行役員

い ま い の ぶ た か
今井 啓隆

財務、経理、審査、シェアードサービス 担当

常務執行役員

か み じ ょ う と し は る
上條 俊春

資本戦略、人事、人財戦略、総務、法務、リスクマネジメント 担当



社外取締役
監査等委員

むくの たかし
木野 貴司

略 歴

1981年4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社
2008年8月 旭化成アメリカ取締役社長
2021年4月 旭化成株式会社常務執行役員 中国総代表
2022年4月 同社顧問（現任）
2023年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）



社外取締役
監査等委員

にしむら みなこ
西村 美奈子

略 歴

1983年4月 富士通株式会社入社
2018年12月 株式会社Next Story代表取締役（現任）
2023年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）



取締役
常勤監査等委員

やまぐち ふとし
山口 太

略 歴

1988年11月 昭和電線電纜株式会社入社
2015年6月 当社取締役
2019年7月 当社常務執行役員
2024年6月 当社取締役 常勤監査等役員（現任）

（注）略歴中の当社はSWCC株式会社を示す

執行役員

いのうえ かずひこ
井上 和彦

通信・産業用デバイス事業セグメント長
富士電線株式会社代表取締役社長

執行役員

おおたけ きよし
大竹 潔

通信・産業用デバイス事業セグメント長補佐
産業用デバイス 担当

執行役員

とおよま しげる
遠山 繁

エネルギー・インフラ事業セグメント長補佐
電力事業 担当

執行役員

せま のぶゆき
瀬間 信幸

Smart Stream事業、
電力システム戦略 担当

執行役員

あきもと よしてる
秋元 義輝

電装・コンポーネンツ事業セグメント長

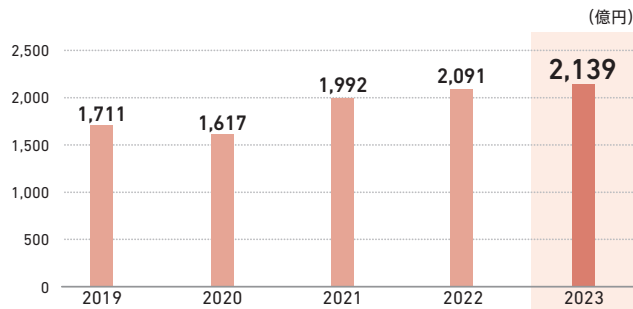
執行役員

もりした ゆういち
森下 裕一

技術企画、研究開発、知財戦略 担当

財務ハイライト

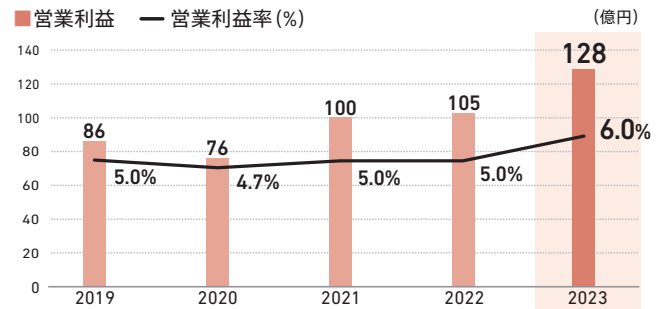
売上高



産業機械向けおよび白物家電の需要が低迷したものの、主にエネルギー・インフラ事業において建設関連や、老朽化更新および特別高圧関連需要が堅調に推移したことにより、売上高は2022年度比2.3%増となりました。

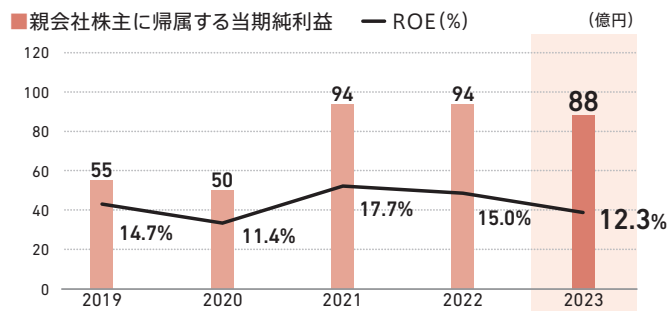
対象はSWCCおよび連結子会社

営業利益/営業利益率



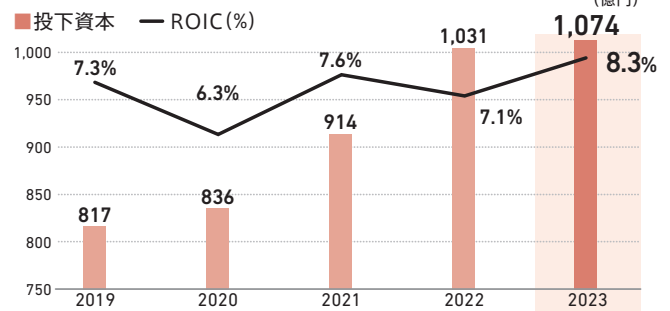
原材料・エネルギーコストなどの上昇を、販売価格への転嫁、原価低減によりカバーしました。また、通信事業の構造改革に伴う一時的な損失計上やICT事業の収益本格化が遅れたものの、各種収益力改善施策の効果により、営業利益は2022年度比22.4%増となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



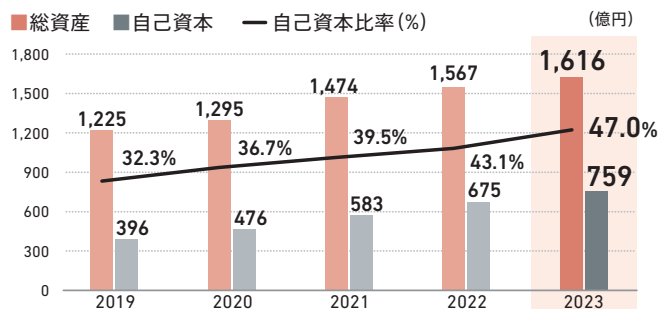
当連結会計年度においては前述の通り営業利益は増加したものの、法人税、住民税および事業税が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2022年度比6.1%減となりました。

投下資本/ROIC



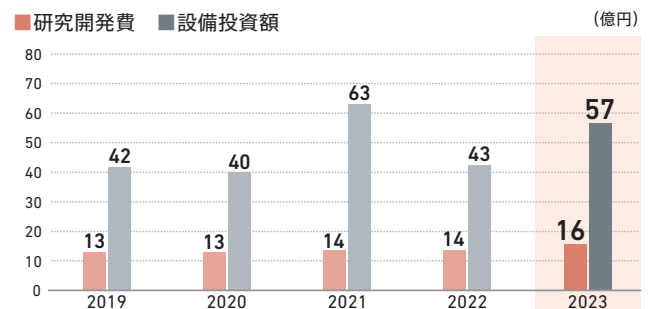
利益剰余金が増加したことなどにより投下資本は増加し、営業利益も増加したことから、ROICは2022年度比1.2ポイント増となりました。

総資産/自己資本/自己資本比率



固定資産が、設備投資および年金資産増による退職給付に係る資産の増加などにより増加したことから、総資産が増加しました。自己資本は、株主への増配当を実施したものの、88億円の最終利益を計上したことにより増加し、自己資本比率は47.0%に上昇しました。

研究開発費/設備投資額

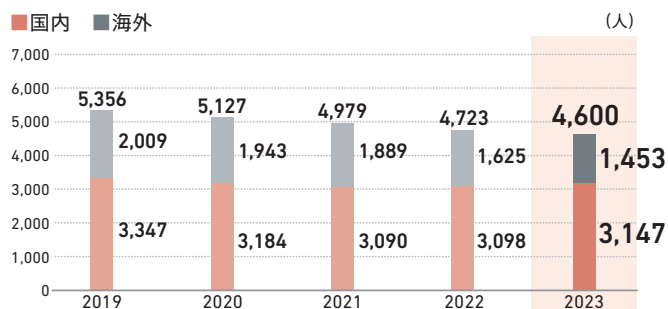


研究開発費は、2022年度より増加しました。設備投資額は、高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®(サイコネックス)の増産に伴う設備投資やビニル絶縁電線の生産集約に伴う設備増強、高機能製品の設備増強、車載高速通信ケーブルの量産設備拡充などにより、2022年度より増加しました。

対象はSWCCおよび連結子会社

非財務ハイライト

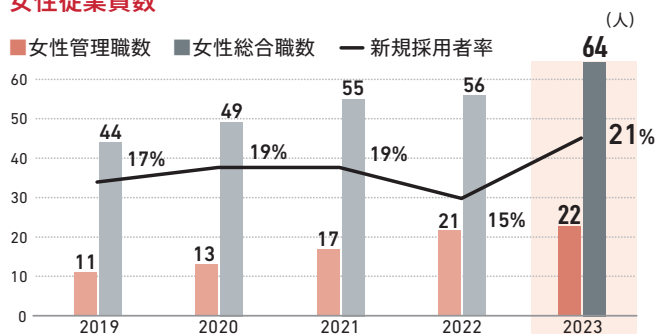
従業員数



SWCCグループの従業員数は、国内は業績の改善に伴い人員を増強したことにより2022年度から微増となりました。海外は、中国景気後退に伴う受注数減少に対応し適正人員の見直しを行ったため2022年度より減少しました。持続的な成長に向けて、適正な従業員数の維持に引き続き努めていきます。

対象はSWCCおよび連結子会社

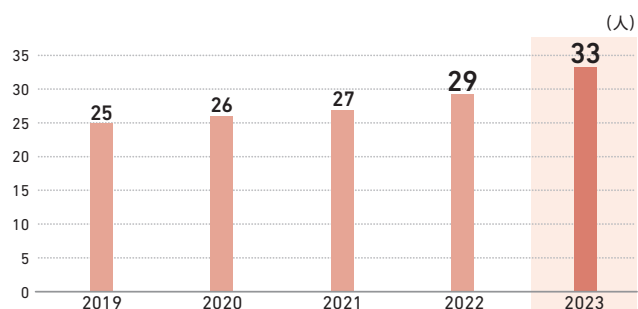
女性従業員数



新卒・キャリア採用を積極的に行っており、女性の総合職数・管理職数は着実に増加しています。SWCCaratにて実施している国内グループ企業を含めた女性従業員へのキャリア形成支援や、多様な働き方を可能にする環境整備に努め、さらなる女性従業員の採用と定着に尽力します。

対象はSWCC

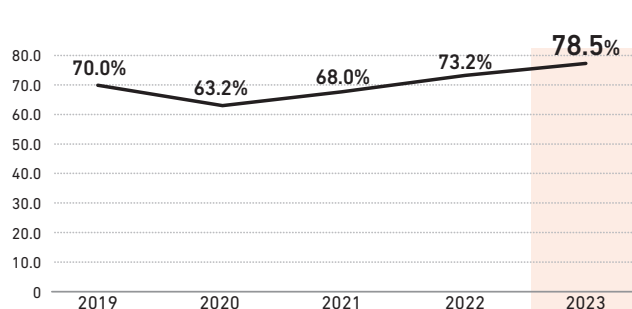
外国籍従業員数（国内）



文化や宗教、言語などの多様な視点や価値観を社内に取り入れていくために、外国人従業員の採用を積極的に実施しています。2023年度はベトナムにハノイ駐在事務所を開設しました。海外事業の展開を進めており、さらなる優秀な外国籍人材の採用に尽力します。

対象はSWCC

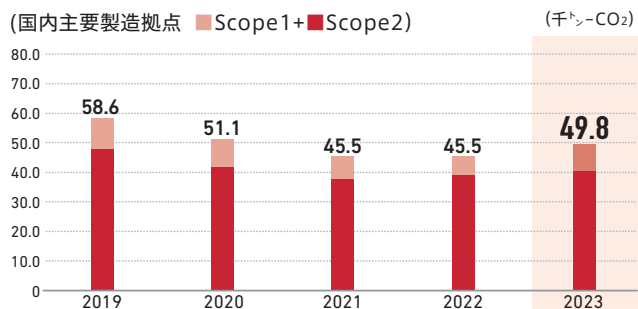
有給休暇取得率



コロナ禍に低下した有給休暇取得率は、コロナの終息とともに2022年度に以前の水準に戻りました。2023年度はコロナが5類に移行したことによる環境変化と、各部署での取得日数管理や労働組合との協同推進を行ったことにより、2026年度目標の取得率75%を前倒しで達成しました。

対象はSWCC

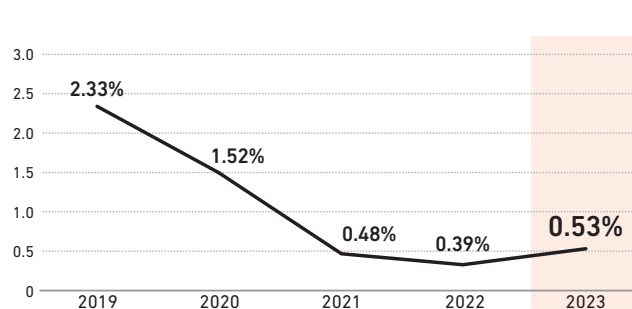
温室効果ガス排出量



2023年度はカーボンのクレジットの適用除外と、溶剤燃焼によるCO₂排出の追加により、Scope1は2022年度より増加しました。Scope2は、省エネ活動を深耕するとともに、愛知工場に導入した太陽光発電が順調に稼働しましたが、生産量の増加などにより、2022年度より増加しました。

対象は国内グループ会社主要製造拠点

産業廃棄物埋立率



廃プラスチックの低減を進めましたが、生産量が増加した影響もあり、埋立率は0.53%、最終処分量は69%削減にとどまりました。廃プラスチックの一部についてマテリアルリサイクル化を推進し、油化するスキームを確立しました。今後、適用範囲を拡大し、排出量の削減を図ります。

対象は国内グループ会社主要製造拠点

過去11年間の主要財務データ

会計年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結経営成績(百万円)				
売上高	183,289	181,693	169,712	155,232
売上総利益	19,561	18,161	17,728	20,099
販売費及び一般管理費(△)	△ 17,009	△ 16,925	△ 16,778	△ 15,865
営業利益	2,552	1,236	949	4,234
支払利息(△)	△ 1,090	△ 1,060	△ 965	△ 852
持分法投資損益(損は△)	△ 271	△ 208	△ 644	△ 83
為替差損益(損は△)	11	260	△ 304	△ 202
経常利益	1,236	384	△ 1,461	2,446
親会社株主に帰属する当期純利益	195	228	△ 9,151	1,976
包括利益	1,600	3,213	△ 11,195	2,938
減価償却費	2,947	3,489	3,699	2,928
設備投資	4,460	4,998	3,983	3,244
研究開発費	1,097	1,238	1,045	927
連結キャッシュ・フロー情報(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208	5,624	4,545	7,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,567	△ 2,027	△ 3,846	△ 2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,734	△ 3,493	△ 2,289	△ 6,506
現金及び現金同等物の期末残高	7,604	7,968	6,282	5,192
連結財政状態(百万円)				
総資産	140,371	138,023	123,069	119,528
純資産	33,578	36,921	25,724	28,655
有利子負債	62,105	58,963	57,482	51,419
自己資本	33,281	36,616	25,371	28,150
1株あたり情報(連結)(円)				
当期純利益	6.33	7.43	△ 296.98	64.14
純資産	1,080.04	1,188.29	823.37	913.60
配当額	0.00	0.00	0.00	0.00
配当性向(連結)	—	—	—	—
主な財務指標(連結)				
営業利益率	1.4%	0.7%	0.6%	2.7%
ROA(総資産経常利益率)	0.9%	0.3%	－1.1%	2.0%
ROE(自己資本当期利益率)	0.6%	0.7%	－29.5%	7.4%
自己資本比率	23.7%	26.5%	20.6%	23.6%
DEレシオ	187%	161%	227%	183%
海外売上高比率	13.2%	13.4%	11.2%	11.5%

注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株あたり当期純利益金額または1株あたり純資産額は、2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
168,186	177,174	171,142	161,697	199,194	209,111	213,904
21,646	21,718	23,733	21,759	25,357	25,804	28,967
△ 15,370	△ 15,077	△ 15,123	△ 14,168	△ 15,318	△ 15,329	△ 16,142
6,276	6,640	8,609	7,590	10,039	10,474	12,824
△ 841	△ 805	△ 669	△ 398	△ 363	△ 520	△ 580
△ 415	△ 476	△ 2	248	484	263	33
36	△ 75	△ 36	19	37	△ 138	△ 9
4,892	5,603	7,864	7,765	9,882	10,393	12,213
3,737	4,569	5,465	4,966	9,353	9,410	8,838
5,722	2,314	4,584	8,628	11,332	10,782	12,623
2,877	3,011	3,099	3,183	3,345	3,497	3,638
3,391	2,944	4,186	3,969	6,303	4,282	5,736
1,046	1,119	1,255	1,276	1,414	1,378	1,568
6,804	6,901	8,696	8,882	428	4,163	17,740
△ 4,051	△ 3,552	△ 4,144	△ 3,358	△ 1,519	△ 3,547	1,021
△ 3,295	△ 2,970	△ 4,879	△ 5,661	64	△ 85	△ 15,626
4,603	4,721	4,225	4,086	3,279	3,958	7,227
123,518	124,165	122,521	129,460	147,356	156,650	161,583
33,477	35,628	39,981	48,169	58,932	68,390	77,126
48,994	46,657	42,303	37,689	39,171	41,177	30,282
32,857	34,943	39,576	47,568	58,273	67,505	75,905
123.93	153.22	183.27	166.49	313.43	315.01	297.12
1,101.71	1,171.66	1,327.04	1,594.63	1,952.73	2,259.11	2,570.85
5.00	7.00	15.00	20.00	50.00	60.00	90.00
4.0%	4.6%	8.2%	12.0%	16.0%	19.1%	30.3%
3.7%	3.8%	5.0%	4.7%	5.0%	5.0%	6.0%
4.0%	4.5%	6.4%	6.2%	7.1%	6.8%	7.7%
12.3%	13.5%	14.7%	11.4%	17.7%	15.0%	12.3%
26.6%	28.1%	32.3%	36.7%	39.5%	43.1%	47.0%
149%	134%	107%	79%	67%	61%	40%
11.8%	9.7%	8.2%	9.2%	9.2%	9.9%	8.3%

注) 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用後の数値となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,037	7,336
受取手形	10,361	10,989
売掛金	41,524	39,248
契約資産	800	1,276
商品及び製品	13,139	13,090
仕掛品	8,645	8,696
原材料及び貯蔵品	6,377	7,252
その他	7,158	6,543
貸倒引当金	△ 12	△ 11
流動資産合計	92,032	94,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,422	10,778
機械装置及び運搬具(純額)	7,900	8,345
工具、器具及び備品(純額)	1,228	1,335
土地	22,155	22,155
その他	1,026	1,278
有形固定資産合計	41,733	43,893
無形固定資産	1,488	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	16,297	14,541
繰延税金資産	529	368
退職給付に係る資産	3,441	5,705
その他	2,049	2,219
貸倒引当金	△ 922	△ 1,083
投資その他の資産合計	21,395	21,751
固定資産合計	64,618	67,161
資産合計	156,650	161,583

	2022年度	2023年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,858	25,994
1年内償還予定の社債	60	30
短期借入金	28,549	16,913
未払金	9,337	10,862
未払法人税等	913	4,326
工事損失引当金	110	50
契約負債	33	392
役員賞与引当金	—	31
事業構造改善引当金	10	—
製品改修費用引当金	—	209
その他	5,166	5,801
流動負債合計	69,040	64,612
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	11,885	12,837
繰延税金負債	1,495	1,477
再評価に係る繰延税金負債	4,161	4,155
退職給付に係る負債	940	558
その他	706	815
固定負債合計	19,220	19,844
負債合計	88,260	84,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,887	6,177
利益剰余金	26,239	32,238
自己株式	△ 865	△ 2,084
株主資本合計	55,483	60,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518	2,573
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
土地再評価差額金	6,845	6,850
為替換算調整勘定	3,077	3,768
退職給付に係る調整累計額	580	2,159
その他の包括利益累計額合計	12,021	15,351
非支配株主持分	885	1,221
純資産合計	68,390	77,126
負債純資産合計	156,650	161,583

2023年度
決算のポイント常務執行役員
今井 啓隆

■ 連結貸借対照表(前年度末比)

現金および預金は、政策保有株式の売却などにより増加しました。売上債権は、債権流動化の実施により減少しました。棚卸資産は、在庫の適正化を進めており、2023年度は増加しましたが、棚卸資産回転率は良化しています。

固定資産は、政策保有株式を売却した一方、主にSICONEX®(サイコネックス)の増産に伴う設備投資の増加、株高を背景とした年金資産増による退職給付に係る資産の増加などにより増加しました。

負債は有利子負債の返済により減少し、純資産は利益の増加に伴い増加しました。DEレシオは、利益を主な源泉とする営業キャッシュ・フローや投資有価証券売却により有利子負債が減少し、自己資本が増加したことにより21ポイント改善し40%となりました。自己資本比率は3.9ポイント上昇し47%となりました。純資産が固定資産を上回り、固定比率が良化しています。

これらの健全性に関する財務指標は、中期経営計画における適正レベルの水準であり、これまでのバランスシート改善ステージから、資本戦略を踏まえて資金を成長投資へ振り向けられるステージとなっています。

■ 連結損益計算書(前年度比)

2023年度は2022年度より増収・増益となり、営業利益、経常利益は過去最高を記録しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益を計上した一方、前期は退職給付信託返還益を計上していたことから、減少しました。

営業利益率は2022年度より1.0%改善し6.0%となりました。当社の主力製品である電線の主材料である銅価高騰により売上高の増加が利益率低下要因となりますが、収益性の高い電力事業が堅調だったことや価格改定などにより利益率が改善しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(前年度比)

営業CFは、136億円増加しました。前期は営業利益105億円を計上した一方、運転資金が増加したことなどにより営業CFは42億円となりましたが、2023年度は運転資金の増加を抑制し、営業CFは177億円を確保しました。投資CFは、政策保有株式の売却等により増加し、フリーCFは181億円増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売上高	209,111	213,904
売上原価	183,307	184,937
売上総利益	25,804	28,967
販売費及び一般管理費	15,329	16,142
営業利益	10,474	12,824
営業外収益		
受取利息	122	225
受取配当金	173	272
持分法による投資利益	263	33
為替差益	—	—
その他	454	196
営業外収益合計	1,014	728
営業外費用		
支払利息	520	580
為替差損	138	9
固定資産売却損	131	99
デリバティブ決済損	49	166
その他	256	483
営業外費用合計	1,094	1,338
経常利益	10,393	12,213
特別利益		
退職給付信託返還益	2,644	—
固定資産売却益	782	—
投資有価証券売却益	211	1,410
特別利益合計	3,638	1,410
特別損失		
和解金	485	—
事業構造改善費用	374	306
減損損失	244	—
退職給付制度終了損	67	—
投資有価証券評価損	67	—
投資有価証券売却損	—	54
合併関連費用	36	158
特別損失合計	1,275	519
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104
法人税、住民税及び事業税	1,559	4,823
法人税等調整額	1,513	△1,006
法人税等合計	3,072	3,816
当期純利益	9,684	9,287
非支配株主に帰属する当期純利益	273	449
親会社株主に帰属する当期純利益	9,410	8,838

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当期純利益	9,684	9,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	1,057
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	613	452
退職給付に係る調整額	△534	1,579
持分法適用会社に対する持分相当額	240	241
その他の包括利益合計	1,098	3,335
包括利益	10,782	12,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,505	12,168
非支配株主に係る包括利益	276	454

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104
減価償却費	3,497	3,638
減損損失	244	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	160
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41	△60
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	△190	209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	△382
受取利息及び受取配当金	△295	△498
支払利息	520	580
為替差損益(△は益)	171	141
事業構造改善費用	374	306
和解金	485	—
退職給付制度終了損	67	—
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—
退職給付信託返還益	△2,644	—
固定資産売却損益(△は益)	△782	—
持分法による投資損益(△は益)	△263	△33
売上債権の増減額(△は増加)	45	1,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,905	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	654
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80	△146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△637	836
その他	△1,398	1,238
小計	8,846	18,720
利息及び配当金の受取額	497	474
利息の支払額	△522	△577
事業構造改善費用の支払額	△728	△250
和解金の支払額	△485	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,443	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163	17,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△111	△9
投資有価証券の売却による収入	222	5,120
有形固定資産の取得による支出	△4,487	△3,678
有形固定資産の売却による収入	1,284	8,642
無形固定資産の取得による支出	△443	△373
短期貸付金の増減額(△は増加)	△32	△8
その他	20	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,721	△11,915
長期借入れによる収入	6,550	7,119
長期借入金の返済による支出	△6,619	△6,598
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△3	△1,478
非支配株主からの払込みによる収入	128	—
自己株式の売却による収入	—	485
配当金の支払額	△1,492	△2,839
その他	△309	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△15,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	3,268
現金及び現金同等物の期首残高	3,279	3,958
現金及び現金同等物の期末残高	3,958	7,227

株式・投資家情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 70,000,000株
 発行済株式総数 30,826,861株
 株主数 12,248名

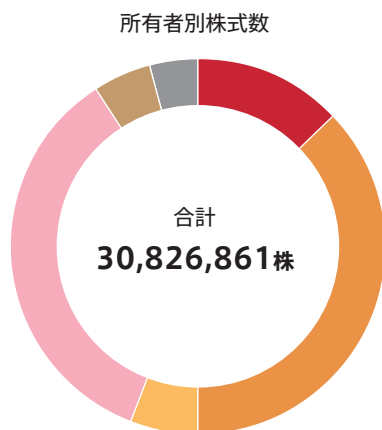
大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,497	18.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,961	13.3
JX金属株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	892	3.0
JPモルガン証券株式会社	872	2.9
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	640	2.1
THE BANK OF NEW YORK 133612	435	1.4
THE BANK OF NEW YORK 133652	399	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	389	1.3
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLERANCE ACCOUNT	383	1.2

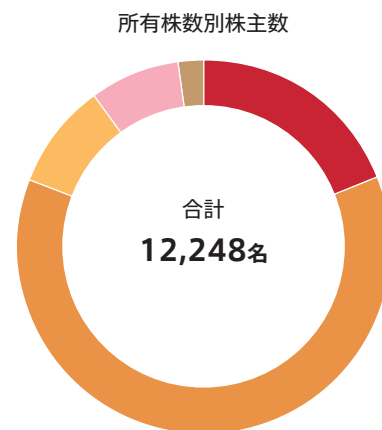
※上記の他、当社が所有している自己株式1,147,513株があります。

※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

株式分布状況

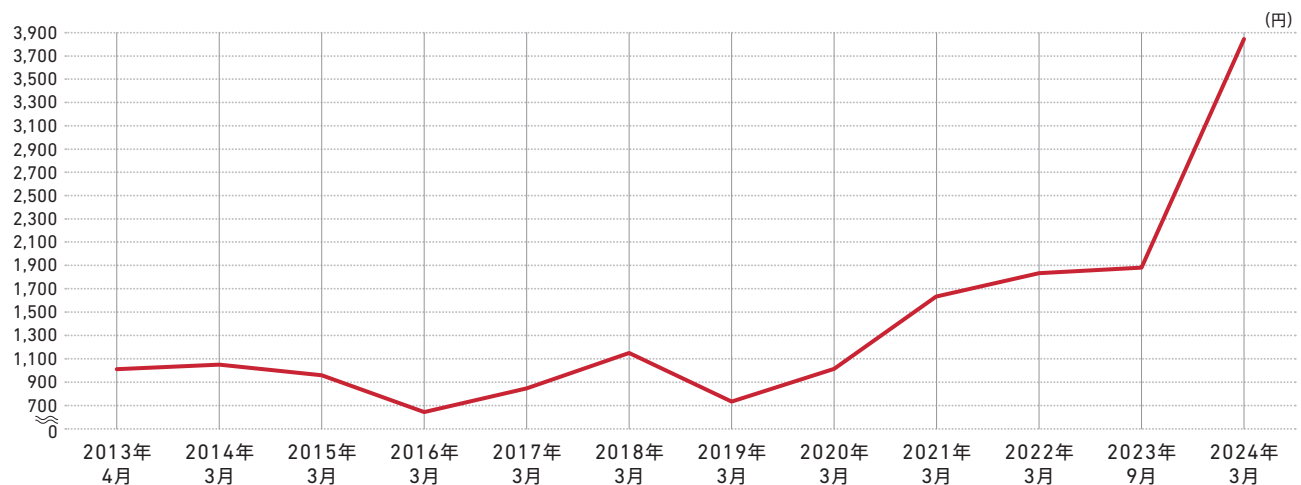


■ 個人・その他 13% ■ 外国人 35%
 ■ 金融機関 37% ■ 証券会社 5%
 ■ その他国内法人 6% ■ 自己名義 4%



■ 100株未満 19% ■ 1千株以上 8%
 ■ 100株以上 62% ■ 5千株以上 2%
 ■ 500株以上 9%

株価の推移



会社情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

社名	SWCC株式会社
設立	1936年5月26日
資本金	24,221百万円
本店	〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 JMFビル川崎01
連結従業員数	4,054人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、「SWCC、証券コード5805」
事業内容	電線・ケーブル、電力機器部品、巻線、光ファイバケーブル、情報機器用ローラ、 免震・制振材、防振ゴム等の製造販売
決算期	毎年3月31日

主要会社一覧 (2024年3月31日現在)

国内

- SFCC株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社アクシオ
- 株式会社SDS
- 株式会社ロジス・ワークス
- 昭光機器工業株式会社
- 株式会社昭和サイエンス
- 株式会社エステック

国内製造拠点

相模原事業所 (SWCC)
 甲府工場 (富士電線)
 愛知工場 (SWCC)
 三重事業所 (SWCC、SFCC)
 仙台事業所 (SWCC、富士電線)
 山元工場 (SWCC)
 茨城工場 (SFCC)
 伊勢原工場 (富士電線)

海外

- 香港昭和有限公司
- 昭和電線電纜 (上海) 有限公司
- SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.
- 富通昭和線纜 (杭州) 有限公司
- 富通昭和線纜 (天津) 有限公司
- 特変電工昭和 (山東) 電纜附件有限公司
- 華和工程股份有限公司

海外製造拠点

天津
 山東
 嘉興
 上海
 杭州
 福清
 東莞
 香港
 ハノイ市
 フンイエン県
 特変電工昭和 (山東) 電纜附件有限公司
 嘉興昭和機電有限公司
 富通昭和線纜 (杭州) 有限公司
 福清昭和精密電子有限公司
 東莞昭和機電有限公司
 華和工程股份有限公司
 SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.
 SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.



SWCC株式会社

サステナビリティ推進部

〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 (JMFビル川崎01 2階)

当資料の情報は、2024年8月現在のものです。当資料については、無断で複製、転載することを禁じます。



◀ SWCCホームページ

